

有 価 証 券 報 告 書

(第113期)

自 2021年 1 月 1 日
至 2021年12月31日

昭 和 電 工 株 式 会 社

(E00751)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2022年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書とあわせて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第113期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【事業等のリスク】	15
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
4 【経営上の重要な契約等】	24
5 【研究開発活動】	29
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	36
第4 【提出会社の状況】	37
1 【株式等の状況】	37
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	72
1 【連結財務諸表等】	73
2 【財務諸表等】	133
第6 【提出会社の株式事務の概要】	149
第7 【提出会社の参考情報】	150
1 【提出会社の親会社等の情報】	150
2 【その他の参考情報】	150
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	153
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月30日
【事業年度】	第113期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 秀仁
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03（5470）3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03（5470）3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (百万円)	780,387	992,136	906,454	973,700	1,419,635
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	63,851	178,804	119,293	△43,971	86,861
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△) (百万円)	37,404	111,503	73,088	△76,304	△12,094
包括利益 (百万円)	63,165	92,055	77,308	△70,188	50,925
純資産額 (百万円)	368,994	465,340	519,433	718,080	818,452
総資産額 (百万円)	1,026,999	1,074,983	1,076,381	2,203,606	2,142,390
1株当たり純資産額 (円)	2,473.06	3,057.16	3,423.25	2,782.79	2,838.51
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	262.44	758.15	501.03	△523.06	△77.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	41.5	46.4	18.4	24.0
自己資本利益率 (%)	11.5	27.9	15.5	△16.9	△2.6
株価収益率 (倍)	20.5	4.3	5.8	—	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	67,235	149,785	78,554	109,286	115,283
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△29,866	△49,338	△48,156	△930,047	28,606
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△18,370	△61,061	△18,546	896,521	△121,741
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	76,833	112,835	121,734	197,928	234,938
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	10,864 (1,158)	10,476 (—)	10,813 (—)	33,684 (—)	26,054 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（B B T）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

4 第112期及び第113期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していない。

5 第110期、第111期、第112期及び第113期の平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略している。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第111期の期首から適用しており、第110期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (百万円)	524,708	576,798	530,862	420,569	535,649
経常利益 (百万円)	69,417	66,210	68,948	45,379	49,314
当期純利益 (百万円)	36,416	26,053	46,811	27,174	30,726
資本金 (百万円)	140,564	140,564	140,564	140,564	182,146
発行済株式総数 (千株)	149,711	149,711	149,711	149,711	184,901
純資産額 (百万円)	292,068	314,515	341,559	353,254	457,089
総資産額 (百万円)	829,645	795,399	791,581	1,067,259	1,211,549
1株当たり純資産額 (円)	2,049.26	2,156.06	2,341.45	2,421.50	2,524.28
1株当たり配当額 (円)	80.00	120.00	130.00	65.00	65.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(20.00)	(50.00)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	255.51	177.15	320.90	186.28	196.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	39.5	43.1	33.1	37.7
自己資本利益率 (%)	13.5	8.6	14.3	7.8	7.6
株価収益率 (倍)	18.8	18.5	9.0	11.7	12.3
配当性向 (%)	31.3	67.7	40.5	34.8	33.1
従業員数 (名)	3,616	3,347	3,437	3,515	3,298
(外、平均臨時雇用者数)	(821)	(403)	(362)	(351)	(297)
株主総利回り (%)	292.4	207.3	192.9	154.8	171.7
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(122.2)	(102.7)	(121.3)	(130.3)	(146.9)
最高株価 (円)	4,975	6,470	4,365	2,869	3,730
最低株価 (円)	1,684	3,055	2,510	1,603	2,157

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（B B T）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

4 2017年6月27日に開催した臨時株主総会において、2017年5月11日を基準日とする1株当たり30円の配当を実施した。この配当金は第109期の1株当たり配当額に含まれている。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第111期の期首から適用しており、第110期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっている。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 【沿革】

当社は、1939年6月1日、日本電気工業株式会社と昭和肥料株式会社との合併により発足した。

日本電気工業株式会社は、その発祥を1908年にまで遡り、水力発電を利用してアルミニウム、研削材、黒鉛電極、工業薬品等の製造販売を手がけ、1934年にはわが国で初めてアルミニウム製錬の工業化を達成した。

一方、昭和肥料株式会社は、化学肥料の製造販売を目的として設立され、1931年にはわが国最初の国産法硫安の製造に成功した。

当社は、その後1957年に石油化学へ参入し総合化学会社としての地位を築いた。

2019年からの3ヵ年計画である連結中期経営計画「The TOP 2021」に基づき、当社グループは長期的な事業の成長に大きく舵を切り、グループの将来に向けた成長基盤を確立させ、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進した。

また、2020年に連結子会社化した昭和電工マテリアルズ(株)との統合により将来に向けて成長基盤を確立するための「統合新会社の長期ビジョン（2021～2030）」に基づき、統合新会社としての存在意義（パーパス）として、「化学の力で社会を変える」ことを掲げ、先端材料パートナーとして、時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献していく。

1908年12月	当社の創業者森島和氏、沃度の製造販売を目的として総房水産(株)（日本沃度(株)の母体）を設立
1921年4月	高田アルミニウム器具製作所設立（後の昭和アルミニウム(株)）
1926年10月	日本沃度(株)設立
1928年10月	昭和肥料(株)設立
1931年4月	昭和肥料(株)川崎工場（現当社川崎事業所）国産法（東京工業試験所法）による硫安の製造に成功
1934年1月	日本沃度(株)大町工場（現当社大町事業所）国産アルミニウムの工業化に成功
1934年3月	日本沃度(株)を日本電気工業(株)と改称
1937年11月	理研琥珀工業(株)設立（後の昭和高分子(株)）
1939年6月	日本電気工業(株)、昭和肥料(株)の両社合併、昭和電工株式会社設立
1949年5月	東京証券取引所等に上場
1966年2月	千鳥工場（現川崎事業所）開設
1969年4月	大分石油化学コンビナート営業運転開始
1977年3月	大分石油化学コンビナート増設完了
1988年7月	ザ・ビー・オー・シー グループ社エアコ・カーボン事業部黒鉛電極事業を買収（現社名：昭和電工カーボン・インコーポレーテッド）
2001年3月	昭和アルミニウム(株)を合併
2003年1月	三菱化学(株)グループのハードディスク事業を買収（現社名：昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド）
2003年7月	東京証券取引所に上場を一本化
2004年7月	台湾のハードディスクメーカーであるトレース・ストレージ・テクノロジー社（現社名：昭和電工HDトレース・コーポレーション）に出資、連結子会社化
2009年7月	富士通(株)のハードディスク事業を買収（現社名：昭和電工HD山形(株)）
2009年12月	昭和炭酸(株)を完全子会社化（現社名：昭和電工ガスプロダクツ(株)）
2010年7月	昭和高分子(株)を合併
2016年9月	合成樹脂ポリプロピレン事業会社サンアロマー(株)を連結子会社化
2017年10月	黒鉛電極事業を営むSGL GE Holding GmbHを買収（現社名：昭和電工ヨーロッパGmbH）
2020年4月	日立化成(株)を買収（現社名：昭和電工マテリアルズ(株)）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社192社から構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

なお、当該事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

サンアロマー(株)

日本ポリエチレン(株)

その他6社 (計8社)

(2) 化学品

当セグメントにおいては、機能性化学品、産業ガス、基礎化学品、情報電子化学品、コーティング材料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工ガスプロダクツ(株)

上海昭和高分子有限公司

ユニオン昭和(株)

その他50社 (計53社)

(3) エレクトロニクス

当セグメントにおいては、ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体、リチウムイオン電池材料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド

昭和電工HDトレース・コーポレーション

昭和電工HD山形(株)

昭和電工パッケージング(株)

その他7社 (計11社)

(4) 無機

当セグメントにおいては、黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド

四川昭鋼炭素有限公司

昭和電工カーボン・マレーシアSDN. BHD.

昭和電工カーボン・スペインS. A. U.

昭和電工カーボン・ドイツGmbH

その他17社 (計22社)

(5) アルミニウム

当セグメントにおいては、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

ショウティック・マレーシアSDN. BHD.

その他8社 (計9社)

(6) 昭和電工マテリアルズ

当セグメントにおいては、電子材料、配線板材料、モビリティ部材、ライフサイエンス関連製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

HCホールディングス(株)

昭和電工マテリアルズ(株)

FIAMM Energy Technology S. p. A.

Showa Denko Materials (Thailand) Co., Ltd.

藹司蒂(上海)投資有限公司

藹司蒂電工材料(蘇州)有限公司

藹司蒂電工材料(東莞)有限公司

Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd.

その他69社（計77社）

(7) その他

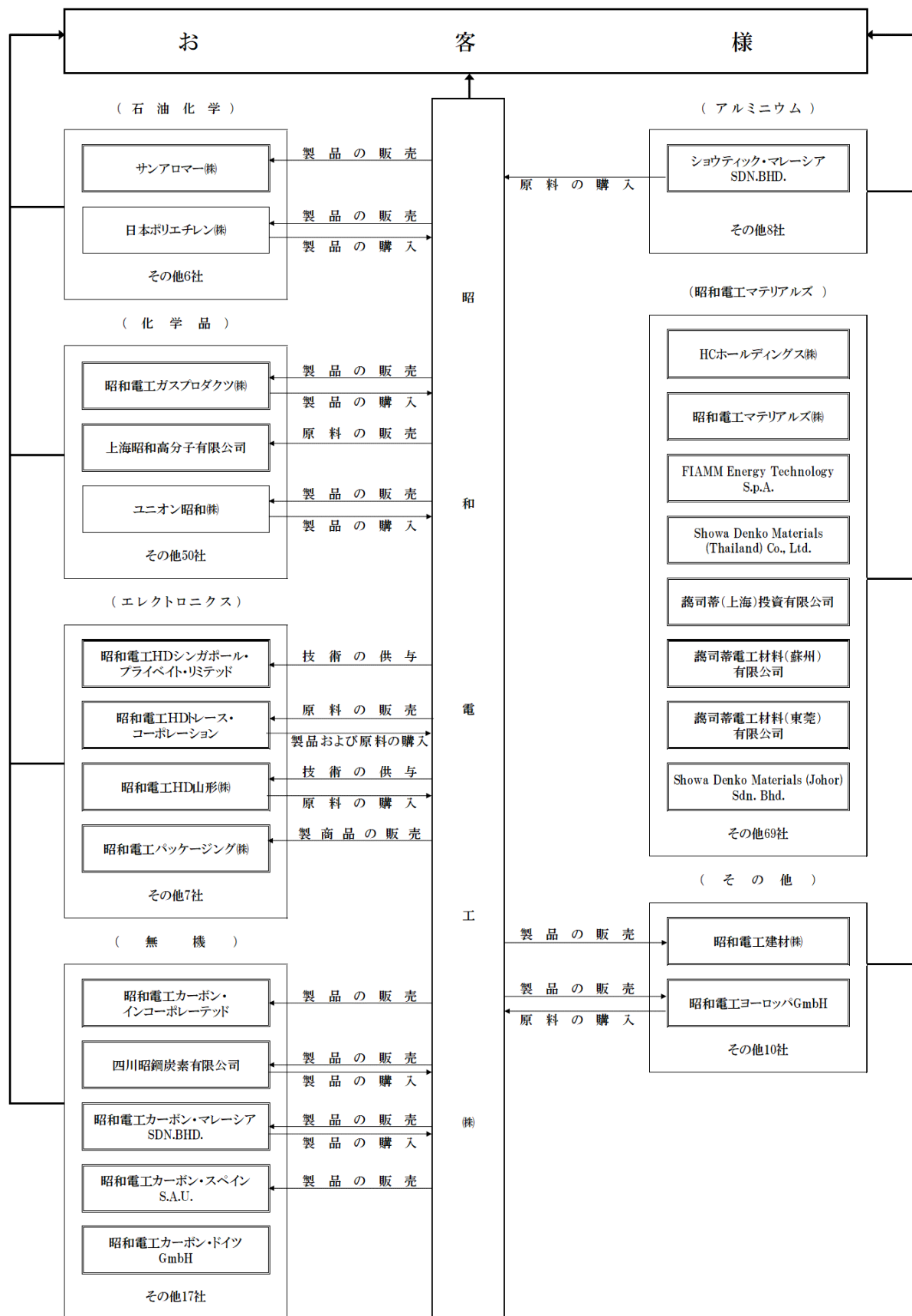
当セグメントにおいては、卸売、建材等の製造・販売等を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工建材㈱

昭和電工ヨーロッパGmbH

その他10社（計12社）



(注) 1. 上記事業系統図は2021年12月31日現在のものである。

2. 社名を掲載したもののうち、昭和電工で囲んだものは連結子会社、昭和電工で囲んだものは持分法適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(連結子会社) サンアロマー㈱	東京都 品川区	6,200	ポリプロピレンの製造 販売	65.0	当社は、同社にプロピレン等を販売して いる。
昭和電工ガスプロダクツ㈱	川崎市 幸区	2,079	液化炭酸ガス、ドライ アイス、産業ガス、ガス 関連機器等の製造販売	100.0	当社は、同社に炭酸ガス等を販売し、ま た、同社から液化窒素を購入している。
上海昭和高分子有限公司	中国 上海市	1,500	合成樹脂、樹脂成形材料 の製造販売	98.4	当社は、同社に原材料を販売しており、 また同社から製品を購入している。
昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド	シンガポール	112,900 千シンガ ポールドル	ハードディスクの製造 販売	100.0	当社は、同社に技術の供与を行っている。
昭和電工HDトレース・ コーポレーション	台湾 新竹市	4,641 百万NTドル	ハードディスクの製造 販売	99.4	当社は、同社に原材料を販売し、また、 同社から原材料、ハードディスクを購入し ている。
昭和電工HD山形㈱	山形県 東根市	450	ハードディスクの製造 販売	100.0	当社は、同社に技術の供与を行ってい る。また、同社から原材料を購入してい る。
昭和電工 パッケージング㈱	神奈川県 伊勢原市	1,700	エレクトロニクス、食品 分野向け包装材料等の 製造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミ ニウム地金、LIB用製品等を販売し、ま た、一部の子会社は同社からアルミニウ ム加工品等を購入している。
昭和電工カーボン・ インコーポレーテッド	アメリカ サウス カロライナ州	50,000 千米ドル	黒鉛電極の製造販売	100.0	当社は、同社に炭素製品を販売している。
四川昭鋼炭素有限公司	中国 四川省	580 百万人民元	黒鉛電極の製造販売	67.0	当社は、同社に炭素製品を販売し、ま た、同社から炭素製品を購入している。
昭和電工カーボン・マレーシ アSDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	77,230 千リンギット	黒鉛電極の製造販売	100.0 (100.0)	当社は、同社に炭素製品を販売し、ま た、同社から炭素製品を購入している。
昭和電工カーボン・スペイン S. A. U.	スペイン ガリシア州	12,795 千ユーロ	黒鉛電極の製造販売	100.0 (100.0)	当社は、同社に炭素製品を販売し、ま た、同社から炭素製品を購入している。
昭和電工カーボン・ドイツ GmbH	ドイツ バイエルン州	25 千ユーロ	黒鉛電極の販売・原材料 の調達	100.0 (100.0)	-
ショウティック・マレーシア SDN. BHD.	マレーシア ジョホール州	61,500 千リンギット	アルミニウム連続鑄造棒 及び鍛造品の製造販売	100.0	当社は、同社に金型を販売し、また、同社 から鍛造品材料を購入している。
HCホールディングス㈱	東京都 港区	100	機能材料及び先端部品・ システムの事業活動の支 配及び管理	100.0	-
昭和電工マテリアルズ㈱	東京都 千代田区	15,454	機能材料及び先端部品・ システムの製造・販売・ サービス	100.0 (100.0)	-
日本ブレーキ工業㈱	東京都 八王子市	460	摩擦材の製造	100.0 (100.0)	-
ミナリスメディカル㈱	東京都 中央区	450	診断薬の開発、製造販売	100.0 (100.0)	-
昭和電工マテリアルズ・オー トモーティブプロダクツ㈱	福岡県 田川市	400	自動車用樹脂成形品の製 造	100.0 (100.0)	-
昭和電工マテリアルズ・ビジ ネスサービス㈱	東京都 大田区	140	パソコンその他の事務機 器等のリース、給与・福 利・財務関連事務等の業 務受託	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
昭和電工マテリアルズ・テクノサービス㈱	茨城県 日立市	140	合成、分析、安全データシート作成等の業務受託及びFRP、コーテッドサンド、分離材の製造販売	100.0 (100.0)	-
蔦司蒂（上海）投資有限公司	中国 上海	1,109,478千人民元	中国における投資及び中国グループ会社の統括、管理支援、事業拡大支援並びに機能材料、先端部品・システムの販売	100.0 (100.0)	-
蔦司蒂電工材料（蘇州）有限公司	中国 江蘇省	248,186千人民元	半導体用エポキシ封止材、配線板用感光性フィルム等の製造販売	100.0 (100.0)	-
蔦司蒂電工材料（東莞）有限公司	中国 広東省	215,434千人民元	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニス、ディスプレイ用回路接続フィルムの製造販売	100.0 (100.0)	-
蔦司蒂材料（上海）有限公司	中国 上海	28,354千人民元	機能材料の販売	100.0 (100.0)	-
SD Electronic Materials (Hong Kong) Limited	中国 香港	68,499千香港ドル	配線板用銅張積層板の製造販売	100.0 (100.0)	-
Showa Denko Materials (Hong Kong) Co., Limited	中国 香港	9,000千香港ドル	機能材料の販売	100.0 (100.0)	-
台湾昭和電工半導体材料股份有限公司	台湾 台南市	702,797千NTドル	半導体回路平坦化用研磨材料の製造及び配線板用感光性フィルムの加工	100.0 (100.0)	-
台湾昭和電工貿易股份有限公司	台湾 台北市	10,000千NTドル	機能材料の販売	100.0 (100.0)	-
Showa Denko Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.	大韓民国 京畿道	1,058,520千ウォン	配線板用感光性フィルムの加工及び機能材料の販売	100.0 (100.0)	-
Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール州	150,000千リンギット	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニスの製造販売	100.0 (100.0)	-
Showa Denko Materials (Asia-Pacific) Pte. Ltd.	シンガポール	1,000千米ドル	機能材料の販売並びにアセアン及びインドのグループ会社の管理支援	100.0 (100.0)	-
Showa Denko Materials (Thailand) Co., Ltd.	タイ チャチュンサオ	2,180,000千バーツ	粉末冶金製品、摩擦材の製造販売	100.0 (100.0)	-
Showa Denko Materials Automotive Products (Thailand) Company Limited	タイ ラヨーン	166,000千バーツ	自動車用樹脂成形品の製造販売	51.0 (51.0)	-
Showa Denko Materials (America), Inc.	米国 カリフォルニア州	1,200千米ドル	米国グループ会社の統括及び管理支援、事業拡大支援、機能材料、先端部品・システムの販売、バイオテクノロジーに関する研究・開発	100.0 (100.0)	-
ISOLITE GmbH	ドイツ ラインラント＝プファルツ州	25千ユーロ	断熱部品の製造販売	100.0 (100.0)	-
FIAMM Energy Technology S.p.A.	イタリア ヴェネト州	65,300千ユーロ	鉛蓄電池の製造販売	51.0 (51.0)	-
Societa' Italiana Accumulatori Produzione Ricerca Avezzano - SIAPRA S.p.A.	イタリア アブルッツォ州	34,500千ユーロ	鉛蓄電池の製造	100.0 (100.0)	-
昭和電工建材㈱	横浜市 神奈川区	250	建築・土木資材の製造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社に原材料等を販売している。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
昭和電工ヨーロッパGmbH	ドイツ ヘッセン州	25 千ユーロ	黒鉛電極事業の役務の提供	100.0	当社及び一部の子会社は、同社に各種製品等を販売し、同社から原材料等を購入している。
その他85社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(持分法適用関連会社) 日本ポリエチレン(株)	東京都 千代田区	7,500	合成樹脂の製造販売	42.0 (42.0)	当社は、同社にエチレン等を販売している。また、当社及び一部の子会社は、同社から合成樹脂を購入している。
ユニオン昭和(株)	東京都 港区	250	合成結晶ゼオライトの 製造販売	50.0	当社は、同社に苛性ソーダ等を販売し、同社から各種製品を購入している。
HD Microsystems L.L.C.	米国 ニュージャージー 州	14,000 千米ドル	半導体用ポリイミドの 製造販売	50.0 (50.0)	—
その他9社	—	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。
- 2 昭和電工マテリアルズ(株)は、有価証券報告書の提出会社である。
- 3 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はない。
- 4 HCホールディングス(株)及び昭和電工マテリアルズ(株)は特定子会社である。
- 5 昭和電工マテリアルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
石油化学	736
化学品	2,425
エレクトロニクス	2,865
無機	1,902
アルミニウム	734
昭和電工マテリアルズ	16,426
その他	966
合計	26,054

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結会社外への出向者を除き、連結会社外から受け入れた出向者を含む。また、執行役員及び理事を含まない。
- 2 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略している。
- 3 全社共通研究に係る従業員については、「その他」に含めて表示している。
- 4 当連結会計年度末において、従業員数が前連結会計年度末に比べ7,630名減員した。主な要因は、アルミニウムセグメントにおけるアルミ缶事業及びアルミ圧延品事業を譲渡したことによるもの、また、昭和電工マテリアルズセグメントにおけるプリント配線板事業及び蓄電デバイス事業を譲渡したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,298 (297)	41.1	17.1	7,212,223

セグメントの名称	従業員数（名）
石油化学	473 (47)
化学品	1,401 (94)
エレクトロニクス	148 (15)
無機	56 (21)
アルミニウム	390 (29)
昭和電工マテリアルズ	0 (0)
その他	830 (91)
合計	3,298 (297)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含む。また、執行役員及び理事を含まない。
- 2 臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載している。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
- 4 全社共通研究に係る従業員については、「その他」に含めて表示している。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和電工ユニオンがあり、本部を東京都港区に置いている。（2021年12月31日現在組合員数2,561名。出向中の組合員を含まない。）

会社と昭和電工ユニオンとの間には、相対的平和義務を伴う労働協約が締結されており、友好的な関係を維持している。

連結子会社における労働組合の状況について、昭和電工マテリアルズ労働組合をはじめ、それぞれグループ会社の労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

「共創型化学会社」とは：

私たちの基盤は、川中から川下まで幅広く自在な最先端の機能材料テクノロジーである。
その上で、社会課題とその原因を鋭く可視化し、解決に向けてイニシアチブを発揮していく、
そのためには、化学業界に閉じた個社の事業活動にとどまっていたは足りないと考えている。
化学企業としてグローバルにおける一流の実力を備え、
機敏かつ柔軟な行動と意思決定をもって、産業のキープレイヤーから生活者に至るまで
志を共にする仲間とよりよい社会を共創していく、
これが私たちの“共創型化学会社”の姿である。

2022年1月、昭和電工㈱と昭和電工マテリアルズ㈱は、両社の経営体制を一本化し、社長以下12名の両社共通の執行役員が両社のマネジメントを遂行する体制により実質的統合を実現した。また、新マネジメント体制と新経営理念の始動に伴い2020年12月発表の長期ビジョンを更新した。

両社統合のプロセスは、2023年1月の完全統合に向けて順調に進んでおり、長期ビジョンで示した統合新会社の存在意義(パーパス)「化学の力で社会を変える」に加え、社員が大切にすべき4つのバリュー(価値観)として、「プロフェッショナルとしての成果へのこだわり」「機敏さと柔軟性」「枠を超えるオープンマインド」「未来への先見性と高い倫理観」を定め、これらをパーパスと合わせて統合新会社の経営理念とした。今後この経営理念のグループ、グローバルでの浸透を図り、新生昭和電工グループが一丸となって事業に取り組むとともに、人材育成の強化、人事評価の透明性や実力主義の徹底等を進めていく。

また、お客様にご提供するソリューションについても、昭和電工の川中の素材技術と昭和電工マテリアルズの川下のアプリケーション技術、そして両社の評価・解析技術の融合によって、技術的なブレークスルーを実現し、幅広い機能の提供が可能になると考えている。

現在昭和電工グループでは、こうした両社の技術的な強みを活かしつつ、補完性の高い事業ポートフォリオ経営を進めている。成長市場にてトップシェアを誇る製品等を有し、今後の当社グループの成長を担う「コア成長事業」(半導体材料やモビリティ)や、次世代の柱へと育成していく「次世代事業」(ライフサイエンス)、「安定収益事業」(カーボン、石油化学、デバイスソリューション等)、さらに各事業のイノベーションを支える「基盤事業」(セラミックスや機能性化学品等)の4つの事業群がそれぞれの役割を発揮することで、持続的な成長を実現していく。

さらに両社の多岐にわたる技術を融合し、2050年のカーボンニュートラル実現等の環境問題をはじめとする様々な社会課題の解決を通じてサステナビリティを実現するための研究開発テーマを設定・推進していく「融合の舞台」や、最先端半導体パッケージを生み出すための協創型開発施設「パッケージングソリューションセンタ」等を活用しながら、お客様やパートナー企業等との協働・協創の下イノベーションを推進していくことで、「化学の力で社会を変える」という統合新会社の存在意義発揮に取り組んでいく。

こうした統合の着実な進展により、当社グループは、日本の化学メーカーとして培ってきた良さを活かしつつ、グローバル企業の高度な経営手法を取り入れることで様々な社会課題を解決する「世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指す。

＜統合新会社の経営理念＞

・Purpose/存在意義

化学の力で社会を変える

先端材料パートナーとして時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献する

・Values/私たちが大切にする価値観

プロフェッショナルとしての成果へのこだわり

仕事に情熱と誇りを持つ

実力主義、成果にこだわる

結果、グローバルで認められる一流としての実力を持つ

機敏さと柔軟性

挑戦を称賛し失敗に寛容になる
思考と行動に柔軟性とスピードを持つ
結果、組織としての基本速度をあげる

枠を超えるオープンマインド

互いへの信頼と尊重を示す
オープンに、領域を定めず関わりあう
結果、内外のステークホルダーとの共創を実現する

未来への先見性と高い倫理観

化学と真摯に向き合う
数世代先の未来を見通す先見性を持つ
化学技術への自律した倫理観と全てのステークホルダーに対する誠実さを持つ

<統合新会社の目指す姿>

「世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指す中で、
質的な面、計数的な面それぞれを兼ね備えた「世界で戦える会社」、
イノベーションと事業開発力で「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」、
他企業からも注目されるような「国内の製造業を代表する人材輩出企業」
を実現していく。

<統合新会社の主要戦略>

「サステナビリティ」が全社戦略の根幹となる。
「世界トップクラスの機能性化学メーカー」に向け「プラットフォーム」を確立させ、サステナビリティが組み込まれた「グローバル水準の収益基盤の確立」、「ポートフォリオ経営の高度化」、「イノベーション」の各戦略を推進していく。

- ・ **グローバル水準の収益基盤の確立**：世界で戦える会社のエントリーチケットとして、売上1兆円以上、EBITDAマージン20%以上という規模と収益性を追求していく。
- ・ **ポートフォリオ経営の高度化**：重視してきた戦略適合性、ベストオーナーといった視点に加え、採算性・資本効率の視点をより一層取り込むべく管理指標としてROICを導入する。
これらの観点から引き続きポートフォリオの最適化に注力する方針であり、事業ポートフォリオの見直し・入替も継続することで、企業価値の最大化に取り組む。
「コア成長事業」（半導体材料・モビリティ部材等）に経営資源を集中し、成長を加速させる。全事業の画一的な成長ではなく、集中的な経営資源配分を行うコア成長事業が全社の成長をけん引し、世界で戦える会社の規模と収益性、資本効率を実現していく。
翌連結会計年度からポートフォリオ戦略に即した新たな開示セグメントへ変更する：
「半導体・電子材料」：半導体材料とHDそしてSiCエピタキシャルウエハーを含む電子機能材料
「モビリティ」：モビリティ材料
「イノベーション材料」：セラミックス・アルミ・樹脂等の基盤事業
「ケミカル」：石油化学・化学品・黒鉛電極等
「その他」：ライフサイエンス事業等
半導体材料への集中投資に代表されるポートフォリオ属性に応じたメリハリある経営資源配分やポートフォリオの見直し・入替と言った戦略の効果をより確認頂きやすい開示を目指していく。
- ・ **イノベーション**：川中から川下までの幅広い材料・技術を有することで、川下の顧客ニーズを明確化すると共に複数技術の擦り合わせでイノベーションを発現し、顧客価値として提供していく。
- ・ **プラットフォーム**：これらの戦略を実現するため、新たな経営理念の浸透、変革をリードする新経営陣、人材育成を主軸とする新人事制度の推進も合わせて進める。

<サステナビリティ>

パーパス「化学の力で社会を変える」に込められたサステナビリティの理念を経営の根幹におき、社会への価値提供を通じて持続的な成長と企業価値の向上を実現していく。そのために統合新会社としてのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を「責任ある事業運営による信頼の醸成」、「イノベーションと事業を通じた競争力向上と社会的価値創造」、「自律的・創造的な人材の活躍と文化醸成」と再定義した。今後もサステナビリティ・マネジメントを強化していく。

(2) 長期数値目標

2020年12月発表の長期ビジョン（2021～2030）においてEBITDAマージン、ネットD/Eレシオ等を統合新会社としての長期数値目標として設定した。今回、規律を重視する観点でROEに代わり今回新たな数値目標としてROICを導入し、これらの数値を達成していくことで総株主還元（TSR）は中長期的に化学業界で上位25%の水準を目指していく。

	2021年実績	2022年予想	2025年	2030年
売上* (兆円)	1.42	1.35	1.6	1.8～1.9
EBITDAマージン (%)	14.3	14.4	20	
ROIC (%)	4.3	4.8	中長期的に10%	
ネットD/Eレシオ (倍)	1.15	1.19	1.0倍を目指す	

* 今後のM&A等を考慮しない場合の目安値

2. 経営環境及び当社グループの対処すべき課題

新興国において急速な経済成長により生活水準が向上する一方で、カーボンニュートラルに向けCO2排出量などの地球環境への負荷増大を抑制するための取り組みが世界全域で求められている。社会動向を市場性の観点から見た場合、電子産業分野の一層の高品位化・高速化・高容量化・小型化の進展による利便性・快適性の向上、地球温暖化対策・環境保全の推進による健康で安全な社会の実現、化石エネルギー依存度低下・省エネルギー推進によるエネルギー供給保障等の人類共通の諸課題に対応するための新技術の開発と事業化が求められている。

当社グループは、2022年1月から始動したマネジメント体制のもと、“共創型化学会社”に向けて目指す方向性として、「化学の力で社会を変える」ことをパーパス（存在意義）に、「プロフェッショナルとしての成果へのこだわり」「機敏さと柔軟性」「枠を超えるオープンマインド」「未来への先見性と高い倫理観」の4つを当社グループ従業員が大切にすべきバリュー（価値観）とし、これらを統合新会社の経営理念と定めた。グローバル競争の激化や市場構造の変化が予想される化学産業において、今後とも顧客企業に新たな機能・価値を提供し続け、持続可能な社会の実現に貢献していく。

また、当社グループは、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、2015年、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を定め、その充実に取り組んでいく。特に、グループ全体のリスク管理機能強化を重要課題として捉え、多面的な施策を適時実施していく。「コーポレート・ガバナンス基本方針」については当社ホームページを参照。

<https://www.sdk.co.jp/ir/governance.html>

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に対し、当社グループは、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、COVID-19の拡大防止に向けた多くの施策を実行している。具体的には、全社に在宅勤務制度を導入し、特に本社においては抜本的な業務の改善を併せて行うことで政府が求める水準を上回るテレワークを継続実施している。また、感染懸念時における特別休暇の付与、国内外出張の制限、完全フレックスタイム制度による時差出勤の励行など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を継続している。同時に、生産拠点では感染防止策を徹底した上で生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続など社会インフラ機能の維持に注力していく。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスクを最小化するためにリスク管理体制の整備・充実に努めており、詳細は「第4提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ②内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況」に記載している。

なお、これらの事項は有価証券報告書提出日（2022年3月30日）現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではない。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響について、今後も注視していく。

(1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは、石油化学製品、化学製品、エレクトロニクス関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っている。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがあるが、リスクはこれらの事業に限定されるものではない。

①石油化学事業

当社グループは、大量の原料用ナフサ等を購入（輸入を含む）しており、原油価格の変動や需給バランス、為替等の要因によりナフサ価格等が変動し、販売価格との間に十分なスプレッドが確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。さらに、気候変動影響への懸念による世界的なカーボンニュートラル化推進への対応のスケジュールによって、要求される投資や費用支出が影響を受ける可能性がある。

このようなリスクに対して、コストダウンの推進や販売方法の見直し等収益の安定化に努めている。

②ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量がIT機器や家電製品に対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際競争が厳しい事業である。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなり得る。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えているが、市場のニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

③黒鉛電極事業

当社グループは、アジア、北米、欧州にて黒鉛電極を生産し、その製品をグローバルで販売しており、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、需給バランスの悪化により販売価格と原材料調達価格の間に十分なスプレッドが確保できず、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

このようなリスクに対して、在庫を市況に応じて適正な水準を維持する、コストダウンを強化するなど、収益基盤強化に積極的な取り組みを行う。

④アルミニウム事業

当社グループは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場やアルミ割増金の上昇、円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け、電機電子部品・材料向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電・情報機器関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により、大きな影響を受ける可能性がある。

このようなリスクに対して、アルミニウム製品原料の価格変動リスクをLME相場や為替相場等でヘッジするとともに、コストダウンの推進等により安定的な収益構造の構築に努めている。

⑤海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

⑥企業買収、資本提携及び事業再編

当社グループは、事業領域の拡大や収益性向上を目的として国内外における企業買収、資本提携及び事業再編を実施している。当社グループでは、買収検討の対象企業のデューデリジェンスを慎重に行い、買収後の事業統合の計画を入念に検証することでリスクの低減に努めているが、当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境の変化により、当初期待していた成果が得られない場合には、のれん及び無形資産の減損等により、当社グル

ープの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

(2) 財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

①為替相場の大幅な変動

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めているが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。特に、他の通貨に対する急激な円高は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性がある。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

②金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金等の財務制限条項への抵触による期限前弁済を含め、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、当初想定された業績及び財務状況並びに財務指標等が実現されない場合には、信用格付けが引き下げられる可能性があり、その結果、既存の債務の借り換えや新規借入れの条件にも影響を及ぼす可能性がある。

このようリスクに対して、財務体質の改善・強化に加えて、取引金融機関とのコミットメントライン契約等による流動性の確保、返済・償還額の平準化や固定金利・変動金利のバランス等を考慮した適切な資金調達に努めている。

③退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

④有価証券

当社グループは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

⑤固定資産の減損

当社グループの連結貸借対照表に表示されるのれん、無形資産、土地等の固定資産について、事業環境の悪化による収益性の低下や、保有資産時価の著しい下落等が生じた場合、固定資産に減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

また、日立化成㈱（現昭和電工マテリアルズ㈱）に対するTOBの結果、のれん及び無形固定資産の金額が増加しており、昭和電工マテリアルズグループの業績が悪化した場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、感染の拡大が長期化した場合、一部の事業において減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

⑥繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しているが、将来の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、感染の拡大が長期化した場合、一部の事業において回収可能性の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

(3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受ける。その規制内容は、「石油コンビナート等災害防止法」「消防法」「高圧ガス保安法」等の保安・安全に係るもの、「環境基本法」「大気汚染防止法」「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等の環境や化学物質に係るもの等があり、当社グループはこれら法規制の遵守を徹底している。特に製造設備等に関連する法規制については、グループで法規制情報を共有するとともに、設備の新設・変更等に際し遵守状況を確認している。しかしながら、万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性がある。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令及び契約等の遵守に努めているが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性がある。

(5) その他

①研究開発

当社グループは、川中の素材技術と川下のアプリケーション技術を併せもつハイブリッド型の先端材料企業グループとして、技術融合によるイノベーションの実現に重点を置いている。川中素材の「作る化学」と、川下アプリケーションの「混ぜる化学」、そして評価・シミュレーション、構造解析、計算科学の「考える化学」、この3つの技術の融合によって市場に幅広い機能を提供し続けて事業を強化・創出する研究開発に注力している。

これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

②知的財産

当社グループは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用及び保護と他社権利の尊重に努めている。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかつたり不当に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合や保有するノウハウ等が不当に第三者へ流出した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

③品質保証・製造物責任

当社グループは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めている。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

このようなリスクに対して、当社グループは、確実な工程管理を行うための設備維持、適切な測定機器設置、作業マニュアル整備、従業員教育等に努め、必要十分な検査実施による不良品流出防止の体制を構築するとともに、国内外を対象とした生産物賠償責任保険に加入している。

④事故・災害

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備について定期的な点検を実施している。しかしながら、事故、大規模な自然災害、サイバー攻撃等の発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用が低下し、事故災害への対策費用や生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

このようなリスクに対して、社内外の過去の事故・災害を解析し、得られた教訓をチェックリストとしてまとめ、リスク抽出の視点や教育資料として活用することで、事故防止及び事故発生時の被害の極小化を図ることに加え、サイバー攻撃に対して、情報管理の徹底及びインシデント発生時に影響を最小限に抑える対応策を講じている。

また、当社グループの製造設備が直接の影響を受けない場合であっても、サプライヤーの事故・自然災害・大規模な感染症等に起因する原材料調達難、物流網の寸断及び電力の供給不足に伴い生産活動が制限された場合、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

これらサプライヤー被災による影響を最小限に留めるため、購買部門では有事における情報収集と当社生産活動への影響を把握するマニュアル整備とBCP（事業継続計画）訓練を実施している。

⑤環境に対する影響

当社グループは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンスブル・ケア」活動を推進している。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

このようなリスクに対して、全事業場において網羅的なリスク棚卸による環境リスク評価を行い、環境施設の安全対策を進めるとともに、経年劣化が原因による環境汚染防止のための点検・補修等を計画的に実施している。

また近年益々高まっている環境問題に対する社会的要求や将来的な環境法規制の強化へ適応するために、経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

⑥感染症の蔓延

新型コロナウイルス等の世界的な感染症の流行が発生した場合、製造拠点における生産停止や営業拠点の活動停止等により、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

新型コロナウイルスの感染拡大に対して、当社グループは、新型コロナウイルス対策本部を設置して国内外の情報を集約し、定期的に従業員への注意喚起、感染防止対策の指示を行っている。また、グループCEOが

「（１）グループ従業員、協力企業従業員全員の健康を最優先事項として守る。（２）社会生活に不可欠な製品を供給する社会的責任を果たす。（３）新型コロナウイルスを克服した後の昭和電工グループの成長に備える。」ことを全グループ従業員にメッセージとして発信するとともに、BCPを策定し、事業活動への影響を最小限とする対応を実施している。

⑦気候変動の影響

当社グループは、各種製品の製造過程で石化原燃料を使用しており、温室効果ガス（GHG）を排出する一方、省エネルギー・炭素循環に貢献する製品も数多く有している。また顧客によるカーボンニュートラルへの取り組みへの協力も取引上重要性を増し、各国の法規制への対応、設備投資、再生可能エネルギーの外部調達、大型化する自然災害への備えを含むコスト増も見込まれる。当社グループでは、物理的及び移行リスクに加えて、事業におけるリスクを順次把握し、対策を検討するとともに、GHG排出量の2013年度比30%削減に向けた施策を進めている。

⑧人権への取り組み

当社グループは、2021年に人権方針を策定し、自社グループ内及びサプライチェーンにおける様々な人権リスクを把握するための人権デューデリジェンスを開始した。人権尊重に繋がる事業活動を推進するとともに人権侵害のリスクを考慮して適切に対応していくために、課題を特定し、取り組みや救済措置の策定を進めることで経営へのリスクの軽減を図っていく。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の概要)

(1) 経営成績

① 経営成績全般

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行による世界的な経済活動抑制の影響により厳しい状況にあったものの、堅調に推移している半導体関連業界を含む製造業で回復過程にあるなど、持ち直しの動きが見られた。国内経済においては、個人消費は持ち直しの動きが見られ、企業収益は輸出の増加傾向により製造業を中心に持ち直すなど、企業の業況判断は回復感が見られた。

当社グループは、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、COVID-19感染予防の施策を実施している。具体的には、全社に在宅勤務制度を導入し、特に本社においては抜本的な業務の改善を併せて行うことで政府が求める水準を上回るテレワークを継続実施している。また、感染懸念時における特別休暇の付与、国内外出張の制限、完全フレックスタイム制度による時差出勤の励行など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を継続している。同時に、生産拠点では感染防止策を徹底した上で生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続など社会インフラ機能の維持に注力している。

当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は、その他セグメントは昭光通商㈱の株式譲渡による非連結化で大幅減収となり、アルミニウムセグメントもアルミ圧延品、アルミ缶の各事業売却により減収となったが、石油化学セグメントは市況回復、化学品、エレクトロニクス、無機の各セグメントはCOVID-19の影響を受け落ち込みの大きかった前連結会計年度に比べ数量が回復し、さらに昭和電工マテリアルズセグメントの通期連結化により、総じて大幅な増収となる1兆4,196億35百万円（前連結会計年度比45.8%増）となった。営業利益は、各セグメントで半導体供給不足に伴う自動車等生産減や、原材料価格高騰の影響を受けるなか、昭光通商㈱の非連結化によりその他セグメントは減益となったが、石油化学セグメントは主にナフサ要因の大幅な改善、無機セグメントは鉄鋼需要の回復に伴う販売数量の大幅な増加、昭和電工マテリアルズセグメントの通期連結化により増益となった。化学品、エレクトロニクス、アルミニウムの3セグメントも諸施策の効果顕現等により増益となり、総じて大幅増益となる871億98百万円（同1,066億47百万円増）となった。営業外損益は、支払利息は増加したが、前連結会計年度の旧日立化成㈱株式取得に関連する一過性の各種手数料等がなく、為替差益、持分法による投資利益が増加し、経常利益は868億61百万円（同1,308億32百万円増）となった。

親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失として蓄電デバイス・システム事業の譲渡に係る事業構造改善費用301億円、アルミ機能部材事業の生産拠点における環境対策費90億円等を計上したことにより、120億94百万円の損失となったものの、前連結会計年度比では642億10百万円の大幅な改善となった。

② セグメントの経営成績

(石油化学)

当セグメントでは、オレフィン事業は、中国需要の回復による東アジアの需給バランスの改善、原料価格上昇によるエチレン・プロピレン等の製品市況の改善により増収となった。有機化学品事業は、酢酸エチル・酢酸ビニルは定修のあった前連結会計年度に比べ販売数量の増加に加え市況も大幅に上昇し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は2,831億45百万円（前連結会計年度比46.4%増）となり、営業利益はナフサ要因の大幅な改善、製品市況の上昇により大幅な増益となる207億1百万円（同320.2%増）となった。

(化学品)

当セグメントでは、基礎化学品事業は、液化アンモニアは数量増、アクリロニトリルは米国ハリケーンに伴う需給タイト化と原燃料価格高騰による大幅な市況上昇と数量増、クロロブレンゴムは輸出数量が増加し、総じて増収となった。情報電子化学品事業は、旺盛な半導体用途の需要を受けた数量増により増収となった。機能性化学品事業は、原材料価格高騰や自動車生産台数減少の影響が出たものの国内、輸出の数量増により増収となった。産業ガス事業、コーティング材料事業は数量増により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,868億73百万円（前連結会計年度比20.0%増）となり、営業利益は215億97百万円（同60.2%増）となった。

(エレクトロニクス)

当セグメントでは、ハードディスク事業はHDメディアがデータセンター向け、PC向けともに出荷数量が増加し増収となった。化合物半導体は輸出数量が増加し増収となった。リチウムイオン電池材料事業は、車載・PC・モバイル向けLIB用アルミラミネート包材SPALF®の販売量が増加し増収となった。SiCエピタキシャルウェハー事業は、需要拡大に加え、パワー半導体デバイスメーカー複数社との長期供給契約締結に伴い販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,208億68百万円（前連結会計年度比24.1%増）となり、営業利益は161億53百万円（同76.9%増）となった。

（無機）

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、前連結会計年度後半からの世界的な鉄鋼需要の高まりに伴い販売数量が増加し増収となった。セラミックス事業は研削材、電子材料用ファインセラミックスの販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,023億0百万円（前連結会計年度比23.4%増）となり、営業利益は前連結会計年度の原材料等棚卸資産低価法の戻り益等により大幅増益となる144億12百万円（同467億12百万円増）となった。

（アルミニウム）

当セグメントでは、アルミ機能部材事業は、半導体供給不足の影響を受けつつも、自動車部材、工作機械、OA機器業界向けに需要が増加し増収となった。アルミ圧延品事業とアルミ缶事業は当連結会計年度中に事業売却したため減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は761億79百万円（前連結会計年度比5.0%減）となったが、営業利益は69億2百万円（同64億81百万円増）となった。

（昭和電工マテリアルズ）

2020年第2四半期連結会計期間より、昭和電工マテリアルズ㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことから、報告セグメントを新設し、2020年第3四半期連結会計期間期首より売上高、営業利益を取り込んだ。

当セグメントでは、旺盛な半導体需要を背景に、半導体回路平坦化用研磨材料等の電子材料、銅張積層板等の配線板材料が堅調に推移した。また、樹脂成形品等のモビリティ部材は、当連結会計年度前半はCOVID-19感染拡大の影響を受けた前連結会計年度から回復したものの、後半は半導体供給不足による自動車生産台数の低迷の影響を受けた。

この結果、当セグメントの売上高は6,350億33百万円（同109.8%増）となり、営業利益は原材料価格の高騰が減益要因となったものの、堅調な販売を背景に、203億16百万円（同266億19百万円増）となった。なお、当セグメントの営業利益には、昭和電工マテリアルズ㈱の株式取得に伴って計上したのれん等の償却費等約334億円が含まれている。

（その他）

当セグメントでは、売上高は2021年第2四半期連結会計期間から昭光通商㈱の株式譲渡による非連結化に伴い大幅な減収となる440億59百万円（前連結会計年度比58.9%減）となり、営業損益は38百万円（同12億37百万円減）の小幅な損失となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べ59億977百万円の収入増加となる1,152億83百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による839億15百万円の収入の影響等により、前連結会計年度の連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による8,902億30百万円の支出の影響等も含め、9,586億53百万円の支出減少となる286億6百万円の収入となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9,646億50百万円の支出減少となる1,438億89百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による824億5百万円の収入や社債の発行による995億39百万円の収入等があったが、長期借入金の返済による3,072億47百万円の支出や、前連結会計年度の長期借入金による7,021億63百万円の収入の影響等も含め、1兆182億62百万円の収入減少となる1,217億41百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ370億11百万円増加となる2,349億38百万円となった。

（生産、受注及び販売の実績）

（1）生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「経営成績等の概要（1）経営成績（2）セグメントの経営成績」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	648	△5.8	38	35.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油化学	283,145	46.4
化学品	186,873	20.0
エレクトロニクス	120,868	24.1
無機	102,300	23.4
アルミニウム	76,179	△5.0
昭和電工マテリアルズ	635,033	109.8
その他	44,059	△58.9
調整額	△28,822	—
合計	1,419,635	45.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっている。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

4 販売実績が前連結会計年度と比べて大幅に増加しているが、これは主に昭和電工マテリアルズ(株)及びその子会社の通期連結化によるものである。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、販売量の回復と製品・原材料の高騰により営業債権や棚卸資産は増加、現金及び預金は主に公募増資の払い込みにより増加したものの、有形固定資産、のれん等無形固定資産は減少し、前連結会計年度末比612億16百万円減少の2兆1,423億90百万円となった。負債合計は、営業債務は増加したものの有利子負債(借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務)が減少し、前連結会計年度末比1,615億88百万円減少の1兆3,239億37百万円となった。なお、有利子負債残高は営業キャッシュ・フロー及び事業売却等によって得られた資金を返済原資として前連結会計年度末比2,095億43百万円の大幅減少となる8,506億3百万円となった。純資産は、主に半導体関連材料の急拡大しつつある需要を前倒しで取り込むための設備投資の資金調達を目的とした公募増資の実施により、資本金及び資本剰余金が増加、為替換算調整勘定等の増加もあり、前連結会計年度末比1,003億72百万円増加の8,184億52百万円となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は、その他セグメントは昭光通商(株)の株式譲渡による非連結化で大幅減収となり、アルミニウムセグメントもアルミ圧延品、アルミ缶の各事業売却により減収となったが、石油化学セグメントは市況回復、化学品、エレクトロニクス、無機の各セグメントはCOVID-19の影響を受け落ち込みの大きかった前連結会計年度に比べ数量が回復し、さらに昭和電工マテリアルズセグメントの通期連結化により、総じて前連結会計年度に比べ4,459億35百万円増加し1兆4,196億35百万円となった。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ2,672億64百万円増加し1兆816億42百万円となった。

販売費及び一般管理費は、昭和電工マテリアルズセグメントの通期連結化により前連結会計年度に比べ720億25百万円増加し2,507億96百万円となった。

営業利益は、各セグメントで半導体供給不足に伴う自動車等生産減や、原材料価格高騰の影響を受けるなか、昭光通商(株)の非連結化によりその他セグメントは減益となったが、石油化学セグメントは主にナフサ要因の大幅な改

善、無機セグメントは鉄鋼需要の回復に伴う販売数量の大幅な増加、昭和電工マテリアルズセグメントの通期連結化により増益となった。化学品、エレクトロニクス、アルミニウムの3セグメントも諸施策の効果顕現等により増益となり、総じて営業利益は、前連結会計年度に比べ1,066億47百万円増加し871億98百万円となった。

経常利益は、支払利息は増加したが、前連結会計年度の旧日立化成株取得に関連する一過性の各種手数料等がなく、為替差益、持分法による投資利益が増加し、前連結会計年度に比べ1,308億32百万円増加し868億61百万円となった。

特別利益は、事業譲渡益の計上等により前連結会計年度に比べ146億3百万円増加し230億33百万円となった。

特別損失は、蓄電デバイス・システム事業の譲渡に係る事業構造改善費用301億円、アルミ機能部材事業の生産拠点における環境対策費90億円等を計上したことにより、前連結会計年度に比べ542億48百万円増加し869億68百万円となった。

これにより、税金等調整前当期純利益は229億26百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損益は120億94百万円の損失となったものの、前連結会計年度に比べ642億10百万円の大幅な改善となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べ59億97百万円の収入増加となる1,152億83百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による839億15百万円の収入の影響等により、前連結会計年度の連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による8,902億30百万円の支出の影響等も含め、前連結会計年度に比べ9,586億53百万円の支出減少となる286億6百万円の収入となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9,646億50百万円の支出減少となる1,438億89百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による824億5百万円の収入や社債の発行による995億39百万円の収入等があったが、長期借入金の返済による3,072億47百万円の支出や、前連結会計年度の長期借入金による7,021億63百万円の収入の影響等も含め、1兆182億62百万円の収入減少となる1,217億41百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ370億11百万円増加となる2,349億38百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、必要な資金について、自己資金の利用に加え、長期資金を主に設備投資計画等に基づき銀行借入及び社債の発行等によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。

当連結会計年度においては、足元の半導体市場の活況により想定以上に早く到来した集中投資のタイミングを鑑み、2021年9月に公募増資により約772億円、2021年10月に第三者割当増資により約60億円をそれぞれ調達した。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は24.0%、ネットD/Eレシオは1.15倍まで改善した。引き続き財務健全性の維持・向上に努め、中期的にはネットD/Eレシオを1.0倍に近づけることを目指していく。

当社は、株主還元について、中長期的に化学業界で上位25%の水準の総株主還元（TSR）を目指している。企業価値向上のため、コア成長事業向けを中心とした設備投資を積極的に行うとともに、財務体質強化のための有利子負債圧縮を進め、配当については、当面、安定配当を継続する。

当社グループは、事業活動における収益力の向上に加え、運転資金の効率化等により、フリー・キャッシュ・フローの拡大を進めている。また、グループ各社の資金集約化等により、資金の効率的な活用も行っている。資金の流動性については、当連結会計年度末に保有している2,349億38百万円の現金及び現金同等物に加え、1,500億円のコミットメント・ラインを確保しており、資金需要にタイムリーに対応ができる状態を維持している。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2020年12月発表の長期ビジョン（2021～2030）においてEBITDA マージン、ネットD/E レシオ等を統合新会社としての長期数値目標として設定した。今回、規律を重視する観点でROEに代わり今回新たな数値目標としてROICを導入し、これらの数値を達成していくことで総株主還元（TSR）は中長期的に化学業界で上位25%の水準を目指していく。

	2021年実績	2022年予想	2025年	2030年
売上＊ (兆円)	1.42	1.35	1.6	1.8～1.9
EBITDAマージン (%)	14.3	14.4	20	
ROIC (%)	4.3	4.8	中長期的に10%	
ネットD/Eレシオ (倍)	1.15	1.19	1.0倍を目指す	

＊ 今後のM&A等を考慮しない場合の目安値

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要がある。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定についての情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載している。また、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載している。

①有形固定資産及び無形固定資産（のれんを含む）の減損

当社グループは、営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなるなど減損の兆候が見られる場合に資産又は資産グループについて減損の判定を行い、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方が帳簿価額を下回っていると判断される場合には、その差額を減損損失として認識する。使用価値は予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積り、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積っている。

将来の不確実な経済条件の変動等により有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)の評価に関する見積りの前提が変化した場合には、認識される減損損失の金額に重要な影響を与える可能性がある。

②たな卸資産の評価

当社グループで保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、収益性の低下により期末における回収可能価額が取得原価よりも下落している場合には、回収可能価額までたな卸資産の評価を切り下げている。回収可能価額は、商品及び製品については正味売却価額に基づき、原材料等については再調達原価に基づいている。

当社グループの保有するたな卸資産の一部は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場価格が下落した場合には、たな卸資産の帳簿価額を切下げることになる。特に原油価格が下落した場合や黒鉛電極の需要が急激に減少した場合には、たな卸資産の評価損の金額に重要な影響を与える可能性がある。

③繰延税金資産の評価

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積りを実施している。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化する。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来回収される可能性が高いと考えられる金額まで繰延税金資産に計上している。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性がある。

④退職給付債務及び費用

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在する。確定給付制度の退職給付債務は、数理計算上の仮定を用いて算定しており、当該数理計算上の仮定には、割引率、退職率、昇給率等の様々な計算基礎がある。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付に係る調整累計額の金額に重要な影響を与える可能性がある。

4【経営上の重要な契約等】

1. 技術提携の状況

技術供与関係

(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(サウジアラビア) ナマケミカルズ社	2011年1月	アリアルアルコールの 製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 2011年1月31日から12年間

2. 新株の発行及び資金の借入について

当社の連結子会社であるHCホールディングス(株)は、日立化成(株)(現昭和電工マテリアルズ(株))を完全子会社とするため、日立化成(株)の普通株式の公開買付けを実施した。そして、HCホールディングス(株)は、日立化成(株)が2020年6月23日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、2020年10月15日に端数株式の取得を実施した。

本取引に係る資金調達のため、HCホールディングス(株)は、(株)みずほ銀行及び(株)日本政策投資銀行を引受先とする第三者割当増資の方法で優先株式2,750億株(発行価額1株につき1円)の発行、当社を引受先とする第三者割当増資の方法で普通株式2,950億株(発行価額1株につき1円)の発行を行うことを決定し、2020年4月27日に当該払込を受けた。そして、当社は、この普通株式2,950億株の引受けに必要なとなる資金を調達することを目的として、(株)みずほ銀行より2,950億円の借入れ(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間7年、期限一括弁済)を行うことを決定し、2020年4月27日に当該借入を実行した。

また、本取引に係る資金調達のため、HCホールディングス(株)は、(株)みずほ銀行と、合計4,000億円のタームローン(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間5年、500億円は分割弁済、3,500億円は期限一括弁済)及び900億円のコミットメントライン(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、個別貸付実行から1週間～6ヵ月後に一括弁済)に係る契約を締結した。2020年4月27日に2,805億円、2020年9月25日に5億円、2020年10月9日に1,190億円を調達している。なお、本契約には主に純資産維持条項、利益維持条項等といった一定の財務制限条項が付されており、また日立化成(株)の普通株式等の一部資産を担保として提供している。

3. 子会社株式の譲渡

当社は、アイ・シグマ・キャピタル(株)(以下、アイ・シグマ・キャピタル)が管理・運営するアイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合(以下、アイ・シグマ事業支援ファンド3号)が発行済株式の全てを保有するSKTホールディングス(株)(以下、SKTホールディングス)が、2021年3月5日から実施された当社の連結子会社である昭光通商(株)(以下、昭光通商)の普通株式(以下、昭光通商株式)に対する公開買付けに、当社が保有する昭光通商株式のうち3,160,306株(以下、応募対象株式)を応募する旨等を定めた基本契約書(以下、本基本契約)並びに当社及びSKTホールディングスが保有する昭光通商株式の取扱い等について定めた株主間契約(以下、本株主間契約)をアイ・シグマ事業支援ファンド3号との間で2021年3月4日に締結し、その後、同契約に基づき、応募対象株式を本公開買付けに応募した。

そして、本公開買付けは、2021年4月15日をもって終了し成立した。これを受け、2021年4月22日に当社が保有する応募対象株式をSKTホールディングスに譲渡した。

(1) 応募対象株式の譲渡理由

変化の激しい経営環境の中で、当社としては昭光通商の中期経営計画における改革課題の実現を通じた企業価値の向上に向けた施策について検討を進めてきた。そのような状況下において、アイ・シグマ・キャピタルより昭光通商の企業価値向上に向けた提案を受けた。当社として提案内容を慎重に検討した結果、アイ・シグマ・キャピタル並びにその親会社である丸紅(株)及びそのグループ会社が有する国内外のネットワーク及び経営ノウハウを活用することで、顧客や販路の開拓、取り扱い製品ラインナップの拡充、スケールメリットを活かした利益率改善や経営の効率化等が可能となり、昭光通商の更なる成長加速と企業価値の向上を実現できるとの結論に至り、SKTホールディングスとの間で、本基本契約を締結し、応募対象株式を譲渡することとした。

さらに、当社が本公開買付け後も昭光通商株式の一部を継続保有することに鑑み、アイ・シグマ事業支援ファンド3号との間で本株主間契約を締結し、当社が本取引後に昭光通商の取締役等候補者の一部を指名すること等の本取引後の昭光通商の事業運営及び昭光通商が発行する株式の取り扱い等について合意している。

当社が保有する応募対象株式をSKTホールディングスに譲渡したことにより、昭光通商は当社の連結子会社から外れることとなるが、当社は、応募対象株式の譲渡後も、昭光通商との取引関係を継続していく方針である。

(2) 昭光通商株式会社の概要 (2020年12月31日現在)

① 名 称	昭光通商株式会社
② 所 在 地	東京都港区芝公園二丁目4番1号
③ 代 表 者	代表取締役社長 稲泉 淳一
④ 事 業 内 容	化学品、合成樹脂、金属及び電子材料等の販売
⑤ 資 本 金	8,021百万円

(3) SKTホールディングスの概要 (2020年12月31日現在)

① 名 称	SKTホールディングス株式会社
② 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
③ 代 表 者	代表取締役社長 渡辺 昭彦
④ 事 業 内 容	1. 株式の取得、保有、管理及び処分 2. その他前号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
⑤ 資 本 金	10,000円

(4) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡前後の所有株式数の状況

① 譲渡前の所有株式数	4,790,153株
② 譲渡株式数	3,160,306株
③ 譲渡価額	2,515,603,576円 (1株当たり796円)
④ 譲渡後の所有株式数	1,629,847株

4. アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業の承継を含む一連の取引に関する基本契約の締結

当社は、2021年1月28日、2021年6月24日及び2021年8月2日を効力発生日として、会社分割（吸収分割）により当社のアルミ缶事業を当社の100%連結子会社である昭和アルミニウム缶(株)（以下、昭和アルミニウム缶）に、アルミ圧延品事業を同100%非連結子会社である昭和電工堺アルミ(株)（以下、堺アルミ）に、それぞれ承継することを含む一連の取引に関する基本契約（以下、本基本契約）をApollo Global Management, Inc. 及びその関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社（以下、総称して「Apollo」）との間で締結した。本基本契約に基づく一連の取引により、昭和アルミニウム缶は当社の連結子会社から外れる一方で、独立会社としてApolloに引き継がれ、堺アルミを吸収合併消滅会社、昭和アルミニウム缶を吸収合併存続会社とする吸収合併が行われた。

(1) 一連の取引の目的

変化の激しい経営環境を踏まえ、持続的成長の実現に向けた経営資源の最適な配分・持続的な成長を実現するポートフォリオマネジメントを検討する中で、アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業については、あらゆる選択肢を慎重に検討した結果、アルミ事業に関する専門的な知見・経営資源を有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、両事業にとって、それぞれの事業に従事する従業員とともに更なる成長を図ることができる、との結論に至り、世界有数の投資会社として、アルミ関連業界への20年以上にわたる豊富な支援実績を有するApolloとの間で本基本契約に基づく一連の取引を推進することを決定した。

(2) 会社分割及び一連の取引の日程

基本契約締結日	2021年1月28日
吸収分割契約締結日（アルミ缶事業）	2021年4月21日
吸収分割契約締結日（アルミ圧延品事業）	2021年6月25日
吸収分割効力発生日（アルミ缶事業）	2021年6月24日
吸収分割効力発生日（アルミ圧延品事業）	2021年8月2日

(注) 本会社分割は、会社法第784条第2項に基づく簡易分割に該当するため、当社の株主総会の決議を経ずに行われた。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、株式の割当、その他の対価の交付は行われない。

(4) 分割する部門の事業内容

アルミ缶事業	当社の飲料用アルミ缶等の製造及び販売
アルミ圧延品事業	当社の電解コンデンサーを主用途とした高純度アルミ箔等の製造及び販売

(5) 会社分割後の吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等

ア. アルミ缶事業

昭和アルミニウム缶株式会社の概要

① 名 称	昭和アルミニウム缶株式会社
② 所 在 地	東京都品川区西五反田一丁目30番2号ウィン五反田ビル7階
③ 代 表 者	代表取締役社長 田代 泰
④ 事 業 内 容	日本及びベトナムにおけるアルミ缶等製造業
⑤ 資 本 金	2,160百万円

イ. アルミ圧延品事業

昭和電工堺アルミ株式会社の概要

① 名 称	昭和電工堺アルミ株式会社
② 所 在 地	大阪府堺市堺区海山町六丁目224番地
③ 代 表 者	代表取締役社長 細井 隆広
④ 事 業 内 容	アルミニウム等の軽合金を原材料とする地金、鋳造品、圧延品、箔の生産並びにこれらの加工
⑤ 資 本 金	13百万円

5. プリント配線板事業の譲渡に関する契約の締結

当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ㈱は、2021年6月2日付で、昭和電工マテリアルズ㈱並びに昭和電工マテリアルズ㈱の連結子会社である昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス㈱（以下、SDME）、㈱山岸エーアイシー（以下、YGA）及びShowa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd.（以下、SDMS）のプリント配線板事業（以下、本対象事業）をボラリス・キャピタル・グループ㈱が設立した特別目的会社であるPTCJ-Sホールディングス㈱に譲渡する契約を締結した。

昭和電工マテリアルズ㈱は、その100%子会社として株式会社2社を設立し、2021年10月1日付で、会社分割の方法により、昭和電工マテリアルズ㈱の本対象事業（昭和電工マテリアルズ㈱が保有するYGA株式及びSDMS株式を含む。）及びSDMEの本対象事業（SDMEが保有するYGA株式を含む。）を各社に承継させる（以下、昭和電工マテリアルズ㈱の本対象事業を承継する株式会社を新会社、SDMEの本対象事業を承継する株式会社を新会社（SDME））。昭和電工マテリアルズ㈱は、当該会社分割（以下、個別に又は総称して本会社分割）の効力発生後、同日付で、新会社（注）の株式の全てをPTCJ-Sホールディングス㈱に譲渡した。

（注）本会社分割によって昭和電工マテリアルズ㈱の保有する新会社（SDME）の全株式が新会社に承継されるため、新会社は新会社（SDME）の全株式を保有する。

(1) 取引の目的

当社は前第2四半期連結会計期間より昭和電工マテリアルズ㈱を連結子会社とし、2023年には両社は統合を実施する予定である。持続的な成長を実現するための最適な経営資源の配分や事業ポートフォリオの再編、両社技術の融合を通じたイノベーションの創出に向けて取り組んでいる中で、本対象事業について慎重に検討し、本対象事業が保有する技術力やお客さまとの強固な関係性などの強みを最大限活用できるよう、豊富な投資実績と投資先企業の企業価値向上を実現してきた経験のあるボラリス・キャピタル・グループのもとで事業拡大を図るこ

とが最適との結論に至り、本対象事業を譲渡することを決定した。

(2) 吸収分割の日程

吸収分割承継会社の設立	2021年 6 月22日
吸収分割契約承認取締役会	2021年 7 月 2 日
吸収分割契約締結	2021年 7 月 2 日
吸収分割の効力発生日	2021年10月 1 日

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、株式の割当、その他の対価の交付は行われない。

(4) 分割する部門の事業内容

プリント配線板の製造及び販売

(5) 会社分割後の吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等

SDMC分割準備株式会社の概要

① 名 称	SDMC分割準備株式会社
② 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 2 号
③ 代 表 者	取締役社長 月足 高
④ 事 業 内 容	プリント配線板の製造及び販売並びに当該事業を営むグループ会社の支配及び管理
⑤ 資 本 金	1 円

6. 蓄電デバイス・システム事業の譲渡に関する契約の締結

当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ㈱が、同社が新たに設立する完全子会社（以下、日本新会社）に対して、昭和電工マテリアルズ㈱がその埼玉事業所及び名張事業所において行っている蓄電デバイス・システム事業（以下、本事業）を吸収分割（以下、本会社分割）の方法で承継させた上で、日本新会社の全株式に加え、昭和電工マテリアルズ㈱が直接的又は間接的に保有する、エナジーシステムサービスジャパン㈱、希世比能源科技股份有限公司、Siam Magi Co., Ltd.、Thai Energy Storage Technology Public Company Limited、Thai Nonferrous Metal Co., Ltd.、3K Products Company Limited、及びPower Plas Company Limitedの全株式を、㈱アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンドを筆頭株主とするサステナブル・バッテリー・ソリューションズ㈱（以下、SBS社）に譲渡すること（以下、本株式譲渡といい、本会社分割とあわせて本取引と総称する。）を、2021年 7 月 8 日に取締役会において決議し、同日、株式譲渡契約を締結した。

(1) 取引の目的

当社は前第 2 四半期連結会計期間より昭和電工マテリアルズ㈱を連結子会社とし、2023年には両社は統合を実施する予定である。持続的な成長を実現するための最適な経営資源の配分や事業ポートフォリオの再編、両社技術の融合を通じたイノベーションの創出に向けて取り組んでいる中で、当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ㈱が行う本事業の在り方についても、あらゆる選択肢を慎重に検討した。その結果、本事業に関連する再生エネルギーや自動車業界等の専門的な知見及び経営資源を有し又はこれらへのアクセスを有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、本事業の取引先様、当社グループの本事業関連製品を日々ご利用いただいている最終消費者の皆様及び当該事業に従事する従業員を含むステークホルダーの皆様にとって最適であり、また、その場合の具体的な事業パートナーとしては、本取引と同種の案件を含む豊富な案件実績を誇り、各種専門的な知見へのアクセスも豊富な、日本を代表する投資会社である、SBS社が最良であると判断し、同社との間で本取引を推進することを決定した。

(2) 本会社分割を含む本取引の日程

本株式譲渡契約（本取引に係る株式譲渡契約）締結日	2021年7月8日
日本新会社設立日	2021年7月21日
本会社分割契約締結日	2021年9月29日
本会社分割契約承認株主総会決議日 （昭和電工マテリアルズ㈱及び日本新会社）	2021年10月27日
本会社分割効力発生日	2021年12月1日
本株式譲渡実行日	2021年12月1日

(3) 会社分割に係る割当ての内容及び算定根拠

日本新会社は、本会社分割に際して、その発行する普通株式9万9,999株を、昭和電工マテリアルズ㈱に対し、割当て交付する。日本新会社は、昭和電工マテリアルズ㈱の100%子会社であり、本会社分割に際して新たに発行する株式の全てが昭和電工マテリアルズ㈱に交付されることから、当該株式数については、両社で協議の上決定したものであり相当であると判断している。

(4) 分割する部門の事業内容

蓄電デバイスの製造及び販売並びにこれらに関するシステム・サービス事業

(5) 会社分割後の吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等

エナジーウィズ株式会社の概要

① 名 称	エナジーウィズ株式会社
② 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
③ 代 表 者	取締役社長 吉田 誠人
④ 事 業 内 容	蓄電デバイスの製造及び販売並びにこれらに関するシステム・サービス事業
⑤ 資 本 金	10億円

5【研究開発活動】

当社グループは、昭和電工マテリアルズ(株)との統合に向けた「統合新会社の長期ビジョン」に基づき、コア成長事業・次世代事業・安定収益事業・基盤事業の4つの事業群の中で、特に中長期的に当社グループの成長の中心となる事業に研究開発資源を集中し、シナジーの顕現に繋がる新規事業パイプライン創出に重点を置いた施策を進めている。

従来当社グループが保有する川中の素材技術と昭和電工マテリアルズの川下のアプリケーション技術、両社の評価・シミュレーション、構造解析、計算科学の技術の融合によって、現業強化と周辺分野の拡大に向けた研究及び事業開発を強化するとともに、オープンイノベーションやM&Aを活用し、必要な技術を社外からも積極的に導入していくことで、将来の成長を牽引する事業の早期の成果顕現、多様な技術・事業を通じたSDGsへの貢献に注力している。

さらに両社の多様な技術領域を融合し、ESGの観点から新たな研究開発テーマの創出・推進を実現するため、グローバル研究開発拠点「融合の舞台」（横浜市神奈川区）の竣工を2022年春頃に予定している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、46,750百万円である。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりである。

（石油化学）

石油化学分野では、コア技術である触媒、有機合成、高分子合成の技術を集積し、電子・電気機器、輸送機器、食品包装などの分野において、多様な市場ニーズに応えるための研究開発を推進している。

主要な誘導品事業であるアセチル及びアリルアルコール製品群では、自社開発した製造プロセスの優位性を伸長させるため、触媒の性能向上と新触媒の開発を進めている。2014年6月、当社技術を用い大分に新設した酢酸エチルプラントは、稼働開始以来高稼働を継続しているが、更なるコスト競争力の強化と生産性の向上を達成すべく、触媒性能の向上を追求している。

アリルアルコール製品群において、環境対応型溶剤である酢酸ノルマルプロピルは順調に販売量を増やしており、更なる市場拡大を企図して新規用途の展開を積極的に進めている。この他、当社技術の特長を活かした新規誘導品の研究開発を推進している。

当連結会計年度における石油化学セグメントの研究開発費は、1,183百万円であった。

（化学品）

化学品分野では、広範多岐にわたる需要、個々のお客様の要望に迅速に応え、お客様の新製品開発の鍵となる材料をタイムリーに提案することを目的として、半導体プロセス材料、光機能材料、高機能ゲル、各種有機中間体、化粧品原料、インフラケミカルズ、エネルギー関連などの研究開発を推進している。

半導体製造プロセス材料として、各種エッチングガス、クリーニングガス、成膜材料及び洗浄剤、溶剤の開発を進め、市場展開している。今後も引き続き、低環境負荷、高性能化に寄与する研究開発を進める。

テレビなどの大型液晶ディスプレイに使用される各種製品は、市場で高い評価を受けているが、さらにお客様との情報ネットワークを駆使して、お客様の要望に即した新規開発品を複数市場に投入している。リチウムイオン電池のセパレーターのセラミック耐熱層用バインダーに最適化したポリ-N-ビニルアセトアミド「GE191シリーズ」の展開を継続している。また、各種レジストなどの電子材料に使用される高機能性イソシアネートモノマー「カレンズAOI[®]」において、一般工業分野向け新グレード「AOI-VM[®]」の開発、生産能力の強化を行い、販売を継続している。

高速液体クロマトグラフィー用「ショウデックス[®]カラム」では、先進国向けを主体に、最先端技術へ適用できるカラムを開発し、並行して新興国の市場開発を積極的に進めている。世界6拠点から収集した営業情報に基づき、分析ノウハウ・技術サービスを的確、迅速にお客様に提供している。また従来にない迅速分析を実現したSEC（サイズ排除クロマトグラフィー）用充填カラム、医薬・バイオ・食品分野における高感度分析を可能としたHILIC（親水性相互作用クロマトグラフィー）用充填カラム、抗体タンパク質を高精度で分析可能なSEC用充填カラム等の市場ニーズに適した新製品を順次発売している。

有機中間体では、当社固有原料と精密有機合成技術の強みを活かした各種中間体の開発に注力し、化粧品原料では、保湿効果及び新たに見出した抗大気汚染物質効果をもつ糖誘導体「モイストール[®]」を開発した。また水溶性ビタミンE誘導体「TPNa[®]」に目のクマへの改善効果を見出し、アイケア用途として出荷も継続して行っている。

インフラケミカルズでは水力発電向け補修材の試験施工を積極的に実施した。また光硬化タイプの下水管更生用樹脂の技術開発は継続して注力している。

エネルギー関連では、リチウムイオン電池負極材用水系バインダー樹脂「ポリゾール[®]LBシリーズ」の持つ、低抵抗性、優れた温度特性、負極集電体との高密着性などの特性が認められ、順調に出荷を伸ばしている。今後もさらに研究開発を加速し、長寿命化、超急速充電対応化などの特性をレベルアップし、リチウムイオン電池の高性能化へ寄与していく。

当連結会計年度における化学品セグメントの研究開発費は、2,737百万円であった。

（エレクトロニクス）

エレクトロニクス分野では、高性能化の市場要請に応えるべく、最先端技術の開発に邁進している。

記録材料については、ハードディスク外販のトップメーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続してお

り、世界に先駆けて実用化した垂直磁気記録方式での高性能化を進めると共に、次世代ハードディスクへの高密度記録となるシングル記録（瓦書記録）、マイクロ波アシスト記録、熱アシスト記録の開発により更なる高性能化に向けた取り組みを行っており、Seagate Singapore International Headquarters Pte. Ltd. と熱アシスト磁気記録に対応した次世代ハードディスクメディアを共同開発する契約を締結した。また、(株)東芝 研究開発センターと東芝デバイス&ストレージ(株)の提唱する新記録原理に基づいた次世代記録技術強磁性共鳴効果マイクロ波アシスト磁気記録に対応したハードディスクドライブ用のハードディスクを開発した。世界最大の記録容量である第9世代ハードディスクとして、2.5インチサイズにおいては1枚当たり1テラバイト、3.5インチサイズにおいては1枚当たり1.5～1.8テラバイトのハードディスクの出荷をしている。

省エネルギー効果の高い次世代パワー半導体材料として注目されるSiCエピタキシャルウェハーについては、市場の高品質化要求に応えた新グレード品「ハイグレードエピ(HGE)」が良好な評価を得ており、さらに高品質な「HGE-2G」も開発し、(株)デンソー製の燃料電池自動車向け次期型昇圧用パワーモジュールに採用され、Infineon Technologies AGと長期販売及び共同開発に関する契約を締結、ローム(株)、東芝デバイス&ストレージ(株)とも長期供給契約を締結するなど、積極的に市場展開している。

発光素子・材料では、高効率化、高出力化をターゲットとしたLED製品の開発に注力している。反射型LEDは、産業機器用光電センサーなどに採用されているが、本技術を発展させ、従来の反射型LEDの2倍近い出力の「ダブルジャンクション反射型LED」を開発し、生体認証や監視カメラ、バーチャルリアリティ、車載センサーなど高出力が求められる用途に受注活動を進めている。

先端電池材料については、各種電気自動車用に加えスマートフォン等の携帯用など多様なリチウムイオン電池に必要な、カーボンナノファイバー「VGC F®」、外装材であるアルミラミネートフィルム「SPALF®」などの素材・部材の開発・販売を引き続き進めている。

当連結会計年度におけるエレクトロニクスセグメントの研究開発費は、5,686百万円であった。

(無機)

無機分野では、素材の特性を活かした材料及びその用途開発を進めている。

電子デバイス、パワーデバイス市場向けには、デバイスの高密度化、高性能化に対応した高い放熱性と電気絶縁性を併せ持つフィラー材料の開発を行っている。アルミナや窒化ホウ素に加えて、高耐湿・高熱伝導の窒化アルミニウムフィラーを新たに開発した。高熱伝導材料の開発と評価技術の深化により、放熱部材向けのフィラーとしての性能向上を実現し、パワーモジュール等の用途への展開を進めている。

また、スマートフォンなど多くの電子機器に用いられる積層セラミックコンデンサー(MLCC)の用途では、MLCCの更なる小型化・高容量化に貢献すべく、原料である超微粒子酸化チタンの材料開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における無機セグメントの研究開発費は、571百万円であった。

(アルミニウム)

アルミニウム分野では、市場から要望されている軽量、高強度、高機能の材料、部品及び製品の開発を進めると共に、これらの製造プロセスに係る基盤技術の研究にも注力している。

素材材関連では、昨今の自動車における軽量化ニーズの高まりを受け、サスペンションや駆動部品を始めとした自動車用部品でアルミ製品の採用が拡大しており、今後も需要は堅調に増加することが見込まれる。2018年2月喜多方事業所(福島県)内に開所した研究施設「アルミ製品評価センター」における評価・解析技術に加え、人工知能(AI)を活用することでアルミ合金の開発を強化するとともに、冷却器関連では、パワーデバイス向けモジュール提案に向けた熱マネジメントシステムの開発・評価を強化している。

当連結会計年度におけるアルミニウムセグメントの研究開発費は、1,107百万円であった。

(昭和電工マテリアルズ)

昭和電工マテリアルズ分野では、次世代事業のコアとなる基礎・基盤技術の研究開発、事業部門協働による新製品・新事業創出、社会を変える長期R&Dを目的として、研究開発部門との密接な連携の下に研究開発を推進している。

機能材料では、主要製品である電子材料、配線板材料に関する研究開発を進めている。一例としては、半導体デバイスの微細な回路形成を実現する半導体回路平坦化用研磨材料、5G対応プリント配線板用積層材料等の付加価値を高める開発をした。

先端部品・システムでは、主要製品であるモビリティ部材、ライフサイエンス関連製品に関する研究開発を進めている。一例としては、銅含有量を極めて少量に抑えたディスクブレイキパッド等の付加価値を高める開発をした。

当連結会計年度における昭和電工マテリアルズセグメントの研究開発費は、28,517百万円であった。

(その他)

プリントエレクトロニクスについては、高効率の製造法を確立した銀ナノワイヤを用いて透明導電フィルムのロール試作品を作成し、市場開拓を進めている。

カーボン分野では、三菱商事㈱と共同で運営するフロンティアカーボン㈱を通じて、引き続きフラーレン製品の製造及び販売を促進していく。技術開発においては高純度フラーレンの合成と精製の効率向上に取り組むと共に、フラーレンの特性を最大限に引き出す分散技術の開発にも注力している。特に、電子受容性に優れる特性を活かした有機薄膜太陽電池の負極材や、他の有機エレクトロニクスデバイス向けを主軸に開発を進めている。

研究開発における人工知能（A I）活用も積極的に取り組んでいる。内閣府総合科学技術・イノベーション会議の戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）「統合型材料開発システムによるマテリアル革命」に参画し、N I M S、東京大学とともに、A I の一種であるニューラルネットワークを活用し、材料開発を加速し、さらにより広範囲での最適な合金設計条件の探索を可能とするシステムの開発を進めた。マテリアルズ・インフォマティクス（M I）分野に関してはLux Research Inc. の調査でM I 活用の世界トップ10大企業に選ばれた。

手書き 文字を含む技術文書をA I で高精度自動読み取りし電子テキスト化する機能と、利便性の高い検索機能を併せ持つ技術文書活用データベースシステムを開発した。さらに、日本I B Mと共同で、A I を用いて特許情報の効率的なスクリーニングを支援する特許読解支援システムを開発し全社で運用を開始している。

接合分野では、樹脂と金属など異種材料を簡便かつ強固に接合するフィルムタイプの接合技術「We l Q u i c k[®]」を開発し、6月からサンプル提供を開始した。軽量性、耐熱性、強度などの単一素材では解決できない高度なニーズに対し、簡便かつ効果的な接合ソリューションを提案し、お客様のコスト低減や製造プロセスの効率化による二酸化炭素の排出量削減貢献を推進していく。

当連結会計年度におけるその他セグメントの研究開発費は、全社共通を含め、6,949百万円であった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度は、総額78,647百万円の設備投資を実施した。
IFRS第16号「リース」適用子会社における使用権資産を含んでいる。

(石油化学)

当セグメントにおける設備投資額は、2,686百万円であった。

(化学品)

当セグメントにおける設備投資額は、9,985百万円であった。

(エレクトロニクス)

昭和電工パッケージング(株)において、リチウムイオン電池向け包材「SPALF®」の車載大型製品向け新製品の量産化設備増設を完了、昭和電工HD山形において、ハードディスク用アルミニウム基板の能力増強を行った。

当セグメントにおける設備投資額は、14,759百万円であった。

(無機)

当セグメントにおける設備投資額は、8,265百万円であった。

(アルミニウム)

当セグメントにおける設備投資額は、3,872百万円であった。

(昭和電工マテリアルズ)

台湾昭和電工半導体材料股份有限公司ではCMPスラリー工場の能力増強を完了、Showa Denko Electronic Materials (Korea) Co., Ltd. にCMPスラリーの工場を新設した。

台湾昭和電工半導体材料股份有限公司ではプリント配線板用積層材料（プリプレグ）及び感光性ソルダーレジストの能力増強を行った。

当セグメントにおける設備投資額は、35,165百万円であった。

(その他・調整額)

当セグメントにおける設備投資額は、3,914百万円であった。

所要資金については、自己資金及び借入金等をもって充当した。

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した主要な設備のうち、次のものについては、当連結会計年度において譲渡している。なお、譲渡の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりである。

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) [賃借面積千㎡]	その他	合計
昭和電工(株)	堺事業所 (堺市堺区)	アルミニウム	アルミニウム 板、箔製造設 備	0	0	6,802 (84) [-]	0	6,802
昭和電工マテリア ルズ(株)	埼玉事業所 (埼玉県深谷市)	昭和電工マテ リアルズ	蓄電池製造設 備	1,974	3,200	2,079 (124) [-]	156	7,409
希世比能源科技股 份有限公司	本社・工場 (台湾)	昭和電工マテ リアルズ	鉛蓄電池製造 設備	758	2,927	4,752 (60) [-]	77	8,514

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) [賃借面積千㎡]	その他	合計	
大分コンビナート (大分県大分市)	石油化学、化学品、 アルミニウム、その他	オレフィン・有機 化学品、アルミニ ウム加工品製造設 備等	5,018	6,315	39,344 (1,625) [0]	1,030	51,707	472
川崎事業所 (川崎市川崎区)	化学品、エレクトロ ニクス、その他	化学品製造設備等	11,464	17,151	60,991 (617) [8]	3,137	92,744	1,003
東長原事業所 (福島県会津若松市)	化学品、エレクトロ ニクス	化学品製造設備等	2,273	2,509	1,314 (467) [1]	227	6,324	109
徳山事業所 (山口県周南市)	化学品	半導体向け機能薬 品製造設備	798	797	3,337 (101) [-]	170	5,102	86
伊勢崎事業所 (群馬県伊勢崎市)	化学品	合成樹脂製造設備	335	66	1,497 (61) [0]	113	2,011	98
龍野事業所 (兵庫県たつの市)	化学品	合成樹脂製造設備	1,481	835	4,042 (97) [1]	365	6,723	169
千葉事業所 (千葉県市原市)	エレクトロニクス	ハードディスク製 造設備等	4,441	3,607	9,570 (198) [1]	1,253	18,871	72
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	エレクトロニクス、 アルミニウム	SiCエピタキシ ャルウェハー製造 設備等	597	2,282	2,343 (207) [38]	1,285	6,507	55
彦根事業所 (滋賀県彦根市)	エレクトロニクス、 その他	SiCエピタキシ ャルウェハー製造 設備等	244	134	2,966 (223) [-]	72	3,416	48
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	無機、エレクトロニ クス、その他	アルミナ製造設備 等	794	631	24,392 (191) [1]	3,589	29,406	28
塩尻事業所 (長野県塩尻市)	無機	セラミックス製造 設備	1,261	1,923	2,876 (315) [1]	287	6,346	2
大町事業所 (長野県大町市)	無機	黒鉛電極製造設備	6,201	7,866	16,271 (1,462) [84]	352	30,690	14
小山事業所 (栃木県小山市他)	アルミニウム、その他	アルミニウム押出 品、加工品製造設 備等	733	1,229	5,978 (401) [2]	1,086	9,025	377

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) [賃借面積千㎡]	その他	合計	
喜多方事業所 (福島県喜多方市)	アルミニウム	アルミニウム合金 加工品製造設備	1,789	2,683	4,547 (365) [-]	1,842	10,861	18
融合製品開発研究所 (千葉市緑区)	その他	研究設備	639	0	875 (70) [-]	269	1,783	129
本社 (東京都港区他)	石油化学、化学品、 エレクトロニクス、 無機、アルミニウ ム、その他	事務所、 福利厚生施設等	5,299	543	13,647 (351) [5]	2,174	21,663	495

(2) 国内子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) [賃借面積千㎡]	その他	合計	
鶴崎共同動力㈱	本社鶴崎事業所 (大分県大分市)	石油化学	汽力発電設備	1,240	4,667	342 (92) [-]	886	7,135	55
昭和電工HD山形 (株)	本社東根工場 (山形県東根市)	エレクトロニク ス	ハードディス ク製造設備	1,598	3,333	- (-) [150]	2,350	7,281	312
昭和電工マテリア ルズ㈱	本社 (東京都千代田 区)	昭和電工マテ リアルズ	事務所 福利厚生施設 等	1,425	1,514	- (-) [-]	1,671	4,610	1,008
	山崎事業所 (茨城県日立市)		半導体用材料 製造設備等	8,900	7,955	5,349 (448) [-]	1,676	23,880	1,108
	下館事業所 (茨城県筑西市)		配線板用材料 製造設備等	6,201	6,931	8,809 (678) [-]	567	22,508	1,525
	松戸事業所 (千葉県松戸市)		粉末冶金製品 製造設備	2,274	5,360	9,976 (158) [-]	339	17,949	660
	五井事業所 (千葉県市原市)		半導体用材料 製造設備等	2,994	3,083	5,371 (304) [-]	1,810	13,258	536
Minaris Regenerative Medicine㈱	本社・工場 (神奈川県横浜 市)	昭和電工マテ リアルズ	再生医療等製 品の製造設備 他	2,661	1,079	- (-) [8]	1,849	5,589	146

(3) 在外子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) [賃借面積千㎡]	その他	合計	
昭和電工 HDシンガポール ・プライベート・ リミテッド	本社工場 (シンガポール)	エレクトロニ クス	ハードディス ク製造設備	4,637	6,825	- (-) [72]	2,162	13,623	833
昭和電工 HDトレース・コ ーポレーション	本社工場 (台湾)	エレクトロニ クス	ハードディス ク製造設備	1,768	2,329	- (-) [29]	1,621	5,718	599
昭和電工 カーボン・インコ ーポレーテッド	本社工場 (米国)	無機	黒鉛電極製造 設備	3,520	31,156	197 (3,308) [-]	1,422	36,295	300
昭和電工カーボ ン・マレーシアS DN. BHD	本社工場 (マレーシア)	無機	黒鉛電極製造 設備	3,318	6,314	1,970 (182) [-]	671	12,274	177
昭和電工 カーボン・スペイ ンS. A. U.	本社工場 (スペイン)	無機	黒鉛電極製造 設備	1,269	2,957	1,262 (102) [-]	3,077	8,566	173
昭和電工 カーボン・オース トリアGmbH	本社工場 (オーストリア)	無機	黒鉛電極製造 設備	873	4,124	1,300 (170) [-]	1,729	8,026	168
蔦司蒂電工材料 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国)	昭和電工マテ リアルズ	配線板用感光 性フィルム製 造設備等	2,121	4,145	- (-) [65]	121	6,387	605
蔦司蒂電工材料 (南通)有限公司	本社・工場 (中国)	昭和電工マテ リアルズ	機能性樹脂材 料製造設備等	2,052	2,640	- (-) [100]	602	5,294	183
Showa Denko Materials Automotive Products (Thailand) Company Limited	本社・工場 (タイ)	昭和電工マテ リアルズ	自動車用樹脂 成形品製造設 備	1,524	6,518	826 (111) [-]	97	8,965	571
Showa Denko Materials Powdered Metals (USA), Inc.	本社・工場 (米国)	昭和電工マテ リアルズ	粉末冶金製品 製造設備等	1,334	3,168	9 (121) [-]	509	5,020	253
台湾昭和電工半導 体材料股份有限公 司	本社・工場 (台湾)	昭和電工マテ リアルズ	研磨材料・基 板材料製造設 備等	3,103	9,011	- (-) [68]	4,327	16,441	264

(注) 1 セグメントの名称のうち「その他」には全社共通研究に係る資産が含まれている。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計である。また帳簿価額には消費税等を含めていない。

3 [-]は連結会社以外からの賃借(外数)である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は1,335億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	2021年12月末 計画金額(百万円)	計画の内容
半導体・電子材料	61,500	ハードディスク用アルミニウム基板の能力増強 増強・合理化・維持更新等
モビリティ	12,600	増強・合理化・維持更新等
イノベーション材料	8,000	増強・合理化・維持更新等
ケミカル	21,000	増強・合理化・維持更新等
その他・調整額	30,400	増強・合理化・維持更新等
合計	133,500	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 「その他・調整額」には、全社共通研究設備を含んでいる。

3 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金等をもって充当する予定である。

4 翌連結会計年度からの報告セグメントの変更に伴い、上記は変更後の報告セグメントによって記載している。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりである。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	184,901,292	184,901,292	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株である。
計	184,901,292	184,901,292	—	—

- (注) 1 2021年9月13日に一般募集により32,665,500株を発行した。
2 2021年10月13日に第三者割当により2,524,500株を発行した。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2021年9月13日 (注1)	32,665,500	182,376,792	38,600	179,163	38,600	63,739
2021年10月13日 (注2)	2,524,500	184,901,292	2,983	182,146	2,983	66,722

(注) 1 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,465円

発行価額 2,363.32円

資本組入額 1,181.66円

払込金総額 77,199百万円

2 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,363.32円

資本組入額 1,181.66円

割当先 みずほ証券(株)

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

2021年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	108	56	904	377	73	74,949	76,467	－
所有株式数（単元）	－	650,408	138,784	61,958	574,300	758	419,707	1,845,915	309,792
所有株式数の割合（％）	－	35.23	7.52	3.36	31.11	0.04	22.74	100.00	－

(注) 1 2021年12月31日現在の自己保有株式3,553,243株は、「個人その他」に35,532単元、「単元未満株式の状況」に43株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式を、「その他の法人」に17単元、「単元未満株式の状況」に60株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,121	14.40
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,757	4.83
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	7,017	3.87
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	4,517	2.49
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA（東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	3,834	2.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,200	1.76
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,807	1.55
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.（東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	2,805	1.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,700	1.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,512	1.39
計	—	64,270	35.44

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社26,121千株、株式会社日本カストディ銀行8,757千株である。
- 2 上記のほか、当社は3,553千株の自己株式を保有している。
- 3 2021年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が、2021年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2021年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	889	0.48
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	-87	-0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	7,556	4.09
計	—	8,357	4.52

- 4 2021年11月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びにその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2021年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2021年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	7,631	4.13

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,136	1.70
計	—	10,767	5.82

- 5 2021年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、2021年12月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2021年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,185	2.26
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,571	1.39
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	770	0.42
計	—	7,526	4.07

- 6 2021年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が、2021年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2021年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,090	1.67
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,666	0.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	840	0.45
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,330	2.88
計	—	10,926	5.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,553,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 181,038,300	1,810,383	同上
単元未満株式	普通株式 309,792	—	同上 1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	184,901,292	—	—
総株主の議決権	—	1,810,383	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,700株(議決権17個)、「単元未満株式」に60株含まれている。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式43株が含まれている。
- 3 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式271,000株(議決権の数2,710個)が含まれている。

②【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門 一丁目13番9号	3,553,200	—	3,553,200	1.92
計	—	3,553,200	—	3,553,200	1.92

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式271,000株については、上記の自己株式等には含まれていない。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会の決議を経て、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、新たに信託を活用した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入している。

また、当社は、2019年3月5日開催の取締役会において、本制度の対象者に当社の理事を追加するとともに、株式の取得資金の拠出額上限を改定する決議を行っている。なお、この決議に伴う取締役分に関する株式の取得資金に変更はない。

①本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役、執行役員及び理事（以下、併せて「取締役等」という。）に対して、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とする。

当社は、2016年12月末日で終了する事業年度から2018年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間、及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」という。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への交付を行うための株式の取得資金として、450百万円（内、取締役分288百万円）を上限として本信託に拠出した。また、2019年12月末日で終了する事業年度から2021年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への交付を行うための株式の取得資金として、550百万円（内、取締役分288百万円）を上限として本信託に追加拠出を行うことができるものとし、対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、各対象期間について同様とする。

なお、本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、一律に行使しないこととする。

②本制度による受益権その他の権利を受けることができる範囲

取締役、執行役員及び理事を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

なお、当社は、2022年3月30日開催の第113回定時株主総会の決議により業績連動型株式報酬制度を改定している。本改定による業績連動型株式報酬制度の概要は以下のとおりである。

[中長期業績連動報酬（LTI）]

・LTIは、中長期的な企業価値の向上を目的として、役職別に定める基準額に応じた基準ポイントに3年間の当社TSR（株主総利回り）に応じた係数（以下「TSR評価係数」）を乗じた数の株式を交付する仕組みとする。株主の皆様との価値共有をより一層強化するため、実際の株式の交付は、各取締役の退任時に繰り延べる。

$$\text{LTI個人別交付株式数} = \text{役職別基準ポイント} \times \text{TSR評価係数}$$

・TSR評価係数は、TSR比較企業（当社とビジネスモデルが類似する同規模以上の化学・繊維業界企業）における、3年間のTSRの順位に応じて決定する。TSR順位の目標は、長期ビジョン『TSR：中長期的に化学業界で上位25%の水準を目指す』の実現に向けて、中位以上に設定する。

・本制度は2022年から導入しており、最初の（2022年度LTIに係る）TSR評価期間は、2022年～2024年の3年間である。以後、1年ずつスライドした3年間がTSR評価期間となる。

・なお、TSR評価により交付株式数（ポイント）が確定した後、実際に株式を交付するまでの期間（退任までの期間）における配当金相当額は再投資するものと仮定し、交付する株式の数（ポイント）を加算する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	1,876	6
当期間における取得自己株式	203	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	65	0	—	—
保有自己株式数	3,553,243	—	3,553,446	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

2 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式271,000株については、保有自己株式数には含めていない。

3 【配当政策】

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、配当については、各事業年度の収益状況及び今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としている。

内部留保については、成長事業の育成加速など利益の持続的拡大につながる設備投資や研究開発投資及び財務体質の改善に充当していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度については、営業成績及び今後の事業競争力と財務体質強化等を勘案し、2021年6月30日を基準日とする中間配当は無配としたが、同12月31日を基準日とする1株につき65円の配当を実施することとした。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年3月30日 定時株主総会決議	11,788	65

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

また、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価されるためには、株主をはじめ、お客様、取引先、地域関係者、社員等のステークホルダーの皆様との適切な関係を維持・発展させていくことが必要であり、これを「グループ経営理念」として明確にし、その実現に向けた経営を推進している。

『昭和電工グループ 経営理念』

『私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。』

なお、当社は、2023年1月の当社と昭和電工マテリアルズとの完全統合に向けて、統合新会社の存在意義(パーパス)「化学の力で社会を変える」に加え、社員が大切にすべき4つのバリュー(価値観)として、「プロフェッショナルとしての成果へのこだわり」「機敏さと柔軟性」「枠を超える、オープンマインド」「未来への先見性と高い倫理観」を定め、これらをパーパスと合わせて統合新会社の経営理念としている。

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 監督・意思決定機能の状況

当社は、監査役設置会社制度を採用することにより、経営の公正性及び透明性の向上を図り、効率的企業経営を行っている。

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするため執行役員制度を導入し、社長と執行役員により構成されるトップマネジメントにより、経営の意思決定の迅速化と活性化を図るとともに、取締役会の構成人員を大幅に減員してきた。また、社外取締役を複数名選任することにより監督機能を強化している。さらに、取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として委員の過半数を独立社外取締役、社外監査役で構成する指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設置している。

イ 取締役会

取締役会は社外取締役4名(うち女性1名)を含む10名で構成され、構成員は「(2) 役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりである。なお、取締役会議長は、代表取締役会長森川宏平氏である。

月1～2回の頻度で開催され、会社の基本方針を決定するとともに会社法及び定款で定められた事項及び重要な業務執行案件について、十分な審議を経たうえで決定し、経営の意思決定機能の迅速化と活性化を図っている。取締役会の監視監督機能の強化と、意思決定の適正性を確保するため、取締役はコーポレート・ガバナンスの視点を重視し選任し、業務執行が本来の職務である執行役員は可能な限り取締役を兼任せず業務執行に専念する体制としている。また、会長・社長を除く取締役の役付を廃止し、社外監査役を含む監査役による監視、各取締役間の相互監視により、その実効を図っている。さらに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築するとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としている。

ロ 監査役会

監査役会は社外監査役3名(うち女性2名)を含む5名で構成され、構成員は「(2) 役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりである。なお、監査役会議長は、常勤監査役加藤俊晴氏である。

監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書等の閲覧、本社、主要な事業所及びグループ会社に関して業務及び財産状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施している。

ハ 指名諮問委員会

取締役、監査役候補者の指名、経営陣幹部の選任に係る事項を審議のうえ取締役会に答申している。

2021年4月から2022年3月の期間においては、4回開催し構成員は次のとおりである。

市川秀夫(取締役)、森川宏平(代表取締役会長)

尾嶋正治(委員長、社外取締役)、西岡潔(社外取締役)、一色浩三(社外取締役)、森川典子(社外取締役)

ニ 報酬諮問委員会

取締役、執行役員の報酬に係る事項を審議のうえ、取締役会に答申している。

2021年4月から2022年3月の期間においては、4回開催し構成員は次のとおりである。

森川宏平(代表取締役会長)、竹内元浩(取締役)

西岡潔(委員長、社外取締役)、森川典子(社外取締役)、大西節(社外監査役)

2) 業務執行機能の状況

イ 業務執行の状況

取締役会に付議すべき事項や重要な案件は、社長が議長を務める原則月2回開催される経営会議において、審議のうえ策定している。経営会議へ上程する投資案件は、リスクに係る事前審査やタスクチームの検討により、事前のリスク分析や成果・進捗管理を行っている。中期経営計画等の経営基本施策は、経営会議の審議はもとより、執行役員全員による十分な検討を経たうえで策定している。当社は、実行責任体制を企業活動展開の根幹とし、また、成果重視の業績評価を徹底するため、部門別業績評価制度を実施している。なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、社長直下の委員会として、安全保障輸出管理委員会、保安対策委員会を設置するとともに、社長が議長を務める経営会議の下に、サステナビリティ推進会議、レスポンシブル・ケア推進会議、I R推進会議を設置し、それぞれの事項に関して調査、研究、審議などを行っている。

ロ CSR活動、環境保全活動

上記の各委員会及び各推進会議により、統合的かつ積極的にCSR活動を推進している。その内容を毎年昭和電工レポートとして発行し、CSRに関するホームページも開設している。また、レスポンシブル・ケア推進会議の下で、化学物質の開発から製造、物流、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進している。

ハ ディスクロージャーの充実

「私たちの行動規範」で「当社グループに関する情報は、ステークホルダーが自己への影響を正しく評価できるように適時・適切に開示します。」と規定し、これに基づきディスクロージャー基本方針を定めている。株主様や他のステークホルダーの皆様当社をご理解いただくための有用な情報は、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、リリースを行い、当社のホームページに開示している。適時開示やI R活動を実践する組織としてI R室を設置している。また、経営会議の下にI Rに関する総合施策・基本計画の検討、適時開示の確認・指示を行う組織としてI R推進会議を設置している。

② 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次のとおりである。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めて行く。

当社は、法令および定款の遵守はもとより、公正な社会倫理規範に則った行動を経営の重要課題と位置づけ、「グループ経営理念」と「私たちの行動規範」を制定しています。これを踏まえ、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の整備に関して、その基本方針を以下のとおり定め、適切に運用します。

1 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、社長が議長を務める経営会議の下に、サステナビリティ推進規程の定めにより、サステナビリティ推進会議を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する中長期の活動計画および重要事項の検討を行うとともに、活動計画に基づく施策の策定、実施状況の評価を行います。また、内部牽制制度や当社グループ内外のルートによる内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

期後半の企業倫理月間や継続的に行う研修を通じ、コンプライアンスの周知徹底を図るとともに、違反行為については、再発防止の措置と適正な処分を行い、組織業績評価等へ反映させます。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制について、適切な整備・運用を行います。

反社会的勢力とは、一切の関係を持ちません。また、不当要求には一切応じません。反社会的勢力に対する体制を整備し、関連情報および対応要領等の周知徹底を行うとともに、具体的事案については、警察当局および外部の専門機関等と連携のうえ、毅然とした対応を行います。

2 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会および経営会議等の議事録、決裁書等職務の執行に係る情報を、資料管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ規程および個人情報管理規程等の社内規程により取り扱い、保存、管理します。

3 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループに係る重要事項について、原則として月2回行われる経営会議において構成メンバーによる多面的な検討を行い、特に投資案件は、戦略性、リスク管理、進捗・成果管理の観点から重点的に審議を行います。また、事業部門およびスタッフ部門において、その有するリスクの分析・評価を行い、リスク管理に取り組みます。

経営会議下のサステナビリティ推進会議において、当社グループのリスクの定期的な集約・評価を行うとともに、当社グループに影響を及ぼす危険度の高いリスクについての施策を立案し、実施状況の確認を行います。また、事故・災害等の危機発生時の対応は、非常対策本部の設置をはじめとして緊急事態措置要領等に基づき行います。

また、環境・安全・健康の確保を目的とするレスポンスブル・ケア推進会議、規制貨物等の輸出が適法に行われること等を目的とする安全保障輸出管理委員会等を設置するとともに、個別リスクについては、スタッフ部門で当社グループに係る規程の制定およびマニュアルの作成・研修等により適切なリスクの管理を行います。

4 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために執行役員制度を導入し、社長と執行役員により構成されるトップマネジメントにより、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ります。

経営の目指す方向を長期ビジョン、グループ経営方針等で定め、当社グループ全体の年度の課題および目標値を、年間実行計画(予算)として設定し、これに基づく業績管理を行います。

経営組織に関わる業務分掌・職務権限を明確化するとともに、グループ経営規程に基づき、子会社にこれに準じた体制を構築させることにより、当社グループが個々の事業の特性に応じた機動的な意思決定を行い、広範な業務を適正かつ効率的に行います。

5 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営規程により、子会社に対し、その営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけます。

当社監査役および各内部監査部門は、必要に応じグループ会社を対象に、監査や診断等を実施します。また、当社監査役は、主要なグループ会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。

6 当社の監査役職務を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役職務を補助するために専任の監査役付スタッフを配置し、その人事異動や評価等は、あらかじめ監査役と協議し、その承認のうえで行います。当該使用人は他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従います。

7 当社の取締役等および子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等の重要な出席会議での付議事項の説明、決裁書・月次決算資料および内部監査報告書等職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定常的に報告を行います。

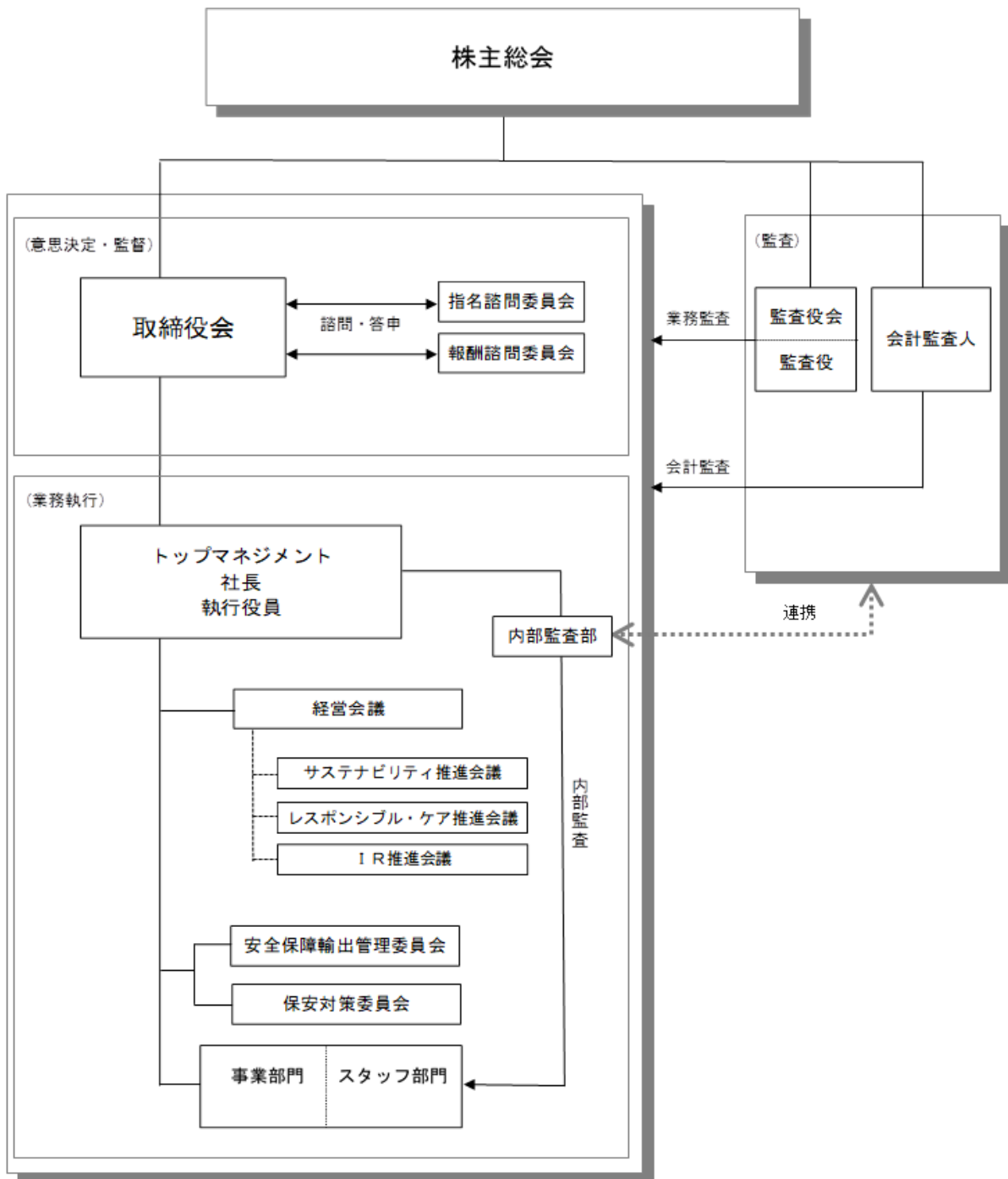
グループ経営規程に基づきグループ会社の所管部門を定め、所管部門長が所管会社に係る事項について、監査役に必要に応じて報告を行います。

当社グループの役職員は、監査役から業務執行等に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。また、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。

なお、当社グループの内部通報制度の運用状況と通報内容は、監査役への報告事項とします。

- 8 当社の監査役に報告をした取締役等が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、グループ経営規程により、監査役へ報告を行った者が当該報告をしたことを理由に不当な取り扱いを受けないこととします。
- 9 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する体制
当社は、毎年、一定額の予算を設け、監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、職務の執行について生ずる費用等を負担します。
- 10 その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役が期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役の往査等への適切な対応を行います。
社長および最高リスク管理責任者は、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のために、監査役との定期会合を月次で実施します。
内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概略図)



③ 取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役の責任限定契約に関する定款規定

取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、次の内容を定款に規定している。

会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額以上とする。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしている。但し、被保険者の犯罪行為や法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為等に起因する損害は填補されない。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び記名子会社の取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人等であり、被保険者は保険料を負担していない。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

- 1) 自己の株式を取得することができる旨
(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)
- 2) 取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3) 監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4) 毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性3名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	森 川 宏 平	1957年 6 月 6 日	1982年 4 月 当社入社 2003年 6 月 同 化学品事業部門特殊化学品事業 部精密化学品部長 2005年 6 月 同 化学品事業部門化学品事業部特 殊化学品部長 2010年 1 月 同 化学品事業部門化学品開発部長 2012年 1 月 同 化学品事業部門情報電子化学品 事業部長 2013年 1 月 同 執行役員情報電子化学品事業部 長 2016年 1 月 同 常務執行役員 最高技術責任者 (CTO) 2016年 3 月 同 取締役 常務執行役員 最高技 術責任者 (CTO) 2017年 1 月 同 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) 2022年 1 月 同 代表取締役会長 (現)	(注) 3	18
取締役社長 (代表取締役)	高 橋 秀 仁	1962年 7 月 21 日	1986年 4 月 (株)三菱銀行 (現(株)三菱UFJ銀行) 入行 2002年 2 月 日本ゼネラルエレクトリック(株) 事 業開発部長 2004年10月 同 GEセンシング アジアパシフ ィック プレジデント 2008年10月 モメンティブ・パフォーマンス・マ テリアルズ・ジャパン(同) シリコ ーン事業社長兼最高経営責任者 (C EO) 2013年 1 月 GKNドライブラインジャパン(株) 代表取締役社長 2015年10月 当社入社 シニア コーポレートフ ェロー 2016年 1 月 同 執行役員戦略企画部長 2017年 1 月 同 常務執行役員 2017年 3 月 同 取締役 常務執行役員 2017年 7 月 同 取締役 常務執行役員カーボン 事業部長 2020年 1 月 同 取締役 常務執行役員 最高戦 略責任者 (CSO) 2020年 3 月 同 代表取締役 常務執行役員 最 高戦略責任者 (CSO) 2022年 1 月 同 代表取締役社長 社長執行役 員 最高経営責任者 (CEO) (現) 昭和電工マテリアルズ(株) 代表取締 役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) (現)	(注) 3	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	丸 山 寿	1961年3月8日	1983年4月 日立化成工業㈱（後の日立化成㈱、 現昭和電工マテリアルズ㈱）入社 2011年4月 同 執行役 C S R 統括部副統括部 長 2015年4月 同 執行役常務 経営戦略本部長 2016年4月 同 代表執行役 執行役社長 機能 材料事業本部長 2020年6月 同 代表取締役 社長執行役員 最 高経営責任者（C E O） 最高品質 責任者（C Q O） 2021年1月 昭和電工マテリアルズ㈱ 代表取締 役 社長執行役員 最高経営責任者 （C E O） 2021年3月 当社 取締役（現） 2022年1月 昭和電工マテリアルズ㈱ 代表取締 役 取締役会長（現）	(注) 3	0
取締役	酒 井 浩 志	1961年10月25日	1986年4月 当社入社 2007年11月 同 エレクトロニクス事業部門H D 事業部市原研究開発センター長 2008年9月 同 H D 事業部門技術開発部長 2012年1月 同 コーポレートフェローH D 事業 部門技術開発部長 2013年1月 同 コーポレートフェローH D 事業 部技術開発統括部長 2015年1月 同 シニアコーポレートフェローH D 事業部技術開発統括部長 2019年1月 同 理事デバイスソリューション事 業部技術開発統括部長 2020年1月 同 執行役員 最高技術責任者（C T O） 2020年3月 同 取締役 執行役員 最高技術責 任者（C T O） 2022年1月 同 取締役 常務執行役員 最高技 術責任者（C T O）（現） 昭和電工マテリアルズ㈱ 常務執行 役員 最高技術責任者（C T O） （現）	(注) 3	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	染 宮 秀 樹	1968年2月14日	1990年4月 ㈱野村総合研究所入所 1997年6月 野村證券株式会社 金融研究所副主任研究員 1999年5月 メリルリンチ日本証券㈱（現BofA証券㈱） 投資銀行部門 2007年1月 同 テレコム・メディア・テクノロジーグループ統括責任者 2009年7月 J Pモルガン証券㈱投資銀行統括本部 テクノロジー・メディア・テレコムグループ統括責任者 2015年7月 ソニー㈱（現ソニーグループ㈱） 副社長C F O付チーフファイナンシャルストラテジスト 2016年5月 ソニーセミコンダクタソリューションズ㈱ 2016年6月 同 経営戦略部門長 2016年12月 同 企画管理部門長（C F O） 2019年6月 同 システムソリューション事業部長 2020年7月 同 ソリューション事業担当執行役員 2021年3月 ソニー㈱（現ソニーグループ㈱） C F O付特命担当 2021年10月 当社入社 グループC F O設置準備室長 2022年1月 同 常務執行役員 最高財務責任者（C F O） 昭和電工マテリアルズ㈱ 常務執行役員 最高財務責任者（C F O）（現） 2022年3月 当社 取締役常務執行役員 最高財務責任者（C F O）（現）	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	眞 岡 朋 光	1974年 5 月10日	1999年 4 月 A. T. カーニー㈱入社 2005年 4 月 インフィニオンテクノロジーズジャ パン㈱ 日本地域戦略担当部長 2009年 5 月 同 インダストリアル&チップカー ド事業本部長 2010年10月 同 インダストリアル&マルチマー ケット事業本部長 2011年12月 レノボ・ジャパン㈱ L e n o v o / N E C プロジェクトディレクタ ー 2012年 4 月 同 ストラテジーディレクター 2013年 4 月 同 コマーシャルオペレーションズ ディレクター 2013年12月 ルネサスエレクトロニクス㈱ 企画 本部経営企画統括部長 2015年12月 同 執行役員兼経営企画統括部長 2016年 2 月 同 執行役員兼第二ソリューション 事業本部副事業本部長兼A&Pソリ ューション事業部長 2017年 3 月 同 執行役員兼中国事業統括本部長 2019年 4 月 同 執行役員兼生産本部副本部長 2019年 8 月 同 執行役員兼オートモーティブソ リューション事業本部副事業本部長 2021年10月 当社入社 グループC S O設置準備 室長 2022年 1 月 同 常務執行役員 最高戦略責任者 (C S O) 昭和電工マテリアルズ㈱ 常務執行 役員 最高戦略責任者 (C S O) (現) 2022年 3 月 当社 取締役常務執行役員 最高戦 略責任者 (C S O) (現)	(注) 3	2
取締役	尾 嶋 正 治	1949年 3 月17日	1974年 4 月 日本電信電話公社 (現日本電信電話 ㈱) 入社 1995年11月 東京大学大学院工学系研究科応用科 学専攻教授 2006年 4 月 (大)東京大学放射光連携研究機構機 構長 2009年10月 日本放射光学会会長 2013年 4 月 (大)東京大学放射光連携研究機構特 任教授 2013年 5 月 (公社)日本表面科学会会長 2013年 6 月 (大)東京大学名誉教授 (現) 2014年 4 月 同大学放射光連携研究機構特任研究 員 2015年 3 月 当社 取締役 (現) 2015年 4 月 (学)五島育英会 東京都市大学特別 教授 (現) 2016年 7 月 (大)東京大学大学院工学系研究科特 任研究員 2016年12月 同大学物性研究所特任研究員 (現)	(注) 1 (注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西岡 潔	1952年3月10日	1977年4月 新日本製鐵㈱（現日本製鉄㈱）入社 1997年4月 同 君津製鐵所厚板工場長 2001年4月 同 本社厚板事業部厚板営業部部長 2005年6月 同 取締役技術開発本部技術開発企画部長 2006年6月 同 執行役員技術開発本部技術開発企画部長 2009年6月 同 顧問 2012年11月 (大)東京大学先端科学技術研究センター特任教授 2017年4月 同 研究顧問（現） 2017年4月 (大)愛媛大学客員教授（現） 2018年3月 当社 取締役（現） 2019年7月 ㈱V C R I 代表取締役（現）	(注) 1 (注) 3	—
取締役	一色 浩三	1946年1月28日	1969年7月 日本開発銀行（現㈱日本政策投資銀行）入行 1993年4月 同 庶務部長 1994年5月 同 秘書役 1996年6月 同 産業・技術部長 1998年6月 同 人事部長 2001年6月 ㈱日本政策投資銀行 理事 2005年5月 ㈱テクノロジー・アライアンス・インベストメント 取締役会長 2007年7月 富国生命保険（相） 社外取締役 2009年6月 いすゞ自動車㈱ 社外監査役 2015年6月 ㈱メディカルシステムネットワーク 社外取締役（現） 2019年3月 当社 取締役（現）	(注) 1 (注) 3	—
取締役	森川 典子	1958年10月18日	1981年4月 蝶理㈱入社 1988年8月 アメリカ大和証券㈱入社 1991年9月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 1995年3月 モトローラ㈱入社 2005年3月 同 取締役 経理財務担当 国内経理財務本部長 2009年6月 ボッシュ㈱入社 2010年8月 同 取締役副社長 管理部門統括 2018年6月 蝶理㈱ 社外取締役（現） 2020年3月 当社 取締役（現） 2020年6月 三菱重工業㈱ 社外取締役（現）	(注) 1 (注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	加藤 俊 晴	1957年3月20日	1981年4月 昭和アルミニウム㈱入社 2001年3月 当社入社 2014年8月 同 財務・経理部長 2016年1月 同 執行役員財務・経理部長 2017年1月 同 執行役員 最高財務責任者（C F O） 財務・経理部長 2017年3月 同 取締役 執行役員 最高財務責任者（C F O） 財務・経理部長 2018年1月 同 取締役 執行役員 最高財務責任者（C F O） 2019年1月 同 取締役 2019年3月 同 常勤監査役（現）	(注) 4	6
常勤監査役	田 中 淳	1958年11月28日	1982年4月 当社入社 2007年1月 同 化学品事業部門化学品事業部開発部長 2009年1月 同 技術本部技術戦略室長 2010年1月 同 研究開発本部技術戦略室長 2012年1月 同 コーポレートフェロー先端電池材料部副部長 2013年1月 同 執行役員先端電池材料部長 2017年1月 同 常務執行役員 最高技術責任者（C T O） 2017年3月 同 取締役 常務執行役員 最高技術責任者（C T O） 2020年1月 同 取締役 社長付 2020年3月 同 常勤監査役（現）	(注) 5	10
監査役	齋 藤 聖 美	1950年12月1日	1973年4月 ㈱日本経済新聞社入社 1975年9月 ソニー㈱（現ソニーグループ㈱）入社 1984年8月 モルガンスタンレー投資銀行入行 1990年1月 同 エグゼクティブディレクター 2000年4月 ㈱ジェイ・ボンド（現ジェイ・ボンド東短証券㈱）代表取締役社長 2011年4月 東短インフォメーションテクノロジー㈱代表取締役社長 2012年3月 当社 監査役（現） 2015年6月 鹿島建設㈱ 社外取締役（現） 2021年6月 かどや製油㈱ 社外取締役（現） 2021年10月 ジェイ・ボンド東短証券㈱ 代表取締役（現）	(注) 2 (注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	矢 嶋 雅 子	1969年 5 月 22 日	1994年 4 月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所（現西村あさひ 法律事務所）入所 2001年 3 月 ニューヨーク州弁護士登録 2004年 4 月 （学）慶應義塾大学大学院法務研究 科助教授 2006年 1 月 西村ときわ法律事務所（現西村あさ ひ法律事務所）パートナー（現） 2007年 4 月 （学）慶應義塾大学大学院法務研究 科教授（現） 2020年 3 月 当社 監査役（現）	(注) 2 (注) 5	—
監査役	宮 坂 泰 行	1952年 4 月 1 日	1975年11月 等松・青木監査法人（現有限責任監 査法人トーマツ）入所 1980年 3 月 公認会計士登録 1990年 6 月 監査法人トーマツ（現有限責任監査 法人トーマツ）パートナー 1993年 8 月 D e l o i t t e & T o u c h e シンガポール事務所 2010年10月 有限責任監査法人トーマツリスク管 理・審査室（I F R S）長 2017年 6 月 同法人退所 2017年 7 月 宮坂泰行公認会計士事務所所長 （現） 2018年 6 月 伊藤忠食品㈱ 社外取締役（現） 参天製薬㈱ 社外監査役（現） 2022年 3 月 当社 監査役（現）	(注) 2 (注) 6	—
計					59

（注） 1 取締役尾嶋正治、西岡潔、一色浩三、森川典子の各氏は、社外取締役である。

2 監査役齋藤聖美、矢嶋雅子、宮坂泰行の各氏は、社外監査役である。

3 2022年 3 月 30 日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

4 2019年 3 月 28 日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

5 2020年 3 月 26 日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 2022年 3 月 30 日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

② 社外役員の状況

2022年3月30日現在、社外取締役は4名、社外監査役は3名であるが、選任にあたっての当社からの独立性については、法令及び東京証券取引所の定める独立性に関する基準を踏まえた、当社の「社外役員の独立性基準」により判断している。なお、当社は、社外役員全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ている。

1) 尾嶋 正治氏（社外取締役）

エレクトロニクス分野の研究者としての豊富な専門知識と経験に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。尾嶋氏は、(大)東京大学の名誉教授であり、同氏と当社は1996年から2008年まで共同研究を実施しており、その際の1年間の研究費は10百万円未満と当社から多額の金銭その他の財産を得ていることはなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、尾嶋氏は、独立性を確保していると考ええる。

2) 西岡 潔氏（社外取締役）

製鉄会社の研究、製造、営業に携わった経験、技術開発を所管する立場としての高い専門知識と幅広い見識、また、大学の研究者としての技術経営、産学連携への取り組みに基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。西岡氏は(大)東京大学先端科学技術研究センターの研究顧問であるが、同大学は当社から多額の金銭その他の財産を得ていることはなく、また、2009年6月まで執行役員であった新日本製鐵(株)（現日本製鉄(株)）と当社との1年間の取引の割合は当社の売上高の2%未満と主要な取引先に該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、西岡氏は、独立性を確保していると考ええる。

3) 一色 浩三氏（社外取締役）

企業経営及び金融業に関する豊富な知見、経験等に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。一色氏は2005年5月まで(株)日本政策投資銀行の理事であり、当社は同行から資金の借入を行っているが借入金残高の割合は当社の総資産の2%未満と主要な借入先に該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、一色氏は、独立性を確保していると考ええる。

4) 森川 典子氏（社外取締役）

証券会社、会計事務所での勤務、管理部門の責任者として経営に携わった幅広い経験と見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。森川氏は、2018年12月までボッシュ(株)の業務執行取締役であったが、同社と当社との1年間の取引の割合は当社の売上高の2%未満と主要な取引先には該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、森川氏は、独立性を確保していると考ええる。

5) 齋藤 聖美氏（社外監査役）

経営コンサルティング会社や債券電子取引専門の証券会社を起業し経営されている幅広い経験と見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。齋藤氏は現在、ジェイ・ボンド東短証券(株)の代表取締役社長を務めているが、同社と当社の間には利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、齋藤氏は、独立性を確保していると考ええる。

6) 矢嶋 雅子氏（社外監査役）

国際性豊かな弁護士としての経験、企業法務に関する豊富な見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。矢嶋氏の兼職先である西村あさひ法律事務所の他の弁護士に対し、必要の都度、法律事務の依頼をしているが、過去3年間平均での報酬の割合は同事務所の総収入額の2%未満と当社から多額の金銭その他の財産を得ていることはなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、矢嶋氏は、独立性を確保していると考ええる。

7) 宮坂 泰行氏（社外監査役）

公認会計士として長年に渡り国内外で監査に携わり、企業財務及び会計に関する高度な専門性と豊富な経験に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。宮坂氏は現在、宮坂泰行公認会計士事務所の所長を務めているが、同社と当社の間には利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、宮坂氏は、独立性を確保していると考ええる。

(社外役員の独立性基準)

当社は、当社の社外取締役および社外監査役の独立性を判断するための基準を定め、下記のいずれかの項目に該当する場合には、独立性は十分ではないものと判断します。

当社の社外取締役および社外監査役候補者については、下記項目に該当しない者を選任することとします。ただし、下記項目の②から⑪に該当する者であっても、当社が社外役員として求める役割・責務を十分に果たし得る者であり、一般株主との利益相反を生じるおそれがないと判断する者については、社外役員候補者として選任することもあります。

- ①現在、過去における当社及び当社グループの業務執行者^{*1}
- ②当社の10%以上の株式を保有している先の業務執行者
- ③当社が10%以上の株式を保有している先の業務執行者
- ④当社の主要な取引先^{*2}の業務執行者
- ⑤当社の主要な借入先^{*3}の業務執行者
- ⑥当社の会計監査人である監査法人に所属している公認会計士
- ⑦その他の公認会計士、弁護士等の専門的アドバイザーで役員報酬以外に、過去3事業年度の平均で、当社から年間1,000万円以上の支払いを受けている者、団体の場合は当該団体の総収入金額の2%以上の支払いを受けている先の者
- ⑧当社が寄付を行っている団体で、過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該団体の総収入金額の2%のいずれか大きい額を超える支払いを受けている先の理事その他の業務執行者
- ⑨当社からの社外役員を受け入れている先の業務執行者
- ⑩配偶者、2親等以内の親族、同居の親族が上記①から⑨である者
- ⑪過去5年間に於いて上記②から⑩である者

*1 業務執行者：

業務執行取締役、執行役、執行役員もしくは支配人その他の使用人

*2 当社の主要な取引先：

当社の製品等の販売先または仕入先であって、その年間の取引額が当社または相手先の直近事業年度における年間売上高の2%以上であるもの

*3 当社の主要な借入先：

当社の借入残高が当社の総資産の2%以上の金融機関

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制システムの運用や業務執行の状況報告を受けている。また、国内外拠点の視察、技術研究発表会への参加及び監査役との定期的なミーティングを通じて、当社の現状と課題を把握し、取締役会において独立した立場から経営の適正性、透明性を確保するための助言、監督を行っている。

社外監査役は、監査役会及び取締役会へ出席するとともに、定期的に会計監査人から監査計画の進捗及び結果等の報告を受け、意見交換を行っている。また、内部監査部より定期的に内部統制システムに係る状況等その監査結果の報告を受け、有効性を確認するとともに経営の健全性確保のための提言、助言等を行っている。

(3) 【監査の状況】

① 監査機能の状況

1) 監査役会及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は、社外監査役3名（うち女性2名）を含む監査役5名で構成している。監査役は、取締役会及び社内の重要な諸会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、また業務執行の監査を、現地実査に加えて監査に支障がないようリモート会議システム等の活用により行うとともに、責任者のヒアリング、重要文書の閲覧などを通じて行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っている。また、グループ会社の監査を充実し、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいる。

なお、常勤監査役加藤俊晴氏は、当社財務、経理部門に長年携わるとともに、財務、経理部門を統括する最高財務責任者（CFO）を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査役会の機能充実のため専任のスタッフ2名を配置し、監査役の職務遂行のサポートを行っている。

監査役会は原則として月1回開催しており、当事業年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏 名		出席状況
常勤監査役	加藤 俊晴	13回／13回
常勤監査役	田中 淳	13回／13回
監査役（社外）	齋藤 聖美	13回／13回
監査役（社外）	大西 節	13回／13回
監査役（社外）	矢嶋 雅子	13回／13回

監査役会は、法令、条例及び社内諸規程の遵守状況、内部統制システムの構築・運用状況、経営上の重要課題への対応状況等を監査の重点項目とし、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて意見を表明している。

また、常勤監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会、その他の重要な会議への出席、本社や主要な事業所及び子会社の監査、重要な決裁書類の閲覧等により、業務執行の適正性を確認するとともに、内部監査部門及び会計監査人との定期的な情報交換等を通して、情報の収集並びに監査の実効性確保に努めている。

2) 内部監査

当社では、社長直轄の組織として内部監査部を設置している。内部監査部（13名、専任12名・兼任1名）は、当社内部監査規程に基づき年次監査計画を立案し、関係会社を含む当社グループのコンプライアンスの状況や業務執行状況、内部統制システムの状況を監査し、経営活動全般にかかる潜在的リスクを洗い出し、その結果を経営トップ及び取締役会、監査役会に報告を行っている。

さらに、会計監査人及び監査役とは、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、年間監査計画、監査結果等につき定期的な報告会を通じて意見交換を行う等相互に連携を図っている。

なお、環境・安全等に係る事項については、レスポンシブル・ケア部が監査を実施している。

3) 会計監査の状況

a. 監査法人の名称 有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間 14年

c. 業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 穴戸通孝
指定有限責任社員 櫻井紀彰
指定有限責任社員 會田大央

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は公認会計士12名、その他27名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選任・評価に関する基準を定め、これに基づき監査業務に求められる適格性・能力、監査実施体制、品質管理体制、監査報酬の妥当性等を勘案して、会計監査人を決定している。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任する。また、会計監査人が監査業務を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断されるとき、監査役会は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出する。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役は、監査役会が定める会計監査人の選任・評価に関する基準に基づき、会計監査人の評価を行っている。また、社内関係部署からの会計監査人再任の適否に関する定期的な聴取、監査業務の品質管理の状況、外部機関による検査等の結果、経営者及び関係部署とのコミュニケーションの状況、国内外の子会社への監査の状況、不正リスクに対する職業的懐疑心の発揮状況等を勘案して、会計監査人の職務執行を評価している。

②監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	93	104	147	130
連結子会社	91	6	37	1
計	185	110	184	130

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、会計基準のコンバージョン検討に関する助言業務であり、連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務事項に関するアドバイザー業務等である。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、会計基準のコンバージョン検討に関する助言業務等であり、連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務である。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（1）を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	42	-	54
連結子会社	139	128	150	95
計	139	171	150	150

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、各種コンサルティング業務等であり、連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等である。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、各種コンサルティング業務等であり、連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等である。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ㈱は、EY新日本有限責任監査法人に対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ㈱は、EY新日本有限責任監査法人に対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っている。

4) 監査報酬の決定方針

該当事項はないが、監査時間等を勘案して決定した上で、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人及び社内関係部署からの必要な資料の入手や報告を通じて、監査項目別監査時間及び監査内容などを確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項に定める同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員報酬等の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	短期業績連動報酬	株式報酬	
取締役	307	208	51	48	9
うち社外取締役	58	58	—	—	4
監査役	96	96	—	—	5
うち社外監査役	36	36	—	—	3

(注) 1 上記「基本報酬」及び「短期業績連動報酬」の額は、2021年度に支払った報酬等の合計額（全額金銭報酬）である。

2 上記「株式報酬」の額は、2021年度に費用計上した金額の合計額である。当社の株式報酬は、中期経営計画期間ごとに当社のTSR評価に応じて役位別に決定された数の株式等を、退任時に繰り延べて交付している。交付する株式等の60%は現物株式で、40%は時価相当額の金銭で支給している。株式報酬の運用においては、みずほ信託銀行株式会社の株式給付信託（BBT）を活用している。なお、③役員報酬等の決定方針に記載のとおり、2022年度より株式報酬の内容を変更する。

3 当期に係る取締役の報酬額は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会において、月額4,200万円以内と決議している。また、この報酬額とは別枠として、同株主総会において、社外取締役を除く取締役に対する株式報酬等（株式の取得資金として3事業年度で288百万円を上限に拠出）を決議している。本報告書提出日時点の取締役の員数は、社外取締役4名を含む10名である。監査役の報酬額は、2005年3月30日開催の第96回定時株主総会において、月額1,200万円以内と決議している。本報告書提出日時点の監査役の員数は、社外監査役3名を含む5名である。但し、2021年度の短期業績連動報酬については、2022年3月30日開催の第113回定時株主総会において、上記報酬額にかかわらず、取締役（社外取締役を除く）5名に対し総額119百万円以内で支給することを決議している。2022年度以降の取締役の報酬額は、2022年3月30日開催の第113回定時株主総会において、以下のとおり決議している。なお、短期業績連動報酬及び株式報酬は社外取締役を除く取締役が対象となる。

役員区分	株主総会決議日	金銭報酬（基本報酬 +短期業績連動報酬）	株式報酬（BBT拠出金額・ 交付ポイント）	役員の員数
取締役	2022年3月30日 第113回定時株主 総会	年額8.5億円以内 (うち社外取締役： 1億円)	3事業年度13.5億円以内 (1事業年度41万ポイント以内)	10名 (うち社外取締役4名)

2) 業績連動報酬の算定方法と評価結果

a. 短期業績連動報酬

- 2020年度の短期業績連動報酬は、役位別に定める基準額に業績評価計数を乗じて決定している。
- 業績評価計数は、財務指標評価と施策評価により決定しており、主な財務指標は、当社が重視する経営指標であり、かつ、事業成果に基づく客観的かつ明確な評価に適した「連結売上高」及び「連結EBITDA」である。
- 2020年度の連結業績について、売上高は目標878,096百万円に対し実績670,958百万円である。EBITDAは目標117,851百万円に対し実績19,104百万円である。係る評価結果等を踏まえ、各取締役に対する当期の短期業績連動報酬支給額は基準額に対して60%～75%の範囲となる。

b. 中長期業績連動報酬（株式報酬）

- 2021年度までの中長期業績連動報酬は、株主の皆様との価値共有を目的として、中期経営計画期間ごとに以下に定める算式で決定された数のポイントを累積し、退任時に累積ポイントの60%を現物株式で、40%を権利確定日の当社株式の時価相当額の現金で支給している。

$$\text{役位別ポイント数} = \text{①役位に応じた基準額} \div \text{②中期経営計画の開始前年度における当社株価の平均値}$$

$$\times \text{③株価調整係数} \times \text{④支給事由別係数}$$

※④支給事由別係数は中期経営計画期間の途中で退任した取締役等に対してのみ適用する

- ・①役位に応じた基準額は以下のとおりである。

役 位	金 額（千円）	役 位	金 額（千円）
会 長	15,000	専 務	9,000
社 長	19,000	常 務	7,000
副社長	11,000	役位なし	2,000

- ・②2021年度までの中期経営計画（The TOP 2021）の開始前年度（2018年度）における当社株価の平均値は4,789.53円である。
- ・③株価調整係数は、中長期的な企業価値の向上を目的として、中期経営計画期間における東証株価指数（TOPIX）成長率に対する当社株価成長率の比率により決定している。当期は中期経営計画（The TOP 2021）の最終事業年度であり、2019年度～2021年度の3年間のTOPIX成長率は12.9%であるのに対し、当社株価成長率は-38.8%となる。係る評価結果等を踏まえ、取締役に対する当中期経営計画期間における株価調整係数は0.8となる。

② 報酬諮問委員会の運営状況等

1) 報酬諮問委員会等の運営状況

2021年4月から2022年3月の期間においては報酬諮問委員会を4回開催し、委員全員が全ての委員会に出席している。また、全ての回について、審議に必要な客観的・専門的な情報提供等を目的として、第三者機関（ウイリス・タワーズワトソン社）の報酬コンサルタントが同席している。当期間の報酬諮問委員会における主な確認・審議・検討事項は以下のとおりである。取締役会は当該事項について、適時・適切に答申を受け、かかる内容の合理性・妥当性について審議し、また、取締役に対する報酬等の支給総額について決定している。

- ・2021年度の実績の個人別の報酬等の基準額等
- ・2020年度短期業績連動報酬の業績評価計数の結果および個人別支給額
- ・2021年度短期業績連動報酬の業績評価計数の目標及び評価基準等
- ・現行の報酬水準・報酬構成、業績連動報酬の仕組みの妥当性
- ・統合新会社における長期ビジョン実現に向けた役員報酬制度のあり方（報酬水準・報酬構成、業績連動報酬の仕組み等）
- ・改正法規制を踏まえた役員報酬等の決定方針の内容および開示のあり方

※ 代表取締役社長CEO（森川 宏平）は、取締役会からの委任を受け、報酬諮問委員会の審議・承認を経たうえで、当社グループにおける最高経営責任者としての立場から取締役の個人別の報酬等を決定している。

※ 取締役を兼務しない当社執行役員の報酬等についても、上記同様のプロセスを経て決定している。

※ 統合新会社における長期ビジョン実現に向けた役員報酬制度のあり方については、統合新会社の設立を主導する経営陣幹部による検討会で審議を重ね、その結果を報酬諮問委員会に諮り、検討を進めている。

2) 当期の報酬の妥当性・相当性

- ・当期の実績の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、1)に記載のとおり、独立社外役員を過半数とする報酬諮問委員会において、審議に必要な客観的・専門的な情報を踏まえ、決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、その内容が当該決定方針に沿うものであり、妥当と判断している。

③ 役員報酬等の決定方針

1) 役員報酬等の決定方針の決定方法と変更点

[役員報酬等の決定方針の決定方法]

当社取締役の個人別の報酬等の決定方針は、独立社外役員を過半数とする報酬諮問委員会において、每期、その妥当性を審議した上で、取締役会にて決定している。報酬諮問委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家の皆様からのご意見等を踏まえるとともに、グローバルに豊富な経験・知見を有する第三者機関より審議に必要な情報等を得ている。

[役員報酬等の決定方針に係る2022年度からの主な変更点]

②1)に記載のとおり、当社は統合新会社における長期ビジョンの実現に向けた役員報酬制度のあり方について、統合新会社の設立を主導する経営陣幹部および独立社外役員を中心とした報酬諮問委員会で審議を重ねている。その結果、経営層が業績目標や企業価値向上に着実にコミットしていくため、2022年から統合新会社に相応しい優秀な人材を内外から獲得・保持できる報酬体系に変更し、長期ビジョンで掲げる経営指標や取組と役員報酬との連動性をより一層強化することとしている。また、報酬決定プロセスの客観性・透明性をより一層高めるため、取締役の個人別の報酬等の決定については、報酬諮問委員会に委任することとしている。

項目		改定前（～2021年度）
報酬ベンチマーク企業		同業種・同規模企業
報酬構成（社長の基準額）		基本報酬：STI：LTI＝56：26：17
業績指標と支給変動幅	STI	売上高、EBITDA、施策評価等の結果に応じて0%～180%で変動
	LTI	株価成長率（TOPIX成長率との比較）の結果に応じて80%～100%で変更
取締役の個人別の報酬決定手続き		代表取締役社長CEOに委任（報酬諮問委員会の審議・承認が前提）
その他の重要事項		n/a

項目		改定後（2022年度～）	参照箇所
報酬ベンチマーク企業		同規模のグローバル化学・素材産業企業 ※統合新会社の社会的役割や責任の大きさを考慮	下記2）b
報酬構成（社長の基準額）		基本報酬：STI：LTI＝40：30：30	
業績指標と支給変動幅	STI	EBITDA、対売上EBITDA%、ROIC、個人評価の結果に応じて0%～200%で変動	下記2）c
	LTI	TSR（化学・素材産業企業との比較）の結果に応じて0%～200%で変動	下記2）d
取締役の個人別の報酬決定手続き		独立社外役員を中心とした報酬諮問委員会に委任	下記2）e
その他の重要事項		STI・LTIに係るクロウバック条項の導入 株式保有ガイドラインの導入	下記2）f

※STI：Short term incentiveの略（短期業績連動報酬）
※LTI：Long term incentiveの略（中長期業績連動報酬）

2）2022年度の役員報酬等の決定方針

a. 基本方針

[取締役（社外取締役を除く）]

- ・『世界トップクラスの機能性化学メーカー』を目指すに相応しい優秀な人材を内外から獲得・保持できる報酬制度であること
- ・業績目標の達成及び中長期的な企業価値の向上を動機付け、当社グループの持続的な成長に寄与するものであること
- ・株主を含むすべてのステークホルダーに対する説明責任の観点から透明性、公正性および合理性を備えた報酬決定プロセスであること

[社外取締役]

- ・独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割・責務に適した報酬体系であること

b. 報酬構成・報酬水準

[取締役（社外取締役を除く）]

- ・取締役（社外取締役を除く）の報酬は、役位等によって決定する基本報酬（固定報酬）、毎期の業績に応じて変動する短期業績連動報酬（STI）、中長期の業績や企業価値に応じて変動する中長期業績連動報酬（LTI）により構成する。
- ・総報酬に占める変動報酬（STI及びLTI）の割合は、経営層が業績等の成果と企業価値の向上にコミットし、経営理念「すべてのステークホルダーを満足させる」の実現に徹することを目的として、50%以上に設定する。業績や株価に対する責任の重さを考慮して、代表取締役会長・社長は他の取締役よりも変動報酬の割合を高く設定する。
- ・報酬水準は、外部専門機関の調査に基づく他社水準（当社と同規模でグローバルに事業を展開する化学・素材産業企業との比較）を踏まえ、適切な金額に設定する。

2022年度 取締役の報酬構成（基準額）

代表取締役 会長・社長	基本報酬 (40%)	STI (30%)	LTI (30%)
取締役	基本報酬 (50%)	STI (25%)	LTI (25%)

[社外取締役]

- ・社外取締役の報酬は基本報酬（固定報酬）のみとする。
- ・報酬諮問委員会または指名諮問委員会の委員および委員長については、その役割に応じた手当を加算する。
- ・報酬水準は、各社外取締役に期待する役割・機能を果たすために費やす時間・労力並びに外部専門機関の調査に基づく他社水準（当社と同規模でグローバルに事業を展開する企業との比較）を踏まえ、適切な金額に設定する。

c. 短期業績連動報酬（STI）

- ・STIとして個人別に支給する額は、全社業績目標達成のインセンティブを高めるため、役職別基準額に①全社業績評価係数（評価割合70%）および②個人業績評価係数（評価割合30%）を乗じて算出する。業績評価係数は業績等の結果に応じて0%～200%の範囲で変動する。

$$\text{STI個人別支給額} = \text{役職別基準額} \times (\text{①全社業績評価係数} + \text{②個人業績評価係数})$$

- ・①全社業績評価係数および②個人業績評価係数を算定するための業績評価指標（KPI）は、当社が長期ビジョンや中期経営計画の実現に向けて重視する財務指標・戦略指標のなかから選定する。

2022年度 STIのKPI

	KPI	評価割合	選定理由
①全社業績評価	EBITDA	20%	● 統合新会社における中長期的な利益改善のドライバー エレクトロニクス/モビリティを中心とした事業成長+イノベーションに加え、構造改革、COVID-19影響からの回復等を目指す
	対売上EBITDA%	30%	
	ROIC	20%	● 株主・投資家への利益還元に向けた指標 統合新会社における事業ポートフォリオ及びネットD/Eレシオを最適化し、中長期的なROEの向上を目指す
②個人業績評価	ESG課題への対応や中期経営計画における取組等	30%	長期視点での経営を強く促し、当社の持続的な成長と経営理念「すべてのステークホルダーを満足させる」の実現を目指す

EBITDA = 連結営業利益+減価償却費+のれん等償却費

対売上EBITDA% = EBITDA ÷ 連結売上高

ROIC = (営業利益+持分法投資損益－法人税等) ÷ (有利子負債+純資産)

d. 中長期業績連動報酬（LTI）

- ・LTIは、中長期的な企業価値の向上を目的として、役職別に定める基準額に応じた基準ポイントに3年間の当社TSR（株主総利回り）に応じた係数（以下「TSR評価係数」）を乗じた数の株式を交付する仕組みとする。株主の皆様との価値共有をより一層強化するため、実際の株式の交付は、各取締役の退任時に繰り延べる。

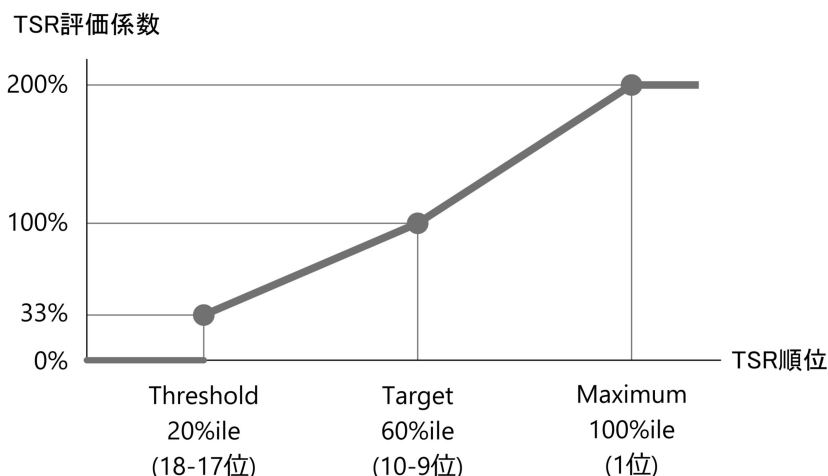
$$\text{LTI個人別交付株式数} = \text{役職別基準ポイント} \times \text{TSR評価係数}$$

- ・TSR評価係数は、TSR比較企業（当社とビジネスモデルが類似する同規模以上の化学・繊維業界企業）における、3年間のTSRの順位に応じて決定する。TSR順位の目標は、長期ビジョン『TSR：中長期的に化学業界で上位25%の水準を目指す』の実現に向けて、中位以上に設定する。

- ・本制度は2022年から導入しており、最初の（2022年度LTIに係る）TSR評価期間は、2022年～2024年の3年間である。以後、1年ずつスライドした3年間でTSR評価期間となる。

- ・なお、TSR評価により交付株式数（ポイント）が確定した後、実際に株式を交付するまでの期間（退任までの期間）における配当金相当額は再投資するものと仮定し、交付する株式の数（ポイント）を加算する。

2022-2024LTIのTSR評価係数の算定方法



例えば、2022年期初～2024年期末までの3年間の当社TSRが、化学・繊維業界企業22社との比較において100%ile（22社よりも高く1位）となる場合に、TSR評価係数は200%となる。当社TSRが60%ile（22社の9位と10位の間）の場合に、TSR評価係数は100%となる。当社TSRが20%ile（22社の17位と18位の間）の場合に、TSR評価係数は33%となり、これを下回る（22社の18位以下となる）場合はTSR評価係数は0%となる。

e. 個人別の報酬決定手続き

- ・取締役の個人別の報酬等の内容は、その妥当性と客観性を確保するため、取締役会から委任を受けた報酬諮問委員会で決定する。報酬諮問委員会の委員長は独立社外取締役とし、構成員の過半数は独立社外役員とする。報酬諮問委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家の意見等を踏まえるとともに、客観的・専門的な見地からの審議に必要な情報を適切に得ることとする。
- ・報酬諮問委員会は審議の結果を適時・適切に取締役会に報告することとする。

f. その他の重要事項

[報酬の調整・返還請求等]

- ・当社の業績が悪化した場合や当社の企業価値・ブランド価値を毀損するような品質問題、重大事故、不祥事等が発生した場合は、臨時に取締役の報酬等を減額または不支給とする場合がある。
- ・短期業績連動報酬(STI)について、期初の目標設定時に想定していなかった一時的な特殊要因として勘案すべき要素が発生した場合に、その影響を排除した上で業績等の評価を行い、個人別の賞与支給額を算定する場合がある。
- ・短期業績連動報酬(STI)及び中長期業績連動報酬(LTI)について、役員的不正行為等が生じた場合や誤った財務諸表に基づいて支給が行われた場合、当該事実に係る役員の報酬受給権は消滅し、又は当社は現に支給した報酬の返還等を請求する場合がある。

[取締役を兼務しない執行役員及び監査役の報酬]

- ・取締役を兼務しない執行役員の個人別の報酬等については、取締役（社外取締役を除く）に対する報酬等の決定方針に準じて、報酬諮問委員会の審議を経た上で、代表取締役社長CEOが決定する。
- ・監査役の個人別の報酬等については、外部専門機関の調査に基づく他社水準等を踏まえ、報酬諮問委員会の審議を経て、監査役の協議により決定する。

[株式保有ガイドライン]

- ・社外取締役を除く取締役及び執行役員は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲をより一層高めるため、継続的に、一定価値以上の当社株式の保有に努めることとする。具体的には、役員就任後5年以内に、潜在的保有株式（株式給付信託の確定ポイント）を含めて、会長・社長は基本報酬の1.5倍以上、その他役員は基本報酬の1.0倍以上の価値の株式保有を目指すこととする。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している投資株式を「純投資目的」、また経済合理性や取引関係の維持強化等の観点から当社の中長期的な企業価値向上に資する投資株式を「純投資目的以外」として区分している。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、原則として政策保有株式を保有しない方針とし、現在保有する政策保有株式の縮減を進める。純投資目的以外の目的である投資株式については、取締役会は、毎年、個別の保有株式についての収益性・事業性評価結果に基づき、資本コストに見合っているか等の検証を行う。

当社は、2021年11月の取締役会において、個別の保有株式についての収益性・事業性評価結果に基づき、資本コストに見合っているか等の検証を行っているが、原則として政策保有株式を保有しない方針に基づき株式の売却を進めている。

2) 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	58	4,256
非上場株式以外の株式	20	16,638

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	3,037	組織再編による非上場株式銘柄の増加
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	2	24
非上場株式以外の株式	22	6,395

3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

イ 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アサヒグループホールディングス(株)	1,340,000	1,340,000	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	5,995	5,687		
本田技研工業(株)	1,000,000	1,000,000	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	無
	3,230	2,878		
丸紅(株)	2,811,000	2,811,000	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	3,147	1,929		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)みずほフィナンシャルグループ	735,544	735,544	金融取引等での安定的な協力関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	1,076	962		
日本酸素ホールディングス(株)	400,000	400,000	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	1,005	766		
アイカ工業(株)	131,000	131,000	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	436	467		
丸全昭和運輸(株)	120,600	120,600	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	386	420		
岡谷鋼機(株)	25,000	52,000	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	242	428		
(株)豊田自動織機	26,000	26,000	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	無
	239	213		
(株)ヤクルト本社	30,000	30,000	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	無
	180	156		
森六ホールディングス(株)	95,338	95,338	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	176	209		
ニチコン(株)	115,000	607,628	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	145	793		
日本ゼオン(株)	100,000	100,000	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	133	148		
サッポロホールディングス(株)	42,486	42,486	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	93	85		
(株)日立製作所	10,400	10,400	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	65	42		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	48,000	金融取引等での安定的な協力関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	30	22		
小池酸素工業(株)	13,300	13,300	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	28	32		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
久光製薬(株)	4,810	44,625	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	無
	19	274		
菊水化学工業(株)	20,500	20,500	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	有
	8	8		
北陸電力(株)	12,100	12,100	営業取引関係のため継続して保有しているが、縮減を進める予定である。	無
	7	8		
(株)SHOEI	—	888,000	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	3,681		
(株)東芝	—	128,100	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	370		
第一生命ホールディングス(株)	—	222,900	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	346		
太陽ホールディングス(株)	—	28,800	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	176		
長瀬産業(株)	—	95,000	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	143		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	383,000	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	139		
(株)T&Dホールディングス	—	89,650	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	109		
日本特殊塗料(株)	—	76,620	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	92		
日本冶金工業(株)	—	45,300	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	78		
三京化成(株)	—	14,437	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	41		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	—	113,490	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	23		
東京応化工業(株)	—	3,000	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	22		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日本ケミコン(株)	—	11,600	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	21		
ソーダニッカ(株)	—	37,000	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	20		
東京窯業(株)	—	57,500	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	20		
(株)紀陽銀行	—	10,897	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	16		
中越パルプ工業(株)	—	4,200	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	5		
日華化学(株)	—	2,200	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	2		
伊藤忠エネクス(株)	—	1,000	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	1		

(注) 1 「—」は当該銘柄を保有していないことを示している。

2 保有株式の定量的な保有効果の記載は困難であるが、2021年11月の取締役会において、個別の保有株式についての収益性・事業性評価結果に基づき、保有の合理性を検証している。

ロ みなし保有株式
該当事項なし。

4) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3, ※4 198, 982	※3, ※4 236, 237
受取手形及び売掛金	※3, ※6, ※7 271, 628	※6, ※7 278, 641
商品及び製品	※3 93, 947	96, 805
仕掛品	28, 383	27, 993
原材料及び貯蔵品	※3 67, 877	79, 080
その他	※7 62, 917	※7 81, 201
貸倒引当金	△1, 092	△1, 426
流動資産合計	722, 644	798, 531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	142, 300	136, 541
機械装置及び運搬具（純額）	222, 036	199, 209
工具、器具及び備品（純額）	29, 601	23, 276
土地	※10 264, 589	※10 242, 556
リース資産（純額）	29, 613	19, 157
建設仮勘定	38, 980	38, 782
有形固定資産合計	※2, ※3 727, 119	※2, ※3 659, 521
無形固定資産		
のれん	359, 200	311, 766
顧客関連資産	152, 564	141, 141
その他	86, 679	69, 582
無形固定資産合計	598, 443	522, 489
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 106, 408	※1 103, 798
退職給付に係る資産	21, 184	33, 088
繰延税金資産	15, 883	15, 207
その他	※1 19, 671	※1 10, 223
貸倒引当金	△7, 747	△466
投資その他の資産合計	155, 399	161, 850
固定資産合計	1, 480, 962	1, 343, 859
資産合計	2, 203, 606	2, 142, 390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,※6 164,356	207,745
短期借入金	※3 62,645	59,451
1年内返済予定の長期借入金	※3,※4,※5 31,387	※3,※4,※5 52,858
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
1年内償還予定の社債	25,000	19,999
修繕引当金	28	4,848
賞与引当金	8,815	8,815
役員賞与引当金	—	71
株式給付引当金	13	39
事業構造改善引当金	1,748	—
その他	※3,※4,※5 108,078	※3,※4,※5 119,824
流動負債合計	412,071	488,650
固定負債		
社債	66,929	146,945
長期借入金	※3,※4,※5 839,436	※3,※4,※5 536,503
繰延税金負債	63,372	60,144
再評価に係る繰延税金負債	※10 30,241	※10 30,128
修繕引当金	3,168	96
株式給付引当金	204	196
事業構造改善引当金	654	812
退職給付に係る負債	24,750	17,523
その他	44,701	42,941
固定負債合計	1,073,455	835,287
負債合計	1,485,526	1,323,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	182,146
資本剰余金	78,190	119,772
利益剰余金	165,572	143,335
自己株式	△11,657	△11,655
株主資本合計	372,669	433,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,728	2,838
繰延ヘッジ損益	908	1,167
土地再評価差額金	※10 29,034	※10 28,928
為替換算調整勘定	△506	38,421
退職給付に係る調整累計額	128	9,036
その他の包括利益累計額合計	33,292	80,391
非支配株主持分	312,119	304,463
純資産合計	718,080	818,452
負債純資産合計	2,203,606	2,142,390

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	973,700	1,419,635
売上原価	※1,※2 814,378	※1,※2 1,081,642
売上総利益	159,322	337,994
販売費及び一般管理費	※2,※3 178,771	※2,※3 250,796
営業利益又は営業損失(△)	△19,449	87,198
営業外収益		
受取利息	882	741
受取配当金	1,523	1,527
持分法による投資利益	1,245	5,251
為替差益	—	4,281
雑収入	4,992	6,840
営業外収益合計	8,642	18,640
営業外費用		
支払利息	6,986	10,006
資金調達費用	※4 16,075	—
雑支出	10,103	8,971
営業外費用合計	33,164	18,977
経常利益又は経常損失(△)	△43,971	86,861
特別利益		
投資有価証券売却益	4,959	5,967
事業譲渡益	—	※5 15,123
その他	※6 3,471	※6 1,943
特別利益合計	8,430	23,033
特別損失		
固定資産除売却損	※7 2,956	※7 4,988
減損損失	※11 16,602	※11 11,564
環境対策費	—	※8 8,958
事業譲渡損	—	※9 12,078
事業構造改善費用	※10,※11 5,908	※10,※11 32,767
その他	7,253	16,613
特別損失合計	32,720	86,968
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△68,260	22,926
法人税、住民税及び事業税	6,891	26,957
法人税等調整額	△10,051	△6,688
法人税等合計	△3,160	20,270
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,101	2,657
非支配株主に帰属する当期純利益	11,203	14,751
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△76,304	△12,094

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,101	2,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,101	△949
繰延ヘッジ損益	474	259
為替換算調整勘定	△4,770	39,074
退職給付に係る調整額	5,257	8,927
持分法適用会社に対する持分相当額	54	958
その他の包括利益合計	※1 △5,087	※1 48,268
包括利益	△70,188	50,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△81,294	35,111
非支配株主に係る包括利益	11,107	15,814

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	78,912	249,246	△11,664	457,057
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△11,693		△11,693
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△76,304		△76,304
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		11	11
連結子会社の増加に伴う増加			—		—
連結子会社の減少に伴う減少			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,392			△1,392
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		660			660
合併による変動		10			10
土地再評価差額金の取崩			4,323		4,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△722	△83,674	8	△84,389
当期末残高	140,564	78,190	165,572	△11,657	372,669

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,789	433	33,060	4,140	△5,114	42,309	20,067	519,433
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△11,693
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△76,304
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								11
連結子会社の増加に伴う増加								—
連結子会社の減少に伴う減少								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,392
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等								660
合併による変動								10
土地再評価差額金の取崩								4,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,061	475	△4,026	△4,646	5,241	△9,017	292,052	283,036
当期変動額合計	△6,061	475	△4,026	△4,646	5,241	△9,017	292,052	198,647
当期末残高	3,728	908	29,034	△506	128	33,292	312,119	718,080

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	78,190	165,572	△11,657	372,669
当期変動額					
新株の発行	41,583	41,583			83,165
剰余金の配当			△9,500		△9,500
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△12,094		△12,094
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		7	7
連結子会社の増加に伴う増加			45		45
連結子会社の減少に伴う減少			△690		△690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		—			—
合併による変動		—			—
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	41,583	41,583	△22,238	2	60,929
当期末残高	182,146	119,772	143,335	△11,655	433,598

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,728	908	29,034	△506	128	33,292	312,119	718,080
当期変動額								
新株の発行								83,165
剰余金の配当								△9,500
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△12,094
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								7
連結子会社の増加に伴う増加								45
連結子会社の減少に伴う減少								△690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等								—
合併による変動								—
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△890	259	△106	38,928	8,909	47,099	△7,656	39,443
当期変動額合計	△890	259	△106	38,928	8,909	47,099	△7,656	100,372
当期末残高	2,838	1,167	28,928	38,421	9,036	80,391	304,463	818,452

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△68,260	22,926
減価償却費	68,643	97,726
減損損失	16,602	11,564
のれん償却額	9,322	17,720
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,431	4,038
受取利息及び受取配当金	△2,405	△2,267
支払利息	6,986	10,006
資金調達費用	16,075	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,245	△5,251
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,619	△5,101
固定資産除却損	2,627	4,838
固定資産売却損益(△は益)	△2,645	△1,104
事業譲渡損益(△は益)	—	△3,045
事業構造改善費用	5,908	32,767
売上債権の増減額(△は増加)	14,879	△51,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,713	△43,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,744	72,694
その他	13,272	△34,230
小計	127,540	127,914
利息及び配当金の受取額	6,546	7,266
利息の支払額	△5,371	△9,999
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,429	△9,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,286	115,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△885	△1,666
定期預金の払戻による収入	1,144	1,507
有形固定資産の取得による支出	△64,500	△67,741
有形固定資産の売却による収入	7,723	2,223
投資有価証券の取得による支出	△286	△3,270
投資有価証券の売却による収入	22,697	9,318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △890,230	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 84,133
短期貸付金の純増減額(△は増加)	67	△1,230
長期貸付けによる支出	△630	△246
長期貸付金の回収による収入	275	14,271
その他	△5,422	△8,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930,047	28,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,226	6,352
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	5,000
長期借入れによる収入	702,163	24,300
長期借入金の返済による支出	△44,134	△307,247
社債の発行による収入	—	99,539
社債の償還による支出	—	△25,000
株式の発行による収入	268,503	82,405
自己株式の取得による支出	△3	△7
自己株式の売却による収入	18	0
配当金の支払額	△11,674	△9,479
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,766
非支配株主への配当金の支払額	△1,397	△16,117
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,987	△5,293
その他	△5,742	△5,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,521	△121,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	434	14,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,194	36,782
現金及び現金同等物の期首残高	121,734	197,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	229
現金及び現金同等物の期末残高	※1 197,928	※1 234,938

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 124社

(主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。)

前連結会計年度まで非連結子会社であった信州昭和(株)を重要性の観点から、また当連結会計年度中に、新たに設立したMinaris Regenerative Medicine(株)を連結の範囲に含めた。

昭光通商(株)及びその子会社4社は昭光通商(株)の株式譲渡に伴い、昭和アルミニウム缶(株)及びその子会社のHanacans Joint Stock Companyは昭和アルミニウム缶(株)の株式譲渡に伴い、昭和電工アルミ(南通)有限公司は当該株式の譲渡に伴い、(株)山岸エーアイシー及びShowa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd. は当該株式の譲渡に伴い、エナジーシステムサービスジャパン(株)、希世比能源科技股份有限公司及びその子会社5社、Siam Magi Co., Ltd.、Thai Energy Storage Technology Public Company Limited及びその子会社3社は、当該株式の譲渡に伴い、連結の範囲から除外した。

C S B電池科技(北京)有限公司、CVI Logistics Corporation及びCSB Battery Deutsch-land GmbHは清算終了したため、連結の範囲から除外した。

昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス(株)及びAAFC Energy Technology(株)は昭和電工マテリアルズ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、昭和ファインセラミックス(株)は昭和電工セラミックス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、Industrielack Holding AGはHC Holding Beta AGを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外した。

なお、非連結子会社(ハイパック(株)等26社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社であった富山共同自家発電(株)を、重要性の観点から持分法の適用の範囲に含めた。周南ファインケミカル(株)は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外した。

非連結子会社26社のうち、ハイパック(株)1社について、また関連会社42社のうち、HD Microsystems L.L.C.等12社に対する投資について、持分法を適用した。

なお、持分法適用外の非連結子会社(昭和電工喜多方アルミ(株)等25社)及び関連会社(株)ジー・イーテクノス等30社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

昭和電工シンガポール・プライベート・リミテッドの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

連結子会社のうち、GMMコーティング・プライベート・リミテッド及び昭和電工マテリアルズ(株)の子会社13社の決算日は3月31日である。これらの会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

その他の連結子会社の決算日は12月31日である。なお、昭和電工マテリアルズ(株)の子会社26社は、当連結会計年度において、決算日を3月31日から12月31日に変更して連結決算日と同一になっている。このため、当連結会計年度においては、当該会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの12ヶ月間を連結している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。

なお、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を適用している子会社は、IFRS第16号「リース」を適用している。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法を採用している。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。

③ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

④ 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

⑤ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく、取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び理事への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

⑥ 事業構造改善引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

IFRSを適用している子会社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。但し、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。IFRSを適用している子会社については、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジを採用している。

② 主なヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
コモディティスワップ	材料購入取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引を実需の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができる場合は、ヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。なお、IFRSを適用している子会社については、ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して相殺効果があると見込まれるかどうかをヘッジ対象期間中継続的に評価している。

(9) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

なお、2010年4月1日に行われた企業結合等により発生した負ののれんについても、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

② 在外子会社等における会計方針に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2019年6月28日）を適用し、在外子会社等に対して連結決算上、必要な調整を行っている。

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、連結納税制度を適用している。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(重要な会計上の見積り)

(昭和電工マテリアルズ㈱の子会社化により認識されたのれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、昭和電工マテリアルズ㈱（以下、「SDMC社」という。）の子会社化に係るのれん309,659百万円、顧客関連資産139,799百万円、その他の無形固定資産44,017百万円を計上している。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位（以下、「のれんを含む資産グループ」という。）で行う。

SDMC社の超過収益力として認識されたのれんを含む無形固定資産は、定期的に償却される。しかし、子会社化当初の事業計画どおりに業績が進捗せず、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる変化もしくは経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候があると判断される。減損の兆候に該当する場合には、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として測定される。

当社グループは、これらの事象が生じているか否か、又は生じる見込みであるか否かの観点で、特にのれんを含む資産グループの当連結会計年度までの業績及び翌連結会計年度以降の事業計画を確認した結果、当連結会計年度において減損の兆候が認められないと判断した。

減損の兆候判定において利用している事業計画には、のれんを含む資産グループの関連する市場の成長に伴う売上高の増加といった主要な仮定が含まれている。当該仮定は、市場環境の変化等により影響を受けるため不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんを含む無形固定資産の評価に重要な影響を与える可能性がある。なお、当社グループは上記の仮定が合理的な範囲で変動する限りにおいて、のれんを含む資産グループに関する減損の兆候が発生する可能性は低いと判断している。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

当社及び一部の国内子会社に対して2022年12月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められた。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用される。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められた。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い）

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものである。

(2) 適用予定日

2023年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

但し、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していない。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「固定資産賃貸料」及び「国庫補助金」は、「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「雑収入」に組み替えている。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「固定資産賃貸料」に表示していた1,522百万円及び「国庫補助金」に表示していた1,388百万円は、「雑収入」として組み替えている。

- 2 前連結会計年度において独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、「特別利益」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に組み替えている。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた2,974百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業構造改善費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20,150百万円は、「事業構造改善費用」5,908百万円及び「その他」14,242百万円として組み替えている。

- 2 前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」及び「事業構造改善費用引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に組み替えている。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」に表示していた△791百万円及び「事業構造改善費用引当金の増減額」に表示していた△179百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

1 株式給付信託(BBT)

当社は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、2016年5月11日より、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入している。

また、当社は、2019年3月5日開催の取締役会において、本制度の対象者に当社の理事を追加するとともに、株式の取得資金の根拠額上限を改定する決議を行っている。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役、執行役員及び理事に対し当社株式を給付する仕組みである。

当社は取締役、執行役員及び理事に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。但し、取締役、執行役員及び理事が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を交付する。取締役、執行役員及び理事に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に、取締役、執行役員及び理事に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式とし

て計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末312百万円及び277千株、当連結会計年度末305百万円及び271千株である。

2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの世界的な規模での感染拡大により、一部の事業においては、顧客であるメーカーの生産停止、あるいは、生産量の減少等が発生しており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼしている。将来における終息時期を予測することは困難な状況が続いているが、1～2年後には感染拡大前の水準まで回復すると仮定し、のれん等の固定資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

3 報告セグメントの変更

当連結会計年度は、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」及び「その他」の6つのセグメントと、当社の子会社であるHCホールディングス(株)を親会社とする昭和電工マテリアルズ(株)の企業集団である「昭和電工マテリアルズ」を合わせた7つを報告セグメントとしていたが、当社と昭和電工マテリアルズ(株)両社の統合の加速と昭和電工グループとしてのスピーディーな経営推進を目的とした組織再編に伴い、内部管理上の区分を見直す意思決定を行ったことにより、翌連結会計年度から、「半導体・電子材料」、「モビリティ」、「イノベーション材料」、「ケミカル」の4つを報告セグメントとする。

なお、変更後のセグメントによった場合の、当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報は現在算定中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

(固定資産)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券	72,886 百万円	73,860 百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資の金額）	(53,149)	(53,352)
投資その他の資産（その他） 出資金	924	698

※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
有形固定資産減価償却累計額	978,771百万円	950,958百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。（括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す）

(担保資産)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)	
現金及び預金	10,548百万円	(-) 百万円	5,471百万円	(-) 百万円
受取手形及び売掛金	1,486	(-)	—	(-)
商品及び製品	2,277	(-)	—	(-)
原材料及び貯蔵品	868	(-)	—	(-)
建物及び構築物	12,433	(11,308)	10,066	(10,066)
機械装置及び運搬具	20,389	(20,109)	15,989	(14,875)
工具、器具及び備品	1,042	(1,031)	1,006	(967)
土地	93,848	(93,848)	86,952	(86,952)
投資有価証券	134	(-)	—	(-)
計	143,026	(126,295)	119,484	(112,860)

(注) 上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
子会社株式	977,437百万円	983,957百万円
関係会社貸付金	57,041	141,625

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)	
支払手形及び買掛金	52百万円	(-) 百万円	— 百万円	(-) 百万円
短期借入金	577	(-)	—	(-)
長期借入金 *	392,917	(80)	209,951	(-)
流動負債（その他） 未払費用	1,404	(-)	121	(-)
計	394,950	(80)	210,072	(-)

* 1年以内返済予定額を含む。

※4 ノンリコース債務

ノンリコース債務は、次のとおりである。

なお、下記の金額は、「3 担保資産及び担保付債務」に記載の金額に含めている。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
長期借入金 *	392,400百万円	209,700百万円
流動負債 (その他)		
未払費用	1,404	121

* 1年以内返済予定額を含む。

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
現金及び預金	10,548百万円	5,471百万円

(注) 上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
子会社株式	977,437百万円	983,957百万円
関係会社貸付金	57,041	141,625

※5 財務制限条項

前連結会計年度(2020年12月31日)

当連結会計年度の借入金の一部には、主に純資産維持条項、利益維持条項等といった一定の財務制限条項が付されている。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している借入金はない。

当連結会計年度(2021年12月31日)

当連結会計年度の借入金の一部には、主に純資産維持条項、利益維持条項等といった一定の財務制限条項が付されている。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している借入金はない。

※6 決算期末日満期手形の会計処理は次のとおりである。

連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	1,068百万円	351百万円
支払手形	608	—

※7 手形債権の流動化

前連結会計年度(2020年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は2,200百万円減少し、資金化していない部分1,527百万円は流動資産の「その他」に計上している。

当連結会計年度(2021年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は1,276百万円減少し、資金化していない部分1,329百万円は流動資産の「その他」に計上している。

8 偶発債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)	
富山共同自家発電(株)	300百万円	富山共同自家発電(株)	840百万円
その他	458	その他	166
計	758	計	1,006

- 9 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく借入金未実行残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
コミットメントラインの総額	150,000百万円	150,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	150,000	150,000

※10 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出

再評価を行った年月日
2000年12月31日
2001年3月30日
2002年3月31日

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	53,703百万円	52,881百万円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する事項

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上原価	17,790百万円	△19,941百万円

※2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	34,379百万円	46,750百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
輸送費	34,585百万円	51,106百万円
給料手当	38,461	49,834
試験研究費	18,154	28,619
減価償却費	16,015	27,616

一般管理費に含まれる研究開発費は前連結会計年度28,307百万円、当連結会計年度35,385百万円であり、上記各要素他に含まれている。

※4 資金調達費用

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

日立化成㈱（現昭和電工マテリアルズ㈱）の株式取得に関連した金融機関に対する一時費用等である。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はない。

※5 事業譲渡益

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループのアルミ缶事業等の譲渡によるものである。

※6 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
土地	2,446百万円	611百万円
機械装置及び運搬具	55	242
無形固定資産（その他）	—	232
建物及び構築物	428	92
工具、器具及び備品	45	78
計	2,974	1,255

※7 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
固定資産除却損	2,627百万円	4,838百万円
内訳 機械装置及び運搬具	1,772	3,083
建物及び構築物	741	1,093
工具、器具及び備品	82	363
無形固定資産（その他）	32	299
その他	0	0
固定資産売却損	330	150
内訳 機械装置及び運搬具	274	102
その他	55	49
計	2,956	4,988

※8 環境対策費

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社の喜多方事業所における地下水汚染対策工事等にかかる費用である。

※9 事業譲渡損

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループのアルミ圧延品事業等の譲渡によるものである。

※10 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

製造拠点の閉鎖等に伴い見込まれる費用及び損失である。なお、主な内容は退職関連費用等である。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

主に昭和電工マテリアルズ(株)の蓄電デバイス・システム事業の譲渡の意思決定に伴うのれん等の減損損失である。

※ 1 1 減損損失

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

場所	用途	種類	金額(百万円)
堺市堺区	アルミニウム板・箔製造設備他	建物及び構築物	1,404
		機械装置及び運搬具	1,501
		工具、器具及び備品	197
		土地	5,473
		建設仮勘定	142
		無形固定資産（その他）	72
		計	8,789
長野県塩尻市	セラミックス製造設備他	建物及び構築物	501
		機械装置及び運搬具	808
		工具、器具及び備品	25
		土地	4,842
		無形固定資産（その他）	4
		計	6,179
ドイツ	黒鉛電極の継手製造設備	機械装置及び運搬具	363
		リース資産	1,579
		計	1,942
長野県大町市	福利厚生施設他	建物及び構築物	30
		機械装置及び運搬具	6
		工具、器具及び備品	1
		土地	626
		計	663

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失18,545百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物2,177百万円、機械装置及び運搬具2,826百万円、工具、器具及び備品211百万円、土地11,007百万円、リース資産1,579百万円、建設仮勘定668百万円、無形固定資産（その他）76百万円である。なお、このうち1,942百万円は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上している。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については正味売却価額又は使用価値を使用している。正味売却価額については処分価格等、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算出している。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都港区	太陽電池用導電ペースト技術	無形固定資産（その他）	1,543
		計	1,543
ドイツ	断熱部品製造設備	建物及び構築物	1,118
		機械装置及び運搬具	798
		工具、器具及び備品	1,416
		リース資産	5,373
		無形固定資産（その他）	396
		計	9,101
—	蓄電デバイス・システム事業	土地	5,189
		のれん	21,251
		無形固定資産（その他）	3,628
		計	30,069

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失41,633百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物1,147百万円、機械装置及び運搬具1,123百万円、工具、器具及び備品1,420百万円、土地5,210百万円、リース資産5,373百万円、建設仮勘定491百万円、ソフトウェア105百万円、のれん21,251百万円、無形固定資産（その他）5,514百万円である。このうち30,069百万円は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上している。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については主として正味売却価額を使用している。正味売却価額については処分価格等で算出している。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△6,733百万円	2,202百万円
組替調整額	△3,358	△3,629
税効果調整前	△10,091	△1,427
税効果額	3,990	479
その他有価証券評価差額金	△6,101	△949
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	762	831
組替調整額	△24	203
資産の取得原価調整額	△38	△661
税効果調整前	700	372
税効果額	△226	△114
繰延ヘッジ損益	474	259
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,770	40,553
組替調整額	—	△1,479
税効果調整前	△4,770	39,074
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△4,770	39,074
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,252	12,731
組替調整額	2,265	114
税効果調整前	7,517	12,845
税効果額	△2,260	△3,919
退職給付に係る調整額	5,257	8,927
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	54	958
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	54	958
その他の包括利益合計	△5,087	48,268

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	149,711,292	—	—	149,711,292
合計	149,711,292	—	—	149,711,292
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	3,836,329	1,470	9,067	3,828,732
合計	3,836,329	1,470	9,067	3,828,732

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,470株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,067株は、単元未満株式の売渡請求による減少367株及び株式給付信託(BBT)による当社株式の給付による減少8,700株である。

3 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式(当連結会計年度期首286,000株、当連結会計年度末277,300株)が含まれている。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,693	80	2019年12月31日	2020年3月27日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年12月31日基準日:286,000株)に対する配当金23百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	9,500	65	2020年12月31日	2021年3月31日

(注) 「配当金の総額」には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年12月31日基準日:277,300株)に対する配当金18百万円が含まれている。

4 非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等

当社グループは国際財務報告基準(IFRS)を適用する連結子会社の非支配株主に対して連結子会社株式に係る売建プット・オプションを付与している。

当該プット・オプションは金融負債として償還金額の現在価値で当初認識されており、当初認識後の変動額は資本剰余金の増減額として認識することとしている。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	149,711,292	35,190,000	—	184,901,292
合計	149,711,292	35,190,000	—	184,901,292
自己株式				
普通株式（注）2、3、4	3,828,732	1,876	6,365	3,824,243
合計	3,828,732	1,876	6,365	3,824,243

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加35,190,000株は、2021年9月13日を払込期日として行われた公募増資32,665,500株及び2021年10月13日を払込期日として行われたオーバーアロットメントによる第三者割当増資2,524,500株によるものである。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,876株は、単元未満株式の買取による増加である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少6,365株は、単元未満株式の売渡請求による減少65株及び株式給付信託（ＢＢＴ）による当社株式の給付による減少6,300株である。

4 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が所有する当社株式（当連結会計年度期首277,300株、当連結会計年度末271,000株）が含まれている。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	9,500	65	2020年12月31日	2021年3月31日

（注）「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（2020年12月31日基準日：277,300株）に対する配当金18百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,788	65	2021年12月31日	2022年3月31日

（注）「配当金の総額」には株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（2021年12月31日基準日：271,000株）に対する配当金18百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	198,982百万円	236,237百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,055	△1,299
現金及び現金同等物	197,928	234,938

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

株式の取得により新たに日立化成㈱(現昭和電工マテリアルズ㈱)及びその連結子会社90社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	315,505百万円
固定資産	604,006百万円
のれん	365,123百万円
流動負債	△159,969百万円
固定負債	△152,292百万円
非支配株主持分	△8,333百万円
同社株式の取得価額	964,040百万円
同社の現金及び現金同等物	△73,809百万円
差引：同社取得のための支出	890,230百万円

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はない。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(子会社株式の譲渡)

株式の売却により、昭光通商㈱及びその子会社4社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。

流動資産	42,918百万円
固定資産	6,344百万円
流動負債	△21,179百万円
固定負債	△15,935百万円
非支配株主持分	△7,155百万円
株式売却後の投資勘定	△1,168百万円
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△690百万円
関係会社株式売却損	△332百万円
その他	△287百万円
同社株式の売却価額	2,515百万円
同社の現金及び現金同等物	△2,297百万円
差引：同社売却による収入	218百万円

(アルミ缶事業の譲渡)

アルミ缶事業の譲渡に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。

流動資産	27,135百万円
固定資産	26,385百万円
流動負債	△14,317百万円
固定負債	△584百万円
非支配株主持分	△29,766百万円
事業譲渡益	9,061百万円
その他	184百万円
株式の売却価額	18,099百万円
現金及び現金同等物	△4,200百万円
差引：売却による収入	13,898百万円

(アルミ圧延品事業の譲渡)

アルミ圧延品事業の譲渡に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。

流動資産	8,999百万円
固定資産	9,514百万円
流動負債	△978百万円
固定負債	△101百万円
事業譲渡損	△10,345百万円
その他	△559百万円
株式の売却価額	6,531百万円
対価として受け取った有価証券	△2,312百万円
現金及び現金同等物	△1,944百万円
差引：売却による収入	2,275百万円

(プリント配線板事業の譲渡)

プリント配線板事業の譲渡に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。

流動資産	19,316百万円
固定資産	19,465百万円
流動負債	△7,555百万円
固定負債	△2,787百万円
その他の包括利益累計額	2,466百万円
事業譲渡損	△1,733百万円
その他	△17百万円
株式の売却価額	29,155百万円
現金及び現金同等物	△6,103百万円
差引：売却による収入	23,052百万円

(蓄電デバイス・システム事業の譲渡)

蓄電デバイス・システム事業の譲渡に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。

流動資産	57,524百万円
固定資産	31,698百万円
流動負債	△36,280百万円
固定負債	△4,619百万円
その他の包括利益累計額	△3,650百万円
事業譲渡益	4,289百万円
その他	△198百万円
株式の売却価額	48,764百万円
現金及び現金同等物	△7,707百万円
差引：売却による収入	41,057百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びIFRS第16号「リース」適用子会社における使用权資産

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として事務所建物である。

(イ) 無形固定資産

主としてソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1 年内	272	215
1 年超	2, 582	2, 425
合計	2, 854	2, 640

3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1 年内	1	1
1 年超	-	1
合計	1	1

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な長期資金については主に設備投資計画等に基づき銀行借入、社債の発行等によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することでヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業等との関係の維持・強化のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日である。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき為替予約取引を利用することでヘッジしている。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。一部の借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を与える可能性がある。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、一部は金利スワップ取引を利用することによりリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、商品の売買契約に対する市況変動リスクのヘッジを目的とした先渡取引、コモディティスワップ等である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、営業債権管理を債権管理について定めた社内規程に従い、法務部門と各事業部門における営業担当部署が連携して、取引先の財務状況、販売取引高及び債権残高を定期的にチェックして取引方針の見直しを実施することで、財務状況の悪化等による取引先の信用リスクを早期把握し軽減を図っている。連結子会社においても、当社コンプライアンス規程に則った各社の規程に基づき、取引先の財務状況及び信用状況の管理とリスク対策を行っている。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約不履行に係る信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別決済月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続を定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。通貨関連取引については、事業部門及び財務部門が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。金利関連取引については、財務部門が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。商品関連取引については、事業部門が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っている。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持及び取引金融機関とのコミットメントライン契約の締結等により流動性リスクを管理している。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

前連結会計年度（2020年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	198,982	198,982	—
(2) 受取手形及び売掛金	271,628	271,628	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	27,576	27,576	—
資産計	498,187	498,187	—
(1) 支払手形及び買掛金	164,356	164,356	—
(2) 短期借入金	62,645	62,645	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	31,387	31,403	16
(4) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(5) 1年内償還予定の社債	25,000	25,016	16
(6) 未払金	43,253	43,253	—
(7) 社債	66,929	66,865	△64
(8) 長期借入金	839,436	839,801	365
負債計	1,243,006	1,243,339	333
デリバティブ取引（※）	1,218	1,218	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる場合は、（ ）で示している。

当連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	236,237	236,237	—
(2) 受取手形及び売掛金	278,641	278,641	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,738	19,738	—
資産計	534,616	534,616	—
(1) 支払手形及び買掛金	207,745	207,745	—
(2) 短期借入金	59,451	59,451	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52,858	52,867	9
(4) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(5) 1年内償還予定の社債	19,999	20,040	41
(6) 未払金	54,728	54,728	—
(7) 社債	146,945	146,773	△172
(8) 長期借入金	536,503	536,180	△322
負債計	1,093,229	1,092,784	△444
デリバティブ取引（※）	1,160	1,160	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる場合は、（ ）で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、並びに (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 1年内償還予定の社債、及び(7) 社債

これらの時価については、市場価格によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2020年12月31日	2021年12月31日
非上場株式	78,856	84,063

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	198,982	—	—	—
受取手形及び売掛金	271,628	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	20	—	—	—
合計	470,631	—	—	—

当連結会計年度 (2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	236,237	—	—	—
受取手形及び売掛金	278,641	—	—	—
合計	514,877	—	—	—

4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2020年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	25,000	20,000	—	10,000	—	37,000
長期借入金	31,387	55,338	55,765	39,186	355,825	333,323
合計	56,387	75,338	55,765	49,186	355,825	370,323

当連結会計年度（2021年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	—	40,000	—	27,000	80,000
長期借入金	52,858	54,461	40,488	185,284	41,770	214,500
合計	72,858	54,461	80,488	185,284	68,770	294,500

その他有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2020年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度 (2021年12月31日)

該当事項なし。

3 その他有価証券

前連結会計年度 (2020年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	20,549	11,951	8,599
その他	183	159	24
小計	20,732	12,110	8,623
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	6,824	8,986	△2,162
小計	6,824	8,986	△2,162
合計	27,556	21,096	6,460

当連結会計年度 (2021年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	14,962	10,050	4,912
その他	183	164	20
小計	15,145	10,213	4,932
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	4,593	5,243	△650
小計	4,593	5,243	△650
合計	19,738	15,456	4,283

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項なし。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	22,866	4,959	△2,004
合計	22,866	4,959	△2,004

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	7,402	4,727	△154
合計	7,402	4,727	△154

6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について、315百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について、713百万円の減損処理を行っている。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2020年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	939	—	11	11
	ユーロ	9,540	—	△13	△13
	スイスフラン	1,506	—	△1	△1
	通貨オプション取引 売建・買建(注3)				
	米ドル	16,013	—	98	98
合計		27,998	—	95	95

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引については、先物為替相場によっている。
- 2 通貨オプション取引については、金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
- 3 通貨オプション取引については、ゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載している。

当連結会計年度 (2021年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	9,099	—	△102	△102
	ユーロ	5,670	—	△69	△69
	スイスフラン	—	—	—	—
	人民元	19	—	△0	△0
	通貨オプション取引 売建・買建(注3)				
	米ドル	12,206	—	△151	△151
合計		26,994	—	△323	△323

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引については、先物為替相場によっている。
- 2 通貨オプション取引については、金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
- 3 通貨オプション取引については、ゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2020年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (2021年12月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2020年12月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	10,581	1,454	31
	ユーロ		9	—	0
	売建				
	米ドル	売掛金	2,638	—	6
	ユーロ		5	—	△0
	合計		13,232	1,454	37
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	9,951	—	—
	ユーロ		42	—	—
	売建				
	米ドル	売掛金	2,932	—	—
	ユーロ		428	—	—
	人民元		1,406	—	—
	通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル	借入金	2,000	2,000	—
	合計		16,759	2,000	—
キャッシュ・ フローヘッジ	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,051	—	22
	合計		1,051	—	22
公正価値ヘッ ジ	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,578	—	33
	メキシコペソ	貸付金	1,787	—	△162
	合計		3,365	—	△129

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び借入金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（2021年12月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		11,329	—	309
	ユーロ		—	—	—
	売建	売掛金			
	米ドル		7,643	—	△82
	ユーロ		—	—	—
	合計		18,972	—	227
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,553	—	—
	ユーロ		32	—	—
	売建	売掛金			
	米ドル		8,167	—	—
	ユーロ		754	—	—
	人民元		38	—	—
	通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル	借入金	2,000	—	—
	合計		12,545	—	—
キャッシュ・ フローヘッジ	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		3,419	—	△24
	合計		3,419	—	△24
公正価値ヘッ ジ	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,269	—	△31
	ユーロ	貸付金	10,142	—	△90
	メキシコペソ		2,053	—	△38
	合計		14,464	—	△159

（注） 1 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び借入金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2020年12月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,600	2,600	—

(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（2021年12月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,600	2,600	—

(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	アルミ先渡取引	アルミ地金売買取引			
	買建		9,998	1,971	1,172
	売建		857	—	△10
	合計		10,855	1,971	1,163
キャッシュ・フローヘッジ	コモディティスワップ取引	銅・鉛購入取引	2,067	—	9
	受取変動・支払固定				
	商品先物取引	鉛・錫購入取引	689	21	19
	買建		225	—	4
	売建				
	合計		2,981	21	32

(注) 1 時価の算定方法 アルミ先渡取引は、ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

2 コモディティスワップ、商品先物取引は、金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	アルミ先渡取引	アルミ地金売買取引			
	買建		5,953	—	1,469
	売建		1,235	—	△80
	合計		7,188	—	1,389
キャッシュ・フローヘッジ	コモディティスワップ取引	銅・鉛購入取引	—	—	—
	受取変動・支払固定				
	商品先物取引	鉛・錫購入取引	1,012	—	37
	買建		267	—	△2
	売建				
	合計		1,279	—	35

(注) 1 時価の算定方法 アルミ先渡取引は、ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

2 コモディティスワップ、商品先物取引は、金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてはキャッシュバランス型年金制度を設けている。また確定拠出年金制度も併せて設けている。その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度等を採用している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	102,553百万円	192,099百万円
勤務費用	4,971	6,768
利息費用	574	932
数理計算上の差異の発生額	393	△4,285
退職給付の支払額	△9,134	△12,444
過去勤務費用の発生額	138	115
新規連結による増加額	92,888	112
連結除外による減少額	△163	△16,627
その他	△121	484
退職給付債務の期末残高	192,099	167,155

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	92,827百万円	188,533百万円
期待運用収益	1,822	2,257
数理計算上の差異の発生額	5,780	8,205
事業主からの拠出額	5,201	6,330
退職給付の支払額	△7,597	△11,233
新規連結による増加額	90,303	—
連結除外による減少額	—	△11,895
その他	197	522
年金資産の期末残高	188,533	182,719

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	179,789百万円	164,088百万円
年金資産	△188,533	△182,719
	△8,744	△18,631
非積立型制度の退職給付債務	12,309	3,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,566	△15,565
退職給付に係る負債	24,750	17,523
退職給付に係る資産	△21,184	△33,088
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,566	△15,565

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	4,971百万円	6,768百万円
利息費用	574	932
期待運用収益	△1,822	△2,257
数理計算上の差異の費用処理額	2,131	29
過去勤務費用の費用処理額	134	108
確定給付制度に係る退職給付費用	5,988	5,581

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2 上記退職給付費用以外に早期退職に伴う割増退職金として、前連結会計年度424百万円、当連結会計年度3,426百万円を特別損失に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
過去勤務費用	5百万円	7百万円
数理計算上の差異	△7,522	△12,852
合 計	△7,517	△12,845

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
未認識過去勤務費用	△15百万円	△8百万円
未認識数理計算上の差異	46	△12,806
合 計	31	△12,815

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
債券	50%	48%
株式	27	28
生保一般勘定	9	9
現金及び預金	7	7
その他	7	8
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
割引率	主として 0.5%	主として 0.4%
長期期待運用収益率	主として 1.8%	主として 1.8%

(注) 割引率の決定方法については、退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の割引率を使用しており、当社における加重平均の割引率を記載している。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,697百万円、当連結会計年度1,819百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金 (注2)	21,366百万円	24,589百万円
固定資産減損処理	22,110	16,674
有価証券評価減	16,184	12,509
減価償却費	5,492	9,542
退職給付に係る負債	9,610	6,977
たな卸資産	1,519	2,466
賞与引当金	2,046	2,070
未確定債務	1,983	1,946
修繕引当金	975	1,508
貸倒引当金	4,053	694
その他	16,794	14,965
繰延税金資産小計	102,133	93,940
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	△11,711	△14,464
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△48,431	△39,555
評価性引当額小計 (注1)	△60,143	△54,019
繰延税金資産合計	41,990	39,921
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	△66,543	△58,505
退職給付に係る資産	△6,388	△9,608
特別償却準備金	△7,175	△7,880
海外子会社留保金	△5,520	△4,333
その他有価証券評価差額金	△1,853	△1,658
繰延ヘッジ損益	△384	△508
その他	△1,616	△2,368
繰延税金負債合計	△89,478	△84,859
繰延税金資産 (負債) の純額	△47,488	△44,938

(注) 1. 評価性引当額が6,124百万円減少している。この減少の主な内容は、昭光通商㈱及びその子会社4社を昭光通商㈱の株式譲渡により、昭和アルミニウム缶㈱及びその子会社のHanacans Joint Stock Companyを昭和アルミニウム缶㈱の株式譲渡により連結の範囲から除外したことに伴い、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額等が減少したものである。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	95	2,095	2,450	489	278	15,959	21,366
評価性引当額	△72	△213	△975	△489	△138	△9,825	△11,711
繰延税金資産	23	1,882	1,476	—	140	6,134	(※2)9,655

※1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

※2 税務上の繰越欠損金21,366百万円 (法定実効税率を乗じた金額) について、繰延税金資産9,655百万円を計上している。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していない。

当連結会計年度（2021年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	367	298	378	536	814	19,405	24,589
評価性引当額	△210	△141	△221	△380	△90	△10,101	△14,464
繰延税金資産	157	157	157	157	724	9,304	(※2)10,126

※1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

※2 税務上の繰越欠損金24,589百万円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産10,126百万円を計上している。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していない。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	—%	30.6%
(調整)		
事業譲渡に係る連結調整	—	38.3
のれん償却額	—	23.7
回収可能性の見直しによる影響	—	20.6
親会社と子会社の税率差	—	△11.0
税額控除	—	△10.2
棚卸資産未実現	—	△4.0
受取配当金等永久に益金算入されないもの	—	△3.6
外国税額	—	1.9
その他	—	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	88.4

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

(企業結合等関係)
(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

SKTホールディングス株式会社

(2) 分離した事業の内容

①分離した事業

卸売事業（昭光通商㈱（以下、昭光通商）及びその子会社4社）

②事業の内容

化学品、合成樹脂、金属及び電子材料等の販売

(3) 事業分離を行った主な理由

変化の激しい経営環境の中で、当社としては昭光通商の中期経営計画における改革課題の実現を通じた企業価値の向上に向けた施策について検討を進めてきた。そのような状況下において、アイ・シグマ・キャピタル㈱より昭光通商の企業価値向上に向けた提案を受けた。当社として提案内容を慎重に検討した結果、アイ・シグマ・キャピタル㈱並びにその親会社である丸紅㈱及びそのグループ会社が有する国内外のネットワーク及び経営ノウハウを活用することで、顧客や販路の開拓、取り扱い製品ラインナップの拡充、スケールメリットを活かした利益率改善や経営の効率化等が可能となり、昭光通商の更なる成長加速と企業価値の向上を実現できるとの結論に至り、公開買付けを通して、昭光通商の株式をSKTホールディングス㈱に譲渡することとした。

さらに、当社が本公開買付け後も昭光通商株式の一部を継続保有することに鑑み、アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合との間で株主間契約を締結し、当社が本取引後に昭光通商の取締役等候補者の一部を指名すること等の本取引後の昭光通商の事業運営及び昭光通商が発行する株式の取り扱い等について合意している。

当社が保有する応募対象株式をSKTホールディングス㈱に譲渡したことにより、昭光通商は当社の連結子会社から外れることとなるが、当社は、応募対象株式の譲渡後も、昭光通商との取引関係を継続していく方針である。

(4) 事業分離日

2021年4月22日（株式売却日）

2021年4月1日（みなし売却日）

(5) 法的形式を含む取引の概要

現金を対価として株式を譲渡した。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 332百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	42,918	百万円
固定資産	6,344	百万円
資産合計	49,262	百万円
流動負債	21,179	百万円
固定負債	15,935	百万円
負債合計	37,115	百万円

(3) 会計処理

当社が保有していた昭光通商及びその子会社の株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額から売却に係る費用を控除した金額を、特別損失の「その他」に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	14,947百万円
営業利益	391百万円

(アルミ缶事業の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Alpha Japan Acquisition株式会社

(2) 分離した事業の内容

①分離した事業

アルミ缶事業（当社の完全子会社である昭和アルミニウム缶(株)（以下、SAC）及びその子会社のHanacans Joint Stock Company（以下、HAC）を含む。）

②事業の内容

飲料用アルミ缶等の製造及び販売

(3) 事業分離を行った主な理由

変化の激しい経営環境を踏まえ、持続的成長の実現に向けた経営資源の最適な配分・持続的な成長を実現するポートフォリオマネジメントを検討する中で、アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業については、あらゆる選択肢を慎重に検討した結果、アルミ事業に関する専門的な知見・経営資源を有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、両事業にとって、それぞれの事業に従事する従業員とともに更なる成長を図ることができる、との結論に至り、世界有数の投資会社として、アルミ関連業界への20年以上にわたる豊富な支援実績を有するApolloとの間で本基本契約に基づく一連の取引を推進することを決定した。

(4) 事業分離日

2021年6月24日（株式売却日）

2021年6月30日（みなし売却日）

(5) 法的形式を含む取引の概要

当社のアルミ缶事業について、SACを承継会社とする無対価の吸収分割（簡易分割）を行った後、SACの発行済株式の全てをAlpha Japan Acquisition(株)に現金を対価として譲渡した。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 9,061百万円

（注）株式譲渡契約で規定された最終の譲渡価額調整が完了し、当該価格調整を反映した後の金額である。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	27,135	百万円
固定資産	26,385	百万円
資産合計	53,520	百万円
流動負債	14,317	百万円
固定負債	584	百万円
負債合計	14,901	百万円

(3) 会計処理

当社のアルミ缶事業並びにSAC及びHACの株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額から売却に係る費用を控除した金額を、特別利益の「事業譲渡益」に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

アルミニウム

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	19,879百万円
営業利益	2,183百万円

(アルミ圧延品事業の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

昭和アルミニウム缶株式会社 (以下、SAC)

Alpha Japan Acquisition株式会社 (以下、Acqco)

(2) 分離した事業の内容

①分離した事業

アルミ圧延品事業 (当社の完全子会社である昭和電工アルミ (南通) 有限公司 (以下、SDAN) を含む。)

②事業の内容

電解コンデンサーを主用途とした高純度アルミ箔等の製造及び販売

(3) 事業分離を行った主な理由

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) (アルミ缶事業の譲渡)」に記載のとおりである。

(4) 事業分離日

2021年8月2日 (吸収合併効力発生日、株式売却日)

2021年7月1日 (みなし売却日)

(5) 法的形式を含む取引の概要

当社のアルミ圧延品事業について、昭和電工堺アルミ(株) (以下、堺アルミ) を承継会社とする無対価の吸収分割 (簡易分割) を行った後、堺アルミを吸収合併消滅会社、SACを吸収合併存続会社とする吸収合併が行われ、当社は堺アルミの株式の対価としてAcqcoの親会社であるAlpha Japan Holdings(株) (以下、Holdco) の株式を譲り受けた。また、SDANの発行済株式の全てをAcqcoに現金を対価として譲渡した。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 10,345百万円

(注) 株式譲渡契約で規定された最終の譲渡価額調整が完了し、当該価格調整を反映した後の金額である。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	8,999	百万円
固定資産	9,514	百万円
資産合計	18,513	百万円
流動負債	978	百万円
固定負債	101	百万円
負債合計	1,079	百万円

(3) 会計処理

当社のアルミ圧延品事業の分離先である堺アルミの株式の帳簿価額とHoldcoの株式の取得価額との差額及びSDANの株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額の合計額から売却に係る費用を控除した金額を、特別損失の「事業譲渡損」に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

アルミニウム

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 12,671百万円

営業利益 2,013百万円

(プリント配線板事業の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

PTCJ-Sホールディングス株式会社

(2) 分離した事業の内容

①分離した事業

プリント配線板事業

②事業の内容

プリント配線板の製造及び販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は前第2四半期連結会計期間より昭和電工マテリアルズ(株)を連結子会社とし、2023年には両社は統合を実施する予定である。持続的な成長を実現するための最適な経営資源の配分や事業ポートフォリオの再編、両社技術の融合を通じたイノベーションの創出に向けて取り組んでいる中で、プリント配線板事業について慎重に検討し、プリント配線板事業が保有する技術力やお客さまとの強固な関係性などの強みを最大限活用できるよう、豊富な投資実績と投資先企業の企業価値向上を実現してきた経験のあるポラリス・キャピタル・グループのもとで事業拡大を図ることが最適との結論に至り、プリント配線板事業を譲渡することを決定した。

(4) 事業分離日

2021年10月1日(株式売却日)

(5) 法的形式を含む取引の概要

昭和電工マテリアルズ(株)は、その100%子会社として株式会社2社を設立し会社分割の方法により、昭和電工マテリアルズ(株)のプリント配線板事業(昭和電工マテリアルズ(株)が保有する、(株)山岸エーアイシー(以下、YGA)の株式及びShowa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd.の株式を含む。)及び昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス(株)(以下、SDME)のプリント配線板事業(SDMEが保有するYGA株式を含む。)を各社に承継させ(以下、昭和電工マテリアルズ(株)のプリント配線板事業を承継する株式会社を新会社、SDMEの本対象事業を承継する株式会社を新会社(SDME))、新会社(注)の株式の全てをPTCJ-Sホールディングス(株)に現金を対価として譲渡した。

(注) 本会社分割によって昭和電工マテリアルズ(株)の保有する新会社(SDME)の全株式が新会社に承継されるため、新会社は新会社(SDME)の全株式を保有する。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 1,733百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	19,316	百万円
固定資産	19,465	百万円
資産合計	38,781	百万円
流動負債	7,555	百万円
固定負債	2,787	百万円
負債合計	10,342	百万円

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を特別損失の「事業譲渡損」に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

昭和電工マテリアルズ

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 31,200百万円

営業利益 2,527百万円

(蓄電デバイス・システム事業の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

サステナブル・バッテリー・ソリューションズ株式会社（以下、SBS社）

(2) 分離した事業の内容

①分離した事業

蓄電デバイス・システム事業

②事業の内容

蓄電デバイスの製造及び販売並びにこれらに関するシステム・サービス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は前第2四半期連結会計期間より昭和電工マテリアルズ(株)を連結子会社とし、2023年には両社は統合を実施する予定である。持続的な成長を実現するための最適な経営資源の配分や事業ポートフォリオの再編、両社技術の融合を通じたイノベーションの創出に向けて取り組んでいる中で、当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ(株)が行う蓄電デバイス・システム事業（以下、本事業）の在り方についても、あらゆる選択肢を慎重に検討した。その結果、本事業に関連する再生エネルギーや自動車業界等の専門的な知見及び経営資源を有し又はこれらへのアクセスを有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、本事業の取引先様、当社グループの本事業関連製品を日々ご利用いただいている最終消費者の皆様及び当該事業に従事する従業員を含むステークホルダーの皆様にとって最適であり、また、その場合の具体的な事業パートナーとしては、本取引と同種の案件を含む豊富な案件実績を誇り、各種専門的な知見へのアクセスも豊富な、日本を代表する投資会社である、SBS社が最良であると判断し、同社との間で本取引を推進することを決定した。

(4) 事業分離日

2021年12月1日（株式売却日）

(5) 法的形式を含む取引の概要

当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ(株)が、同社が新たに設立する完全子会社（以下、日本新会社）に対して、昭和電工マテリアルズ(株)がその埼玉事業所及び名張事業所において行っている蓄電デバイス・システム事業を吸収分割の方法で承継させた上で、日本新会社の全株式に加え、昭和電工マテリアルズ(株)が直接的又は間接的に保有する、エナジーシステムサービスジャパン(株)、希世比能源科技股份有限公司、Siam Magi Co., Ltd.、Thai Energy Storage Technology Public Company Limited、ThaiNonferrous Metal Co., Ltd.、3K Products Company Limited、及びPower Plas Company Limitedの全株式を、(株)アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンドを筆頭株主とするSBS社に現金を対価として譲渡した。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 4,289百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	57,524	百万円
固定資産	31,698	百万円
資産合計	89,222	百万円
流動負債	36,280	百万円
固定負債	4,619	百万円
負債合計	40,899	百万円

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を特別利益の「事業譲渡益」に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

昭和電工マテリアルズ

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 94,800百万円

営業利益 6,633百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・商品別に事業を区分した事業部制を採用しており、各事業部は、当該製品・商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

当社は、主に事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、事業の類似性も考慮し、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「昭和電工マテリアルズ」及び「その他」の7つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、コーティング材料
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED）、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
昭和電工マテリアルズ	電子材料（半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム）、配線板材料（銅張積層板、感光性フィルム）、電子部品（配線板）、モビリティ部材（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、リチウムイオン電池用カーボン負極材）、蓄電デバイス・システム（車両用電池、産業用電池・システム）、ライフサイエンス関連製品（診断薬・装置、再生医療等製品の製法開発・受託製造サービス）
その他	建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	計
売上高								
外部顧客への売上高	184,173	139,517	96,296	77,158	73,559	302,687	100,310	973,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,213	16,251	1,119	5,741	6,626	55	6,991	45,996
計	193,385	155,769	97,415	82,899	80,185	302,742	107,301	1,019,696
セグメント損益(営業損益)	4,927	13,481	9,133	△32,300	421	△6,303	1,199	△9,443
セグメント資産	122,760	230,846	138,788	199,410	113,935	1,241,782	150,011	2,197,530
その他の項目								
減価償却費	4,186	9,489	9,371	8,252	4,539	29,592	2,504	67,933
のれんの償却額(注2)	—	△60	12	8	211	9,128	23	9,322
持分法適用会社への投資額	9,827	3,854	—	1,677	—	50,966	249	66,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,088	11,397	8,305	8,074	9,666	267,087	2,694	312,312

	調整額(注1)	連結
売上高		
外部顧客への売上高	—	973,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	△45,996	—
計	△45,996	973,700
セグメント損益(営業損益)	△10,006	△19,449
セグメント資産	6,076	2,203,606
その他の項目		
減価償却費	710	68,643
のれんの償却額(注2)	—	9,322
持分法適用会社への投資額	—	66,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	700	313,011

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント損益の調整額△10,006百万円には、セグメント間取引消去198百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,204百万円が含まれている。全社費用は、日立化成㈱(現昭和電工マテリアルズ㈱)の株式取得にかかる関連費用△3,546百万円と、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等△6,659百万円である。
- (2) セグメント資産の調整額6,076百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△54,890百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産60,966百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産である。

2 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれている。

	報告セグメント							
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	計
売上高								
外部顧客への売上高	277,717	175,562	119,470	98,991	72,434	634,792	40,668	1,419,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,428	11,311	1,398	3,309	3,745	241	3,391	28,822
計	283,145	186,873	120,868	102,300	76,179	635,033	44,059	1,448,458
セグメント損益(営業損益)	20,701	21,597	16,153	14,412	6,902	20,316	△38	100,043
セグメント資産	161,643	239,502	164,823	209,185	53,623	1,132,158	118,262	2,079,195
その他の項目								
減価償却費	4,133	9,883	9,652	8,174	2,813	59,632	2,734	97,020
のれんの償却額(注2)	—	△9	12	8	108	17,596	4	17,720
持分法適用会社への投資額	10,729	4,474	—	1,739	—	50,836	393	68,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,686	9,985	14,759	8,265	3,872	35,165	3,587	78,320

	調整額(注1)	連結
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,419,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	△28,822	—
計	△28,822	1,419,635
セグメント損益(営業損益)	△12,845	87,198
セグメント資産	63,194	2,142,390
その他の項目		
減価償却費	706	97,726
のれんの償却額(注2)	—	17,720
持分法適用会社への投資額	—	68,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	327	78,647

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント損益の調整額△12,845百万円には、セグメント間取引消去△530百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,315百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。
- (2) セグメント資産の調整額63,194百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△54,205百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産117,400百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産である。

2 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
530,804	119,360	211,674	111,862	973,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
495,516	143,439	88,164	727,119

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
757,708	170,047	292,947	198,933	1,419,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
456,825	120,624	82,071	659,521

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	93	2	244	9,049	8,802	288	66	—	18,545

（注）減損損失18,545百万円のうち、1,942百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上している。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	29	56	165	242	41,091	49	—	41,633

（注）減損損失41,633百万円のうち、30,069百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	248	44	8	265	9,128	26	—	9,719
当期末残高	—	3,123	155	21	1,618	355,995	68	—	360,980

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	308	33	—	54	—	4	—	398
当期末残高	—	1,164	228	—	379	—	10	—	1,780

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	237	44	8	135	17,596	8	—	18,028
当期末残高	—	3,104	111	13	—	309,659	—	—	312,886

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	246	33	—	27	—	4	—	309
当期末残高	—	918	195	—	—	—	6	—	1,119

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
該当事項なし。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 関連当事者との取引
該当事項なし。

2 重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 関連当事者との取引
該当事項なし。

2 重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,782円79銭	2,838円51銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△523円06銭	△77円40銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている(前連結会計年度280千株、当連結会計年度273千株)。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△76,304	△12,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△76,304	△12,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,881	156,255

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和電工(株)	第26回無担保 普通社債	2014年 6月4日	15,000 (15,000)	—	0.630	なし	2021年 6月4日
〃	第27回無担保 普通社債	2015年 6月23日	10,000	10,000 (10,000)	0.734	なし	2022年 6月23日
〃	第28回無担保 普通社債	2016年 12月1日	10,000 (10,000)	—	0.200	なし	2021年 12月1日
〃	第29回無担保 普通社債	2016年 12月1日	7,000	7,000	0.500	なし	2026年 12月1日
〃	第30回無担保 普通社債	2019年 4月23日	10,000	10,000	0.190	なし	2024年 4月23日
〃	第31回無担保 普通社債	2019年 4月23日	10,000	10,000	0.430	なし	2029年 4月23日
〃	第32回無担保 普通社債	2021年 12月2日	—	30,000	0.040	なし	2024年 12月2日
〃	第33回無担保 普通社債	2021年 12月2日	—	20,000	0.200	なし	2026年 12月2日
〃	第34回無担保 普通社債	2021年 12月2日	—	5,000	0.300	なし	2028年 12月1日
〃	第35回無担保 普通社債	2021年 12月2日	—	45,000	0.550	なし	2031年 12月2日
昭和電工マテリアルズ(株)	第9回無担保 普通社債	2012年 3月1日	9,994	9,999 (9,999)	1.191	なし	2022年 3月1日
〃	第10回無担保 普通社債	2015年 6月23日	19,935	19,945	0.375	なし	2027年 12月3日
合計	—	—	91,929 (25,000)	166,944 (19,999)	—	—	—

(注) 1. () 内の数値は、1年以内償還予定の金額(内数)である。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	—	40,000	—	27,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	62,645	59,451	0.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,887	45,358	0.67	—
1年以内に返済予定のノンリコース債務	2,500	7,500	1.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,213	3,941	1.20	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	449,536	334,303	0.70	2023年1月～ 2028年8月
ノンリコース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	389,900	202,200	1.26	2023年3月～ 2025年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	19,543	15,907	1.35	2023年1月 ～2036年2月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー （1年以内返済）	10,000	15,000	△0.07	—
未払金	3,769	6,199	0.37	—
流動負債「その他」（預り金）	1,894	871	0.11	—
固定負債「その他」（長期未払金）	45	—	—	—
合計	973,933	690,729	—	—

- (注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用している子会社は、IFRS第16号「リース」を適用しており、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）」の当期首残高並びに当期末残高は、本会計基準を適用した残高が含まれている。
- 3 長期借入金、ノンリコース債務、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,961	22,988	13,084	41,770
ノンリコース債務	12,500	17,500	172,200	—
リース債務	2,791	1,985	1,547	1,687

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	339,679	693,358	1,051,696	1,419,635
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 (△) (百万円)	13,367	△161	14,938	22,926
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失金額 (△) (百万円)	5,191	△13,412	△10,330	△12,094
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	35.59	△91.93	△69.78	△77.40

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	35.59	△127.52	20.25	△9.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,874	98,310
受取手形	※2, ※3, ※6 3,086	※3, ※6 3,250
売掛金	※2 99,060	※2 125,554
商品及び製品	28,101	26,701
仕掛品	3,561	3,517
原材料及び貯蔵品	21,954	27,407
短期貸付金	※2 56,498	※2 130,690
未収入金	※2, ※6 9,450	※2, ※6 12,498
その他	※2 13,486	※2 13,104
貸倒引当金	△3,766	△3,569
流動資産合計	270,306	437,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,098	27,220
構築物	15,934	16,330
機械及び装置	51,960	48,671
車両運搬具	59	46
工具、器具及び備品	5,003	4,774
土地	200,859	193,991
建設仮勘定	7,621	12,203
有形固定資産合計	※1 307,536	※1 303,235
無形固定資産		
借地権	7,109	7,110
ソフトウェア	7,759	6,651
その他	771	588
無形固定資産合計	15,639	14,350
投資その他の資産		
投資有価証券	22,075	20,895
関係会社株式	423,602	421,440
出資金	732	732
関係会社出資金	6,512	5,012
長期貸付金	※2 15,040	※2 608
前払年金費用	2,062	4,054
その他	※2 4,207	※2 4,217
貸倒引当金	△451	△453
投資その他の資産合計	473,778	456,503
固定資産合計	796,953	774,087
資産合計	1,067,259	1,211,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※2 5,876	※2 6,394
買掛金	※2 49,668	※2 74,893
短期借入金	27,700	※2 39,039
1年内返済予定の長期借入金	25,718	37,938
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
未払金	※2 26,385	※2 36,231
未払法人税等	342	9,592
預り金	※2 30,228	※2 22,670
修繕引当金	—	3,596
賞与引当金	1,033	1,307
役員賞与引当金	—	71
株式給付引当金	13	39
その他	※2 3,740	※2 3,419
流動負債合計	205,702	260,189
固定負債		
社債	37,000	127,000
長期借入金	428,155	326,018
再評価に係る繰延税金負債	30,128	30,128
修繕引当金	2,467	—
株式給付引当金	204	196
事業構造改善引当金	368	617
その他	※2 9,981	※2 10,313
固定負債合計	508,303	494,272
負債合計	714,005	754,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	182,146
資本剰余金		
資本準備金	25,139	66,722
その他資本剰余金	52,813	52,813
資本剰余金合計	77,953	119,535
利益剰余金		
利益準備金	9,509	10,001
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	440	434
特別償却準備金	628	468
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	98,136	119,037
利益剰余金合計	113,713	134,940
自己株式	△11,657	△11,655
株主資本合計	320,572	424,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,919	2,047
繰延ヘッジ損益	834	1,148
土地再評価差額金	28,929	28,928
評価・換算差額等合計	32,682	32,123
純資産合計	353,254	457,089
負債純資産合計	1,067,259	1,211,549

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	420,569	535,649
売上原価	359,472	440,592
売上総利益	61,096	95,057
販売費及び一般管理費	※2 55,454	※2 59,209
営業利益	5,642	35,848
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	49,502	15,528
雑収入	3,424	6,200
営業外収益合計	52,927	21,728
営業外費用		
支払利息	2,870	3,418
資金調達費用	※3 5,079	—
雑支出	5,241	4,843
営業外費用合計	13,190	8,262
経常利益	45,379	49,314
特別利益		
固定資産売却益	※4 115	※4 141
投資有価証券売却益	4,283	4,811
事業譲渡益	—	※5 8,731
その他	179	625
特別利益合計	4,578	14,309
特別損失		
固定資産除売却損	※6 1,885	※6 2,123
減損損失	16,232	552
関係会社株式評価損	3,554	1,571
環境対策費	—	※7 8,958
事業譲渡損	—	※8 10,046
その他	3,145	2,732
特別損失合計	24,815	25,982
税引前当期純利益	25,142	37,641
法人税、住民税及び事業税	△391	7,536
法人税等調整額	△1,641	△621
法人税等合計	△2,032	6,915
当期純利益	27,174	30,726

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	140,564	25,139	52,814	77,953	8,339	485	789	5,000	79,826	94,438
当期変動額										
新株の発行	—	—		—						
事業譲渡による増加									—	—
会社分割による減少									—	—
剰余金の配当					1,169				△12,862	△11,693
固定資産圧縮積立金の積立						—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△45			45	—
特別償却準備金の取崩							△161		161	—
当期純利益									27,174	27,174
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
土地再評価差額金の取崩									3,793	3,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	1,169	△45	△161	—	18,311	19,275
当期末残高	140,564	25,139	52,813	77,953	9,509	440	628	5,000	98,136	113,713

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,664	301,291	7,114	432	32,722	40,268	341,559
当期変動額							
新株の発行		—					—
事業譲渡による増加		—					—
会社分割による減少		—					—
剰余金の配当		△11,693					△11,693
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		27,174					27,174
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	11	11					11
土地再評価差額金の取崩		3,793					3,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4,195	402	△3,793	△7,587	△7,587
当期変動額合計	8	19,282	△4,195	402	△3,793	△7,587	11,695
当期末残高	△11,657	320,572	2,919	834	28,929	32,682	353,254

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	140,564	25,139	52,813	77,953	9,509	440	628	5,000	98,136	113,713
当期変動額										
新株の発行	41,583	41,583		41,583						
事業譲渡による増加									18,936	18,936
会社分割による減少									△18,936	△18,936
剰余金の配当					493				△9,993	△9,500
固定資産圧縮積立金の積立						38			△38	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△44			44	—
特別償却準備金の取崩							△161		161	—
当期純利益									30,726	30,726
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩									1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	41,583	41,583	0	41,583	493	△6	△161	—	20,901	21,227
当期末残高	182,146	66,722	52,813	119,535	10,001	434	468	5,000	119,037	134,940

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,657	320,572	2,919	834	28,929	32,682	353,254
当期変動額							
新株の発行		83,165					83,165
事業譲渡による増加		18,936					18,936
会社分割による減少		△18,936					△18,936
剰余金の配当		△9,500					△9,500
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		30,726					30,726
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	7	7					7
土地再評価差額金の取崩		1					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△872	314	△1	△559	△559
当期変動額合計	2	104,394	△872	314	△1	△559	103,835
当期末残高	△11,655	424,966	2,047	1,148	28,928	32,123	457,089

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
定額法
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額) とする定額法を採用している。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(5) 退職給付引当金 (前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により費用処理している。

なお、当事業年度末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。

(6) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく、取締役 (社外取締役を除く)、執行役員及び理事への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

(7) 事業構造改善引当金

当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

7 ヘッジ会計の方針

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。但し、振当処理の要件を満たす為替予約等には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引を実需の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

(2) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんについても、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(重要な会計上の見積り)

(HCホールディングス株式会社株式の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式には、HCホールディングス㈱（以下、「HCH社」という。）に対するものが295,000百万円含まれている。HCH社は、昭和電工マテリアルズ㈱（旧日立化成㈱）（以下、「SDMC社」という。）の株式を所有することにより、事業活動の支配及び管理を主たる目的として設立された当社の完全子会社である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式等、時価を把握することが極めて困難と認められる株式は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要になる。また、企業買収により超過収益力を見込んで関係会社株式等の取得を行った場合は、当該超過収益力が見込めなくなった段階で、実質価額が著しく低下したとして評価損の認識が必要となる。

当社は、HCH社を通じてSDMC社への投資を行っており、HCH社は、SDMC社の超過収益力を見込んでSDMC社の純資産より高い価額でSDMC社株式を取得している。当社は、SDMC社を含むHCH社の連結財務数値を基礎にHCH社の実質価額を算定した結果、実質価額に著しい低下は生じていないと判断している。当該HCH社の連結財務数値にはSDMC社の子会社化により認識されたのれんを含む無形固定資産が多額に含まれているため、当該のれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断が、HCH社株式の評価に重要な影響を及ぼす。このため、SDMC社の超過収益力については、連結貸借対照表に計上されているのれん等と同様の仮定が含まれるが、その内容は連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載している内容と同一である。

当事業年度において、HCH社株式の実質価額は帳簿価額と比較して著しく低下していないが、SDMC社の超過収益力に関する主要な仮定については不確実性を伴い、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性がある。なお、当社は上記の仮定が合理的な範囲で変動する限りにおいて、重要な関係会社株式評価損が発生する可能性は低いと判断している。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

但し、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していない。

(追加情報)

1 株式給付信託（BBT）

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。(括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す)
(担保資産)

	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
建物	3,164百万円	(3,164)百万円	2,998百万円	(2,998)百万円
構築物	7,065	(7,065)	7,068	(7,068)
機械及び装置	15,009	(15,009)	14,875	(14,875)
工具、器具及び備品	996	(996)	967	(967)
土地	93,506	(93,506)	86,952	(86,952)
計	119,739	(119,739)	112,860	(112,860)

(担保付債務)

上記有形固定資産には根抵当権を設定しており、担保に係る債務はない。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期金銭債権	116,664百万円	198,630百万円
長期金銭債権	15,043	822
短期金銭債務	46,973	37,140
長期金銭債務	47	304

※3 決算期末日満期手形の会計処理は次のとおりである。

事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、事業年度末日満期手形は次のとおりである。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	133百万円	280百万円

4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく借入金未実行残高は、次のとおりである。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
コミットメントラインの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	60,000	60,000

5 偶発債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
	12,522百万円	4,284百万円

※6 手形債権の流動化

前事業年度(2020年12月31日)

当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は1,800百万円減少し、資金化していない部分1,434百万円は未収入金に計上している。

当事業年度(2021年12月31日)

当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は1,276百万円減少し、資金化していない部分1,329百万円は未収入金に計上している。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	145,929百万円	190,060百万円
仕入高	72,356	59,081
営業取引以外の取引による取引高	51,309	17,001

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度36%である。

主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
輸送費	10,038百万円	12,277百万円
給料手当	13,537	11,538
支払手数料	9,016	10,459
調査研究費	6,349	8,178
減価償却費	3,659	3,673

※3 資金調達費用

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

日立化成㈱(現昭和電工マテリアルズ㈱)の株式取得に関連した金融機関に対する一時費用等である。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はない。

※4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
土地	30百万円	124百万円
その他	86	18
計	115	141

※5 事業譲渡益

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社のアルミ缶事業の譲渡によるものである。

※6 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
固定資産除却損	1,882百万円	2,084百万円
内訳 機械及び装置	1,282	1,304
建物	186	643
構築物	378	107
その他	36	29
固定資産売却損	3	39
内訳 その他	3	39
計	1,885	2,123

※7 環境対策費

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社の喜多方事業所における地下水汚染対策工事等にかかる費用である。

※8 事業譲渡損

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社のアルミ圧延品事業の譲渡によるものである。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当期変動額の「会社分割による減少」は、会社分割により当社のアルミ缶事業及びアルミ圧延品事業を当社の完全子会社である昭和アルミニウム缶(株)及び昭和電工堺アルミ(株)（以下、これらの会社を「承継会社」という。）にそれぞれ承継させるにあたって、分割する資産及び負債の純額を当社のその他利益剰余金（繰越利益剰余金）から減少させたものである。また、当期変動額の「事業譲渡による増加」は、承継会社の株式の譲渡等を通じて当社のアルミ缶事業及びアルミ圧延品事業を譲渡するにあたって、当該取引と上記の会社分割とが一連の取引を構成していることに鑑み、当該分割に伴い減少させたその他利益剰余金の額と同額をその他利益剰余金（繰越利益剰余金）の戻入（増加）として処理したものである。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度末 (2020年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,917	2,917	—
合計	2,917	2,917	—

当事業年度末 (2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
子会社株式	416,230	416,861
関連会社株式	4,455	4,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価減	12,878百万円	17,146百万円
固定資産減損処理	18,455	15,333
貸倒引当金	1,291	1,397
修繕引当金	756	1,101
減価償却費	1,338	774
未確定債務	930	667
繰越欠損金	953	553
未払事業税	49	493
繰越外国税額控除	136	468
賞与引当金	316	422
繰延ヘッジ損益	368	351
事業構造改善引当金	112	277
たな卸資産	467	267
ゴルフ会員権評価減	175	176
その他	3,217	4,290
繰延税金資産小計	41,442	43,714
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△673	△276
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△35,511	△37,488
評価性引当額小計	△36,185	△37,764
繰延税金資産合計	5,257	5,950
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	△2,340	△2,340
前払年金費用	△631	△1,241
その他有価証券評価差額金	△1,289	△904
繰延ヘッジ損益	△368	△507
固定資産圧縮積立金	△194	△191
その他	△327	△243
繰延税金負債合計	△5,149	△5,427
繰延税金資産（負債）の純額	108	523

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金不算入のもの	△56.2	△11.2
試験研究費等税額控除	—	△3.2
回収可能性の見直しによる影響	13.9	1.8
外国税額	1.6	1.1
交際費等永久に損金不算入のもの	0.1	0.4
住民税均等割	0.3	0.2
その他	1.6	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.1	18.4

(企業結合等関係)

(アルミ缶事業の譲渡)

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係) (アルミ缶事業の譲渡)」に記載のとおりである。

なお、これに伴い「事業譲渡益」8,731百万円を特別利益に計上している。

(アルミ圧延品事業の譲渡)

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係) (アルミ圧延品事業の譲渡)」に記載のとおりである。

なお、これに伴い「事業譲渡損」10,046百万円を特別損失に計上している。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の 種 類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	26,098	3,763	278 (19)	2,363	27,220	88,170
	構築物	15,934	1,552	38	1,119	16,330	37,678
	機械及び装置	51,960	10,157	516	12,929	48,671	396,969
	車両運搬具	59	11	0	24	46	1,231
	工具、器具及び備品	5,003	1,566	36	1,759	4,774	31,568
	土地	200,859 [59,057]	6	6,874 (20) [2]	—	193,991 [59,056]	—
	建設仮勘定	7,621	9,524	4,942 (462)	—	12,203	—
	計	307,536 [59,057]	26,579	12,686 (501) [2]	18,195	303,235 [59,056]	555,616
無形 固定資産	借地権	7,109	0	0	—	7,110	—
	ソフトウェア	7,759	1,822	750 (2)	2,179	6,651	—
	その他	771	—	49 (49)	134	588	—
	計	15,639	1,822	799 (51)	2,312	14,350	—

(注) 1 当期増減額の主な内訳

[有形固定資産増加額]

建物 : 大町事業所 742百万円 東長原事業所 : 576百万円
 機械及び装置 : 川崎事業所 4,294百万円 大分コンビナート : 928百万円

[有形固定資産減少額]

土地 : 堺事業所 6,802百万円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

3 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]は内数で、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。なお、「当期減少額」は売却及び減損損失計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,217	240	436	4,021
修繕引当金	2,467	3,778	2,649	3,596
賞与引当金	1,033	1,307	1,033	1,307
役員賞与引当金	—	71	—	71
株式給付引当金	217	31	13	235
事業構造改善引当金	368	299	50	617

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、公告掲載URLは次のとおりである。 https://www.sdk.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している

(1) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2021年2月1日 関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2021年2月12日 関東財務局長に提出
有価証券報告書及び (3) その添付書類並びに 確認書	事業年度 自 2020年1月1日 (第112期) 至 2020年12月31日	2021年3月30日 関東財務局長に提出
(4) 内部統制報告書及び その添付書類		2021年3月30日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくものである。	2021年4月1日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2021年4月1日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書及び確認書	第113期 自 2021年1月1日 第1四半期 至 2021年3月31日	2021年5月14日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2021年5月26日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づくものである。	2021年7月8日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2021年7月8日 関東財務局長に提出
(11) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2021年8月2日 関東財務局長に提出
(12) 四半期報告書及び確認書	第113期 自 2021年4月1日 第2四半期 至 2021年6月30日	2021年8月11日 関東財務局長に提出
(13) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（海外市場における普通株式の募集）の規定に基づくものである。	2021年8月23日 関東財務局長に提出
有価証券届出書（一般募 (14) 集及び売出し）及びその 添付書類		2021年8月23日 関東財務局長に提出

(15) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類		2021年8月23日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2021年8月23日 関東財務局長に提出
(17) 臨時報告書の訂正報告書	2021年8月23日に提出した臨時報告書の訂正臨時報告書である。	2021年8月30日 関東財務局長に提出
(18) 有価証券届出書の訂正届出書	2021年8月23日に提出した有価証券届出書（一般募集及び売出し）の訂正有価証券届出書である。	2021年8月30日 関東財務局長に提出
(19) 有価証券届出書の訂正届出書	2021年8月23日に提出した有価証券届出書（第三者割当増資）の訂正有価証券届出書である。	2021年8月30日 関東財務局長に提出
(20) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2021年8月30日 関東財務局長に提出
(21) 臨時報告書の訂正報告書	2021年8月23日に提出した臨時報告書の訂正臨時報告書である。	2021年9月6日 関東財務局長に提出
(22) 有価証券届出書の訂正届出書	2021年8月23日に提出した有価証券届出書（一般募集及び売出し）の訂正有価証券届出書である。	2021年9月6日 関東財務局長に提出
(23) 有価証券届出書の訂正届出書	2021年8月23日に提出した有価証券届出書（第三者割当増資）の訂正有価証券届出書である。	2021年9月6日 関東財務局長に提出
(24) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2021年9月6日 関東財務局長に提出
(25) 臨時報告書の訂正報告書	2021年8月23日に提出した臨時報告書の訂正臨時報告書である。	2021年9月14日 関東財務局長に提出
(26) 有価証券届出書の訂正届出書	2021年8月23日に提出した有価証券届出書（第三者割当増資）の訂正有価証券届出書である。	2021年9月14日 関東財務局長に提出
(27) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2021年9月14日 関東財務局長に提出
(28) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2021年10月29日 関東財務局長に提出
(29) 四半期報告書及び確認書	第113期 自 2021年7月1日 第3四半期 至 2021年9月30日	2021年11月12日 関東財務局長に提出
(30) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類	2020年11月20日に提出した発行登録書の追補書類である。	2021年11月26日 関東財務局長に提出

(31) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づくものである。	2022年1月4日 関東財務局長に提出
(32) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2022年1月4日 関東財務局長に提出
(33) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類		2022年3月16日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

2022年 3 月 30 日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍 戸 通 孝
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 紀 彰
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田 大 央
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

昭和電工マテリアルズ株式会社の子会社化により認識されたのれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>昭和電工株式会社（以下、「会社」という。）の連結貸借対照表に計上されている無形固定資産522,489百万円には、注記事項「（重要な会計上の見積り） 1. 昭和電工マテリアルズ株式会社の子会社化により認識されたのれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断」に記載されているとおり、昭和電工マテリアルズ株式会社（以下、「SDMC社」という。）の子会社化に係るのれん309,659百万円、顧客関連資産139,799百万円、その他の無形固定資産44,017百万円が含まれており、これらの合計金額は連結総資産の23.0%を占めている。</p> <p>当該のれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断は、事業に関連する資産グループにのれんを含む無形固定資産を加えた、より大きな単位（以下、「のれんを含む資産グループ」という。）で行われている。</p> <p>SDMC社の超過収益力として認識されたのれんを含む無形固定資産は、規則的に償却される。しかし、子会社化当初の事業計画どおりに業績が進捗せず、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる変化もしくは経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候があると判断される。減損の兆候があると認められる場合には、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として測定される。</p> <p>会社は、これらの事象が生じているか否か、又は生じる見込みであるか否かの観点で、特にのれんを含む資産グループの当連結会計年度までの業績及び翌連結会計年度以降の事業計画を確認した結果、当連結会計年度において減損の兆候が認められないと判断している。</p> <p>減損の兆候判定において会社が利用している事業計画には、のれんを含む資産グループの関連する市場の成長に伴う売上高の増加といった主要な仮定が含まれており、経営者による重要な判断を必要とするため不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、SDMC社の子会社化により認識されたのれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、SDMC社の子会社化により認識されたのれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>のれんを含む無形固定資産の減損の兆候判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。特に減損の兆候判定に用いられる事業計画について、その信頼性を検証すべき内部統制が構築され、運用されているか否かを評価することに焦点を当てた。</p> <p>(2) 減損の兆候に関する判断の妥当性の評価</p> <p>のれんを含む資産グループに減損の兆候が認められるか否かに関する会社の判断の妥当性について、経営者及び各事業の責任者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> SDMC社の企業環境を理解するために、取締役会議事録及び経営会議資料を閲覧した。 子会社化当初の事業計画の達成状況及び差異の原因を検討し、経営者による見積りの精度を評価した。 事業計画において主要な仮定として考慮されている資産グループの売上高の増加について、外部機関が公表している資産グループが属する主要な市場の成長予測データ等との比較を行い、整合性を検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電工株式会社の2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、昭和電工株式会社が2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。
内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上

※1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 3 月 30 日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍 戸 通 孝
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 紀 彰
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田 大 央
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

HCホールディングス株式会社株式の評価に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>昭和電工株式会社（以下、「会社」という。）の当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式421,440百万円には、注記事項「（重要な会計上の見積り） 1. HCホールディングス株式会社株式の評価」に記載されているとおり、HCホールディングス株式会社（以下、「HCH社」という。）の株式295,000百万円が含まれており、総資産の24.3%を占めている。</p> <p>市場価格のない関係会社株式等、時価を把握することが極めて困難と認められる株式は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要になる。また、企業買収により超過収益力を見込んで関係会社株式等の取得を行った場合は、当該超過収益力が見込めなくなった段階で、実質価額が著しく低下したとして評価損の認識が必要となる。</p> <p>会社は、HCH社を通じて昭和電工マテリアルズ株式会社（以下、「SDMC社」という。）への投資を行っており、HCH社は、SDMC社の超過収益力を見込んでSDMC社の純資産より高い価額でSDMC社株式を取得している。会社は、SDMC社を含むHCH社の連結財務数値を基礎にHCH社の実質価額を算定した結果、実質価額に著しい低下は生じていないと判断している。</p> <p>当該HCH社の連結財務数値にはSDMC社の子会社化により認識されたのれんを含む無形固定資産が多額に含まれているため、当該のれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断が、HCH社株式の評価に重要な影響を及ぼす。</p> <p>当該のれんを含む無形固定資産の減損の兆候の判断については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「昭和電工マテリアルズ株式会社の子会社化により認識されたのれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性」に記載のとおり、減損の兆候判定において会社が利用している事業計画には、関連する市場の成長に伴う売上高の増加といった主要な仮定が含まれており、経営者による重要な判断を必要とするため不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、HCH社株式の評価に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、HCH社株式の評価に関する判断の妥当性を検討するため、SDMC社の子会社化により認識されたのれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性について検討した。</p> <p>SDMC社の子会社化により認識されたのれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性に対する監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている「昭和電工マテリアルズ株式会社の子会社化により認識されたのれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性」に記載の監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、具体的な記載を省略する。</p>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月30日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 秀仁
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 常務執行役員 染宮 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長高橋秀仁及び最高財務責任者染宮秀樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2021年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

なお、決算・財務報告に係るプロセスは、それ自体が財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすことから、全社的な観点ないし個別の業務プロセスの観点から内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社119社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、会社の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。また、上記の内部統制の評価の範囲は、当連結会計年度の財務数値や事業の状況に照らしても適切であることを確認している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月30日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 秀仁
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 常務執行役員 染宮 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高橋秀仁及び当社最高財務責任者染宮秀樹は、当社の第113期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。